

第1章 我が国中小企業の構造

1. 中小企業の企業数

(1) 中小企業の企業数（産業大分類別）

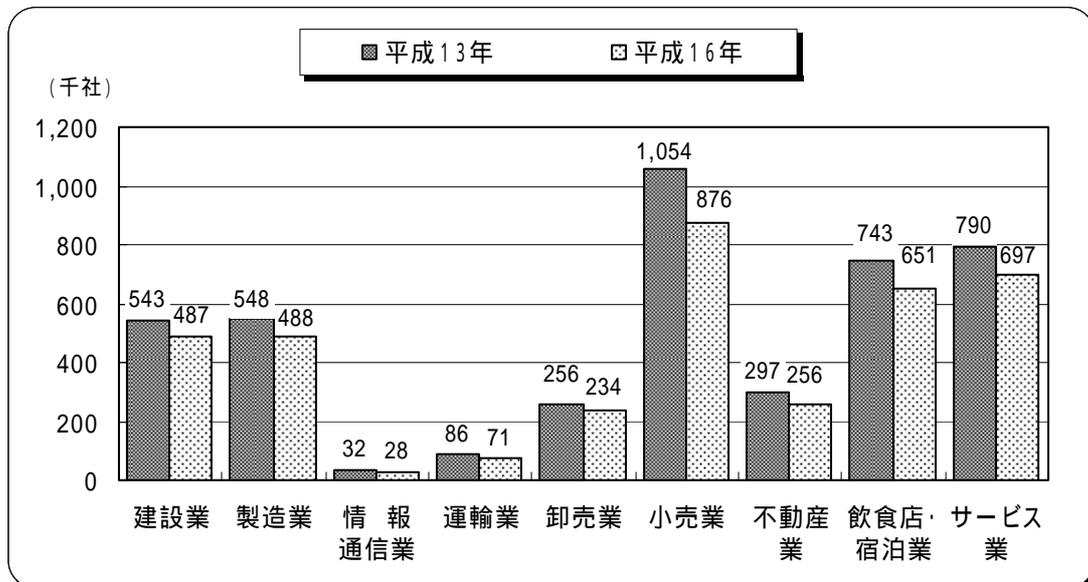
- ・ 平成13年10月に事業を行っていた中小企業のうち、平成16年9月に継続して事業を行っていた企業数は3,790千社、継続割合は87.1%
- ・ 卸売業を除くすべての産業で90%未満、中でも小売業、運輸業の継続割合が低い

平成13年10月（平成13年事業所・企業統計調査時）に事業を行っていた中小企業4,350千社のうち、平成16年9月（平成16年中小企業実態基本調査時）に継続して事業を行っていた企業数は3,790千社であった。産業大分類別みると、小売業が最も多く876千社（調査対象業種全体（合計）の23.1%）、次いでサービス業が697千社（同18.4%）、飲食店・宿泊業が651千社（同17.2%）の順である。

継続企業の割合は、調査対象業種全体で87.1%であり、これを産業大分類別みると、卸売業（継続割合91.6%）を除くすべての産業で90%を下回っている。中でも小売業（同83.1%）及び運輸業（同83.4%）の継続割合が低い。

法人企業では、小売業（同85.9%）の継続割合が最も低く、次いで情報通信業（同88.2%）となっている。個人企業では、情報通信業（同66.7%）、運輸業（同70.4%）及び建設業（同79.2%）の継続割合が低い。

第1-1図 中小企業の企業数（産業大分類別）



(注1) 総務省「平成13年事業所・企業統計調査」、中小企業庁「平成16年中小企業実態基本調査」結果による。

(注2) 平成13年事業所・企業統計調査の実施後に新たに開業した企業は含まない。

第1-1表 中小企業の企業数（産業大分類別）

産業分類	平成13年 事業所・企業 統計調査 (a)		平成16年 中小企業実 態基本調査 (b)		継続企業 割合 (b/a) (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)	
合計	4,350,117	100.0	3,789,989	100.0	87.1
法人企業	1,557,553	35.8	1,449,937	38.3	93.1
個人企業	2,792,564	64.2	2,340,052	61.7	83.8
建設業	543,397	12.5	487,037	12.9	89.6
法人企業	298,977	6.9	293,365	7.7	98.1
個人企業	244,420	5.6	193,672	5.1	79.2
製造業	548,444	12.6	488,405	12.9	89.1
法人企業	290,305	6.7	274,553	7.2	94.6
個人企業	258,139	5.9	213,852	5.6	82.8
情報通信業	32,483	0.7	27,888	0.7	85.9
法人企業	28,891	0.7	25,492	0.7	88.2
個人企業	3,592	0.1	2,396	0.1	66.7
運輸業	85,629	2.0	71,408	1.9	83.4
法人企業	47,681	1.1	44,675	1.2	93.7
個人企業	37,948	0.9	26,733	0.7	70.4
卸売業	255,586	5.9	234,220	6.2	91.6
法人企業	187,169	4.3	171,194	4.5	91.5
個人企業	68,417	1.6	63,026	1.7	92.1
小売業	1,054,330	24.2	876,103	23.1	83.1
法人企業	301,337	6.9	258,995	6.8	85.9
個人企業	752,993	17.3	617,108	16.3	82.0
不動産業	297,082	6.8	256,471	6.8	86.3
法人企業	100,057	2.3	95,064	2.5	95.0
個人企業	197,025	4.5	161,407	4.3	81.9
飲食店・宿泊業	742,704	17.1	651,288	17.2	87.7
法人企業	93,581	2.2	87,853	2.3	93.9
個人企業	649,123	14.9	563,435	14.9	86.8
サービス業	790,462	18.2	697,169	18.4	88.2
法人企業	209,555	4.8	198,746	5.2	94.8
個人企業	580,907	13.4	498,423	13.2	85.8

(注1) 日本標準産業分類の大分類卸売業・小売業は、卸売業と小売業に分けて集計した。

(注2) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

解説

平成13年10月（平成13年事業所・企業統計調査時）に事業を行っていた中小企業435万社のうち、平成16年9月（平成16年中小企業実態基本調査時）に継続して事業を行っていた中小企業379万社が母集団企業である。

平成13年10月時点で調査範囲とした435万社とは、平成13年事業所・企業統計のうち、日本標準産業分類における建設業、製造業、情報通信業、運輸業の一部（道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、倉庫業、運輸に付帯するサービス業）、卸売・小売業、不動産業、飲食店・宿泊業、サービス業の一部（専門サービス業（他に分類されないもの）、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、娯楽業、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業（別掲を除く）、物品賃貸業、広告業、その他の事業サービス業）で、中小企業基本法に基づく中小企業で、中小企業実態基本調査の調査対象となった企業数。

継続企業は、調査範囲となった企業数のうち、平成16年中小企業実態基本調査の実施時点で、継続して事業活動を行っていた企業のこと。

(2) 中小企業の企業数(従業員規模別)

- ・ 平成13年10月に事業を行っていた中小企業のうち、平成16年9月に継続して事業を行っていた企業は、法人企業1,450千社、個人企業2,340千社
- ・ 継続割合は、個人企業が83.8%と最も低い
- ・ 法人企業の構成比が35.8%から38.3%へと増加

平成13年10月に事業を行っていた中小企業のうち、平成16年9月に継続して事業を行っていた継続企業は、法人企業が1,450千社、個人企業が2,340千社である。

継続企業の割合を従業員規模別にみると、個人企業が83.8%と最も低く、次いで法人企業のうち常用従業員数6~20人の規模が88.5%、同21~50人が90.5%である。

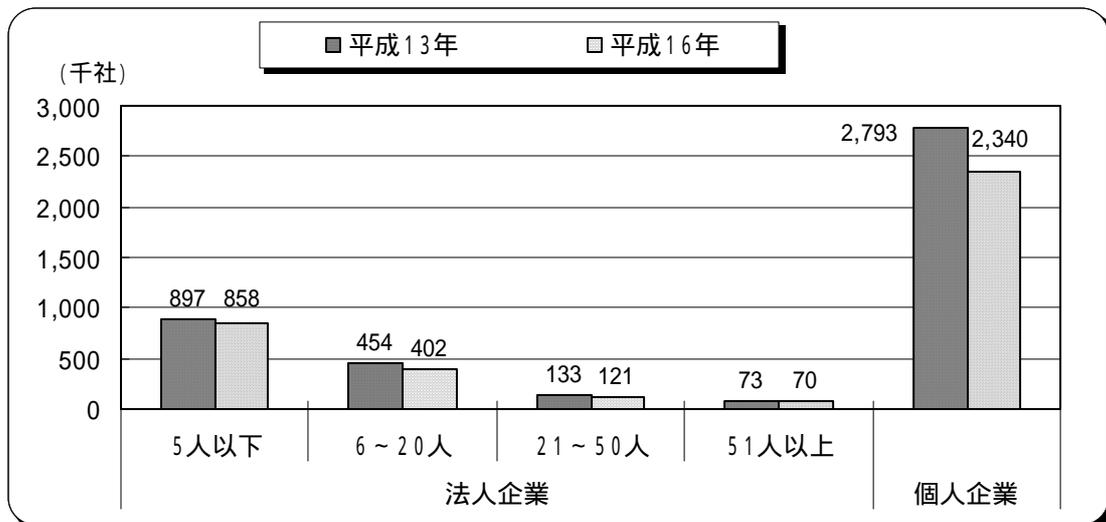
また、構成比をみると、個人企業の割合が64.2%から61.7%に減少し、法人企業の割合は35.8%から38.3%に増加している。常用従業員数5人以下、同51人以上の規模の継続企業の割合が、それぞれ95.6%、96.0%と高く、これらが法人企業の構成比の増加に寄与している。

第1-2表 中小企業の企業数(従業員規模別)

規模区分	平成13年 事業所・企業 統計調査 (a)		平成16年 中小企業実 態基本調査 (b)		継続企業 割合 (b/a) (%)
	企業数 (千社)	構成比 (%)	企業数 (千社)	構成比 (%)	
合計	4,350,117	100.0	3,789,989	100.0	87.1
法人企業	1,557,553	35.8	1,449,937	38.3	93.1
5人以下	897,487	20.6	857,550	22.6	95.6
6~20人	453,951	10.4	401,837	10.6	88.5
21~50人	133,133	3.1	120,505	3.2	90.5
51人以上	72,982	1.7	70,045	1.8	96.0
個人企業	2,792,564	64.2	2,340,052	61.7	83.8

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第1-2図 中小企業の企業数(従業員規模別)



(3) 中小企業（法人企業）の企業数（資本金階級別）

- ・ 中小企業（法人企業）のうち、資本金規模1千万円以下の企業の割合が79.8%を占める

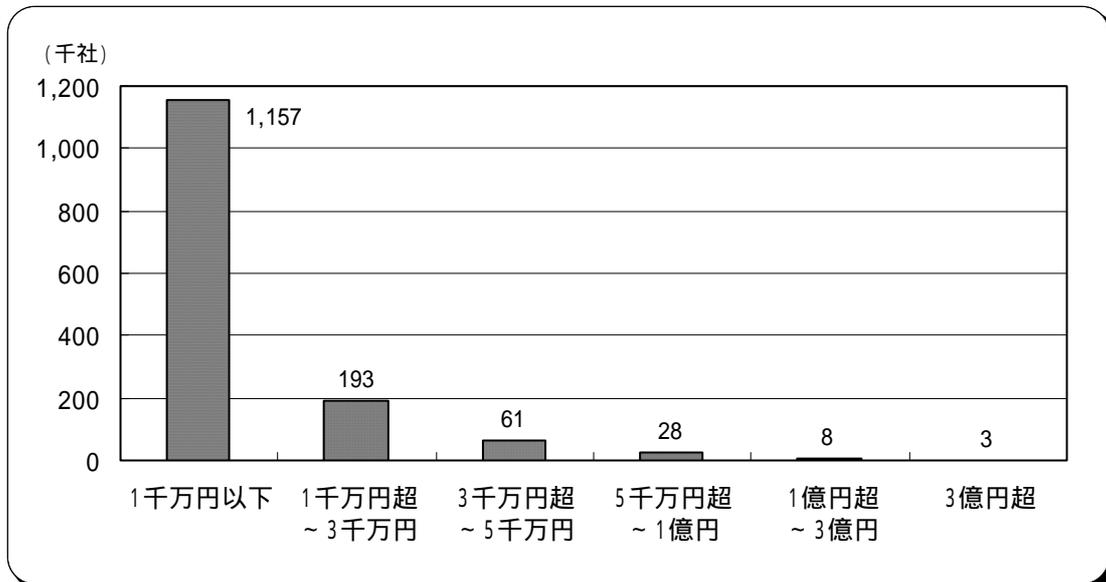
中小企業（法人企業）の企業数を資本金階級別にみると、資本金規模1千万円以下の企業が1,157千社(79.8%)が最も多く、次いで同1千万円超～3千万円が193千社(13.3%)、同3千万円超～5千万円が61千社(4.2%)、同5千万円超～1億円が28千社(1.9%)と、資本金規模が大きくなるほどその構成比は低い。

第1-3表 中小企業（法人企業）の企業数（資本金階級別）

資本金	企業数	構成比(%)
合 計	1,449,937	100.0
1千万円以下	1,157,488	79.8
1千万円超～3千万円	193,142	13.3
3千万円超～5千万円	60,705	4.2
5千万円超～1億円	28,072	1.9
1億円超～3億円	7,570	0.5
3億円超	2,960	0.2

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第1-3図 中小企業（法人企業）の企業数（資本金階級別）



(4) 中小企業の企業数（売上高階級別）

- ・ 中小企業の企業数は、売上高規模1千万円超～3千万円の企業が最も多く、次いで同500万円以下、同500万円超～1千万円、同1億円超～5億円の順
- ・ 法人企業では、売上高規模1億円超～5億円の企業、個人企業では、同1千万円超～3千万円の企業の割合が最も高い

中小企業の企業数を売上高階級別にみると、売上高規模1千万円超～3千万円が1,021千社(26.9%)と最も多く、次いで同500万円以下が707千社(18.6%)、同500万円超～1千万円が642千社(16.9%)、同1億円超～5億円が488千社(12.9%)の順である。

法人企業では、売上高規模1億円超～5億円の企業の割合が30.7%と最も高く、次いで同5千万円超～1億円が19.1%、同1千万円超～3千万円が18.3%、同3千万円超～5千万円が13.2%の順である。これら4つの売上高階級の構成比が全体の81%を占めている。

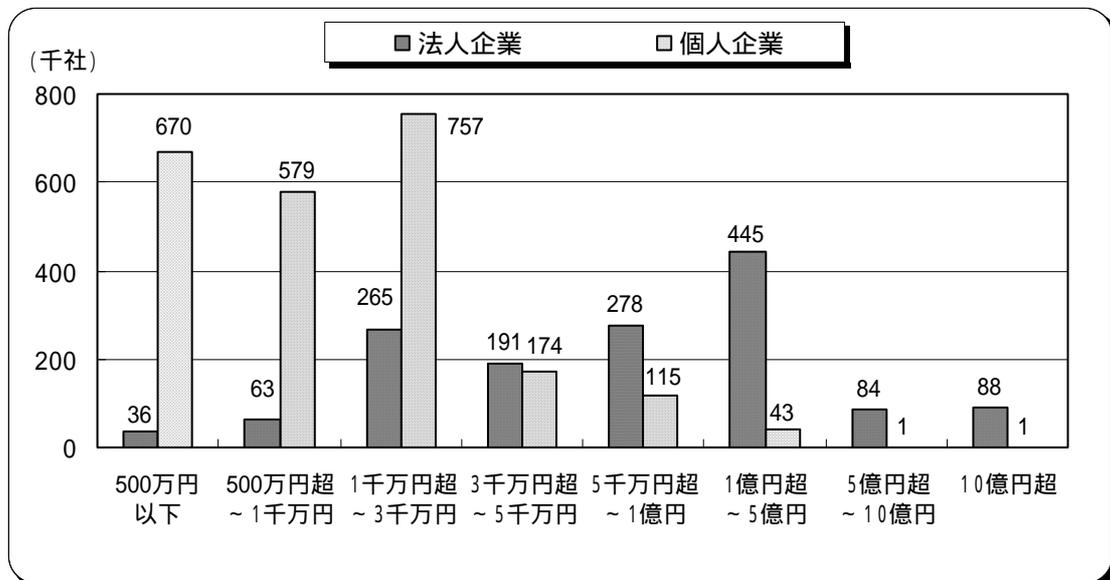
個人企業では、同1千万円超～3千万円が32.3%、同500万円以下が28.7%、同500万円超～1千万円が24.8%であり、これら3つの売上高階級で全体の86%を占める。

第1-4表 中小企業の企業数(売上高階級別)

売上高	計		法人企業		個人企業	
	計	構成比(%)	計	構成比(%)	計	構成比(%)
合計	3,789,989	100.0	1,449,937	100.0	2,340,052	100.0
500万円以下	706,642	18.6	36,215	2.5	670,427	28.7
500万円超～1千万円	642,054	16.9	62,687	4.3	579,367	24.8
1千万円超～3千万円	1,021,387	26.9	264,630	18.3	756,757	32.3
3千万円超～5千万円	364,877	9.6	191,202	13.2	173,675	7.4
5千万円超～1億円	392,917	10.4	277,511	19.1	115,406	4.9
1億円超～5億円	487,535	12.9	445,035	30.7	42,500	1.8
5億円超～10億円	85,553	2.3	84,442	5.8	1,111	0.0
10億円超	89,024	2.3	88,215	6.1	809	0.0

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第1-4図 中小企業の企業数(売上高階級別)



(5) 中小企業の企業数(地域別)

- ・ 中小企業の企業数は、関東が最も多く、全体の42.2%を占める
- ・ 法人企業は、関東、近畿、中部の割合が高く、個人企業は関東、近畿、九州・沖縄の割合が高い
- ・ 法人企業の割合が高い地域は、中部、関東、四国の順

中小企業の企業数を地域別¹にみると、関東が1,599千社(42.2%)と最も多く、次いで近畿が570千社(15.0%)、中部が422千社(11.1%)、九州・沖縄が394千社(10.4%)、東北が296千社(7.8%)の順である。

法人企業の企業数は、関東、近畿、中部の割合が高く、個人企業の企業数は関東、近畿、九州・沖縄の割合が高い。

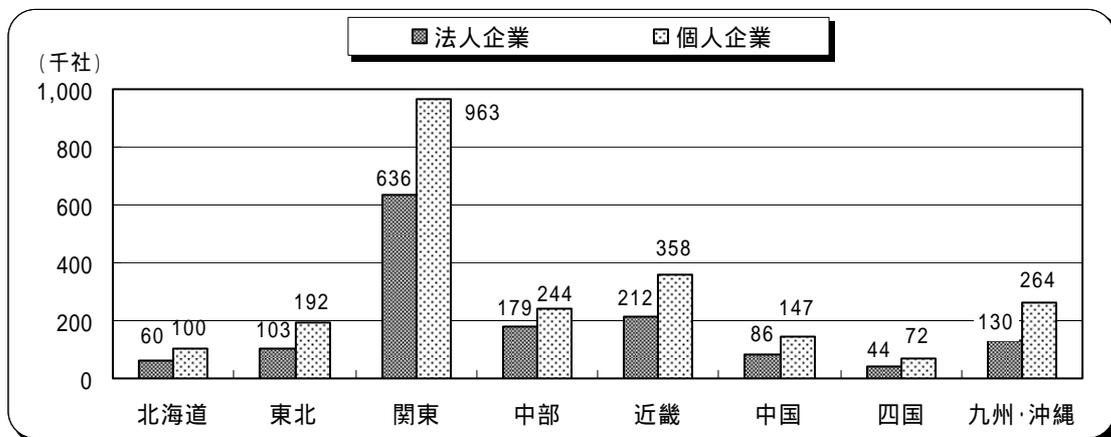
法人企業の割合が高い地域は、中部(42.3%)、関東(39.8%)、四国(37.8%)である。また、個人企業の割合が高い地域は、九州・沖縄(67.0%)、東北(65.1%)、中国(63.1%)である。

第1-5表 中小企業の企業数(地域別)

地域区分	計	構成比 (%)	法人企業		個人企業	
			構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	
合計	3,789,989	100.0	1,449,937	100.0	2,340,052	100.0
北海道	160,772	4.2	60,457	4.2	100,315	4.3
東北	295,633	7.8	103,311	7.1	192,322	8.2
関東	1,599,477	42.2	636,181	43.9	963,296	41.2
中部	422,245	11.1	178,536	12.3	243,709	10.4
近畿	569,508	15.0	211,936	14.6	357,572	15.3
中国	233,427	6.2	86,075	5.9	147,352	6.3
四国	115,269	3.0	43,580	3.0	71,689	3.1
九州・沖縄	393,658	10.4	129,861	9.0	263,797	11.3

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第1-5図 中小企業の企業数(地域別)



¹ 地域区分は、各経済産業局の管区による。詳細は25ページを参照。

2. 中小企業の従業者数

(1) 中小企業の従業者数（産業大分類別）

- ・ 中小企業の従業者数は、31,065千人、そのうち正社員が47.9%と最も多い
- ・ 製造業が7,038千人(22.7%)と最も多く、次いでサービス業が5,232千人(16.8%)

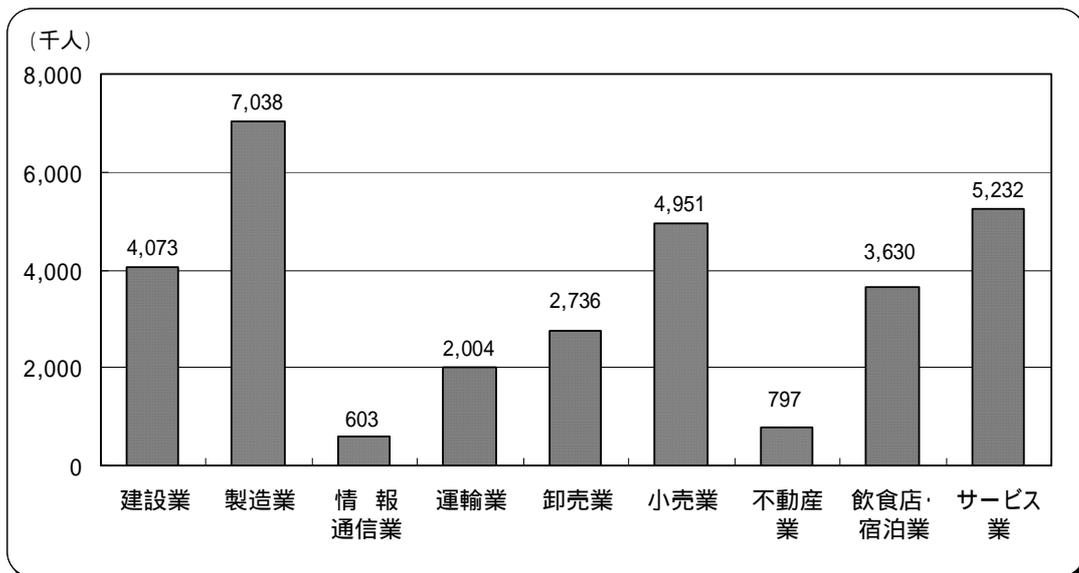
中小企業の従業者数は、平成16年3月31日現在31,065千人、そのうち、正社員が47.9%と最も多く、次いでパート・アルバイト24.2%、有給役員11.2%、個人事業主7.7%、臨時雇用者4.0%の順である。

産業大分類別にみると、製造業が7,038千人(22.7%)と最も多く、次いでサービス業が5,232千人(16.8%)、小売業が4,951千人(15.9%)、建設業が4,073千人(13.1%)、飲食店・宿泊業が3,630千人(11.7%)である。

各産業のパート・アルバイトの雇用者数をみると、小売業1,723千人、飲食店・宿泊業1,656千人、サービス業1,453千人、製造業1,345千人である。

従業者数の構成比を産業大分類別にみると、建設業は他の産業に比べて臨時雇用者の割合が8.3%と高く、情報通信業は正社員の割合が67.7%、他社からの派遣が7.8%と高い。運輸業は常用雇用者の割合が85.6%、正社員の割合が67.8%と高い。不動産業は、個人事業主の割合が19.2%、無給家族従業員の割合が7.1%、有給役員の割合が26.7%と高い。飲食店・宿泊業は、パート・アルバイトの割合が45.6%と最も高い。

第1-6図 中小企業の従業者数（産業大分類別）



第1 - 6表 中小企業の従業者数（産業大分類別）

従業者数(千人)

産業分類	従業者数	個人事業主	無給家族従業者	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者	他社からの派遣
						正社員	パートアルバイト		
合計	31,065	2,385	801	3,486	22,389	14,887	7,502	1,250	753
建設業	4,073	196	55	724	2,691	2,369	323	340	68
製造業	7,038	244	99	722	5,508	4,163	1,345	139	326
情報通信業	603	3	1	65	471	408	63	16	47
運輸業	2,004	27	4	126	1,716	1,359	356	71	61
卸売業	2,736	70	29	436	2,083	1,615	467	69	49
小売業	4,951	611	266	562	3,314	1,591	1,723	163	35
不動産業	797	153	56	213	344	227	117	16	15
飲食店・宿泊業	3,630	575	181	185	2,401	745	1,656	230	58
サービス業	5,232	507	110	454	3,861	2,409	1,453	205	94

構成比(%)

産業分類	従業者数	個人事業主	無給家族従業者	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者	他社からの派遣
						正社員	パートアルバイト		
合計	100.0	7.7	2.6	11.2	72.1	47.9	24.2	4.0	2.4
建設業	100.0	4.8	1.3	17.8	66.1	58.1	7.9	8.3	1.7
製造業	100.0	3.5	1.4	10.3	78.3	59.1	19.1	2.0	4.6
情報通信業	100.0	0.4	0.1	10.8	78.2	67.7	10.4	2.7	7.8
運輸業	100.0	1.3	0.2	6.3	85.6	67.8	17.8	3.5	3.0
卸売業	100.0	2.5	1.1	15.9	76.1	59.1	17.1	2.5	1.8
小売業	100.0	12.3	5.4	11.3	66.9	32.1	34.8	3.3	0.7
不動産業	100.0	19.2	7.1	26.7	43.2	28.5	14.7	2.0	1.9
飲食店・宿泊業	100.0	15.8	5.0	5.1	66.1	20.5	45.6	6.3	1.6
サービス業	100.0	9.7	2.1	8.7	73.8	46.0	27.8	3.9	1.8

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業の従業者数（従業者規模別）

- ・ 中小企業の従業者数は、法人企業では正社員、パート・アルバイトの順に多く、個人企業では個人事業主、正社員、パート・アルバイトの順に多い
- ・ 法人企業の常用従業者数5人以下の規模の有給役員、同5人以上の正社員、パート・アルバイトの割合が高い

中小企業の従業者数は、法人企業が24,017千人、個人企業が7,048千人である。

従業者の構成比をみると、法人企業では正社員54.7%、パート・アルバイト24.6%が多く、個人企業では個人事業主33.8%、正社員24.9%、パート・アルバイト22.7%が多い。

法人企業の常用従業者数5人以下の規模では、有給役員の割合が45.0%と高く、同5人以上の規模では、正社員60.3%、パート・アルバイト30.4%の割合が高い。

(3) 中小企業（法人企業）の従業者数（資本金階級別）

- ・ 中小企業（法人企業）の常用雇用者の割合は、多くの資本金階級で80%台
- ・ パート・アルバイトの割合は、資本金規模が大きくなるのに従い低下
- ・ 正社員、他社からの派遣の割合は、資本金規模が大きくなるのに従い増大

中小企業（法人企業）の従業者数の構成比を資本金階級別にみると、常用雇用者の割合は、資本金規模1千万円以下の企業を除くとすべての資本金階級で80%台に達しており、同5千万円超～1億円の企業が88.7%と最も高くなっている。

正社員の割合は、資本金規模が大きくなるのに従って増える傾向にあり、同1千万円以下の企業では45.2%であるのに対し、同3億円超の企業では73.6%である。また、パート・アルバイトの割合は、資本金規模が小さいほど高く、同1千万円以下の企業では27.7%を占める。他社からの派遣の割合は、資本金規模が大きくなるのに従って増え、同3億円超の企業では8.0%である。

第1-8表 中小企業（法人企業）の従業者数（資本金階級別）
従業者数（千人）

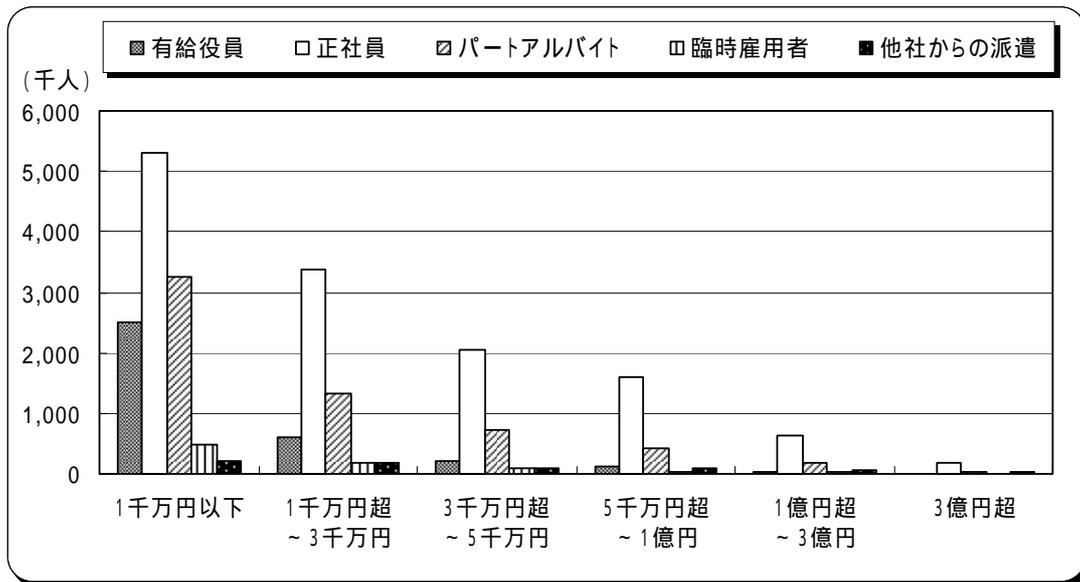
資本金	従業者数	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者	他社からの派遣
				正社員	パートアルバイト		
合計	24,017	3,486	19,035	13,134	5,900	812	684
1千万円以下	11,722	2,493	8,541	5,296	3,245	468	220
1千万円超～3千万円	5,643	616	4,683	3,369	1,314	176	169
3千万円超～5千万円	3,195	224	2,769	2,055	715	96	105
5千万円超～1億円	2,286	111	2,027	1,595	432	44	104
1億円超～3億円	911	30	796	630	166	20	66
3億円超	259	11	219	191	28	9	21

構成比（%）

資本金	従業者数	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者	他社からの派遣
				正社員	パートアルバイト		
合計	100.0	14.5	79.3	54.7	24.6	3.4	2.8
1千万円以下	100.0	21.3	72.9	45.2	27.7	4.0	1.9
1千万円超～3千万円	100.0	10.9	83.0	59.7	23.3	3.1	3.0
3千万円超～5千万円	100.0	7.0	86.7	64.3	22.4	3.0	3.3
5千万円超～1億円	100.0	4.9	88.7	69.8	18.9	1.9	4.6
1億円超～3億円	100.0	3.2	87.3	69.1	18.2	2.2	7.3
3億円超	100.0	4.2	84.4	73.6	10.9	3.4	8.0

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第1-8図 中小企業（法人企業）の従業者数（資本金階級別）



(4) 中小企業の従業者数（売上高階級別）

- ・ 中小企業の常用雇用者及び正社員の割合は、売上高規模が大きいほどその構成比が高い
- ・ パート・アルバイトの割合は、売上高規模500万円以下、同500万円超～1千万円の企業が低い

中小企業の従業者数の構成比を売上高階級別にみると、個人事業主と無給家族従業員の割合は、売上高規模500万円以下の企業が最も高く（個人事業主の従業者数に占める割合52.9%、無給家族従業員の従業者数に占める割合23.0%）、売上高規模が大きくなるほど低くなっている。

有給役員の割合は、同3千万円超～5千万円（有給役員の従業者数に占める割合20.6%）、同5千万円超～1億円（同20.3%）が高い。

常用雇用者及び正社員の従業者数に占める割合は、売上高規模が大きいほど高く、同10億円超でそれぞれ88.6%、63.6%を占める。

パート・アルバイトの従業者数に占める割合は、同500万円以下（パート・アルバイトの従業者数に占める割合7.8%）、同500万円超～1千万円（同16.3%）を除くと22.2～27.1%である。

臨時雇用者の従業者数に占める割合は、同1千万円超～3千万円が7.6%と最も高く、他社からの派遣の割合は、売上高規模が大きいほど高い傾向があり、同10億円超で4.8%である。

第1-9表 中小企業の従業者数（売上高階級別）

従業者数（千人）

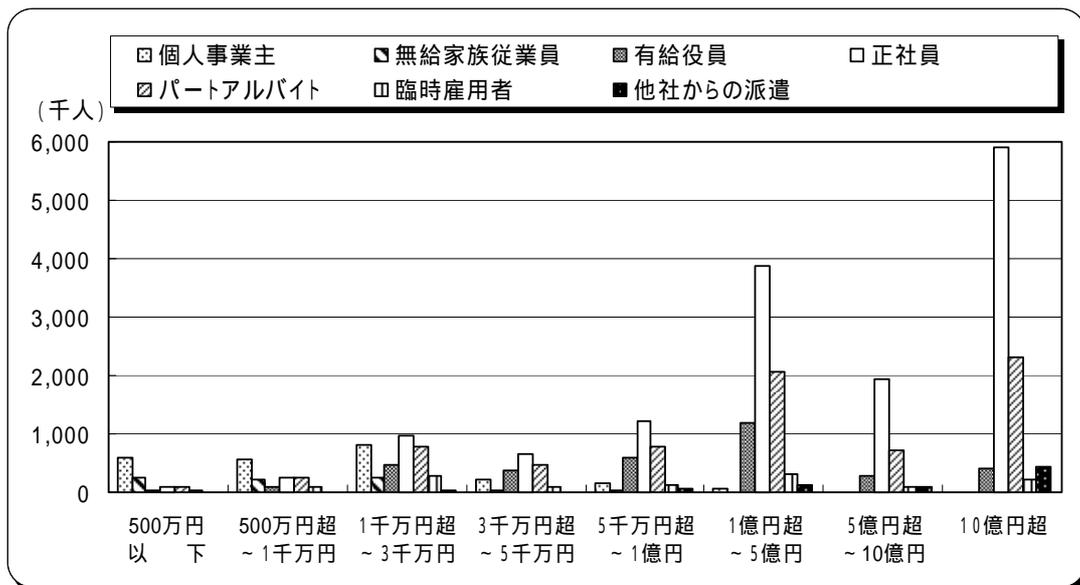
売上高	従業者数	個人事業主	無給家族従業者	有給役員	常用雇用者	臨時雇用者		他社からの派遣	
						正社員	パートアルバイト		
合計	31,065	2,385	801	3,486	22,389	14,887	7,502	1,250	753
500万円以下	1,093	579	252	45	180	95	85	37	1
500万円超～1千万円	1,460	563	215	92	490	253	237	91	9
1千万円超～3千万円	3,588	820	250	478	1,750	953	796	274	18
3千万円超～5千万円	1,883	211	44	388	1,130	648	482	99	12
5千万円超～1億円	2,985	148	34	606	2,020	1,227	794	113	65
1億円超～5億円	7,632	57	7	1,195	5,945	3,878	2,066	312	116
5億円超～10億円	3,144	5	-	290	2,659	1,927	731	99	92
10億円超	9,278	3	-	392	8,216	5,905	2,311	226	441

構成比（％）

売上高	従業者数	個人事業主	無給家族従業者	有給役員	常用雇用者	臨時雇用者		他社からの派遣	
						正社員	パートアルバイト		
合計	100.0	7.7	2.6	11.2	72.1	47.9	24.2	4.0	2.4
500万円以下	100.0	52.9	23.0	4.1	16.5	8.7	7.8	3.4	0.1
500万円超～1千万円	100.0	38.5	14.7	6.3	33.6	17.3	16.3	6.2	0.6
1千万円超～3千万円	100.0	22.9	7.0	13.3	48.8	26.6	22.2	7.6	0.5
3千万円超～5千万円	100.0	11.2	2.3	20.6	60.0	34.4	25.6	5.3	0.6
5千万円超～1億円	100.0	5.0	1.1	20.3	67.7	41.1	26.6	3.8	2.2
1億円超～5億円	100.0	0.7	0.1	15.7	77.9	50.8	27.1	4.1	1.5
5億円超～10億円	100.0	0.2	-	9.2	84.6	61.3	23.3	3.1	2.9
10億円超	100.0	0.0	-	4.2	88.6	63.6	24.9	2.4	4.8

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第1-9図 中小企業の従業者数（売上高階級別）



(5) 中小企業の従業者数(地域別)

- ・ 中小企業の常用雇用の割合は、すべての地域で71～74%台
- ・ 正社員の割合が高い地域は、東北、四国、パート・アルバイトの割合が高い地域は、北海道
- ・ 臨時雇用の割合は、九州・沖縄が、他社からの派遣の割合は中部が高い

中小企業の従業者数の構成比を地域別にみると、個人事業主の割合は、各地域とも6～8%台であり、そのうち東北と四国が8.5%と最も高い。無給家族従業員の割合は、北海道の1.7%を除くすべての地域が2～3%台であり、そのうち東北が3.6%と最も高い。

有給役員の割合は、九州・沖縄のみが9%台と低く、他の地域は10～12%台で、四国が12.4%と最も高い。

常用雇用の割合は、71～74%台で分布しており、中国が74.5%と最も高い。常用雇用のうち、正社員の割合が高い地域は、東北が52.9%、四国が52.7%であり、両地域はパート・アルバイトの割合が18.4%、19.6%と低い。また、パート・アルバイトの割合が高い地域は、北海道の26.3%である。

臨時雇用の割合は九州・沖縄が6.5%であり、他社からの派遣の割合は、中部が3.6%と最も高い。

第1-10表 中小企業の従業者数(地域別)

従業者数(千人)

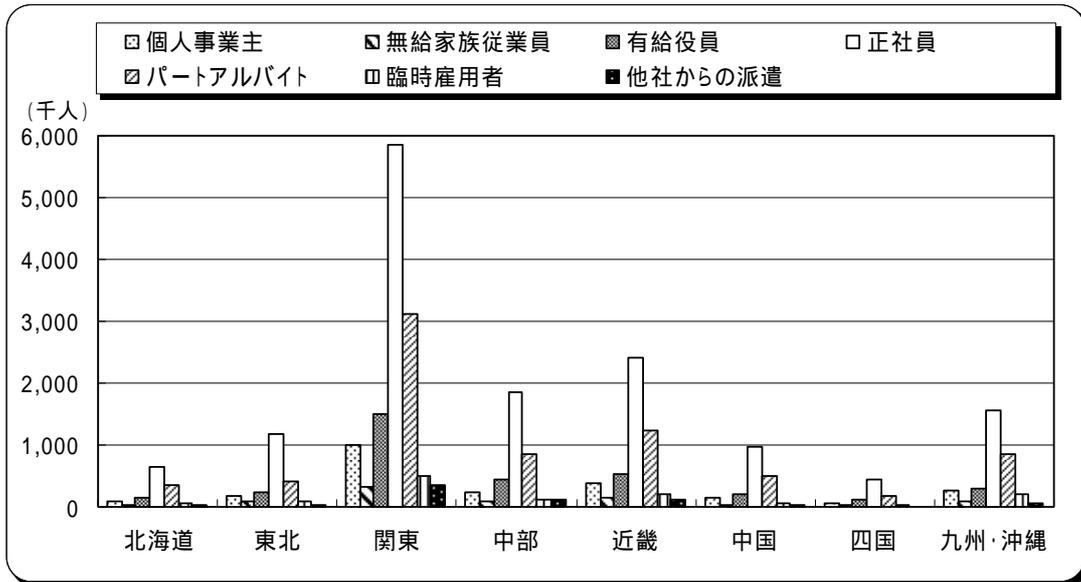
地域区分	従業者数	個人事業主	無給家族従業員	有給役員	常用雇業者	パート・アルバイト		臨時雇業者	他社からの派遣
						正社員	パート・アルバイト		
合計	31,065	2,385	801	3,486	22,389	14,887	7,502	1,250	753
北海道	1,336	98	23	145	993	641	352	59	17
東北	2,208	187	79	242	1,573	1,168	405	96	31
関東	12,641	1,012	312	1,491	8,979	5,863	3,116	505	343
中部	3,718	240	84	440	2,716	1,862	854	107	132
近畿	5,009	369	134	538	3,654	2,404	1,250	195	119
中国	1,972	149	40	218	1,469	959	510	52	44
四国	840	71	27	104	607	443	164	21	10
九州・沖縄	3,340	259	102	308	2,400	1,548	851	216	56

構成比(%)

地域区分	従業者数	個人事業主	無給家族従業員	有給役員	常用雇業者	パート・アルバイト		臨時雇業者	他社からの派遣
						正社員	パート・アルバイト		
合計	100.0	7.7	2.6	11.2	72.1	47.9	24.2	4.0	2.4
北海道	100.0	7.4	1.7	10.9	74.3	48.0	26.3	4.4	1.3
東北	100.0	8.5	3.6	11.0	71.3	52.9	18.4	4.3	1.4
関東	100.0	8.0	2.5	11.8	71.0	46.4	24.6	4.0	2.7
中部	100.0	6.4	2.3	11.8	73.0	50.1	23.0	2.9	3.6
近畿	100.0	7.4	2.7	10.7	72.9	48.0	25.0	3.9	2.4
中国	100.0	7.6	2.0	11.0	74.5	48.6	25.8	2.6	2.2
四国	100.0	8.5	3.2	12.4	72.3	52.7	19.6	2.5	1.2
九州・沖縄	100.0	7.8	3.1	9.2	71.8	46.4	25.5	6.5	1.7

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第1-10図 中小企業の従業者数（地域別）



解説

地域区分は、各経済産業局の管区により、以下のとおりである。

地域区分	地域に属する都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県
中部	富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県
近畿	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(注) 沖縄県は、沖縄総合事務局（経済産業部）の管内。

第2章 中小企業の活動状況と収益構造

1. 中小企業の売上高と利益の状況

(1) 中小企業の売上高と利益の状況（産業大分類別）

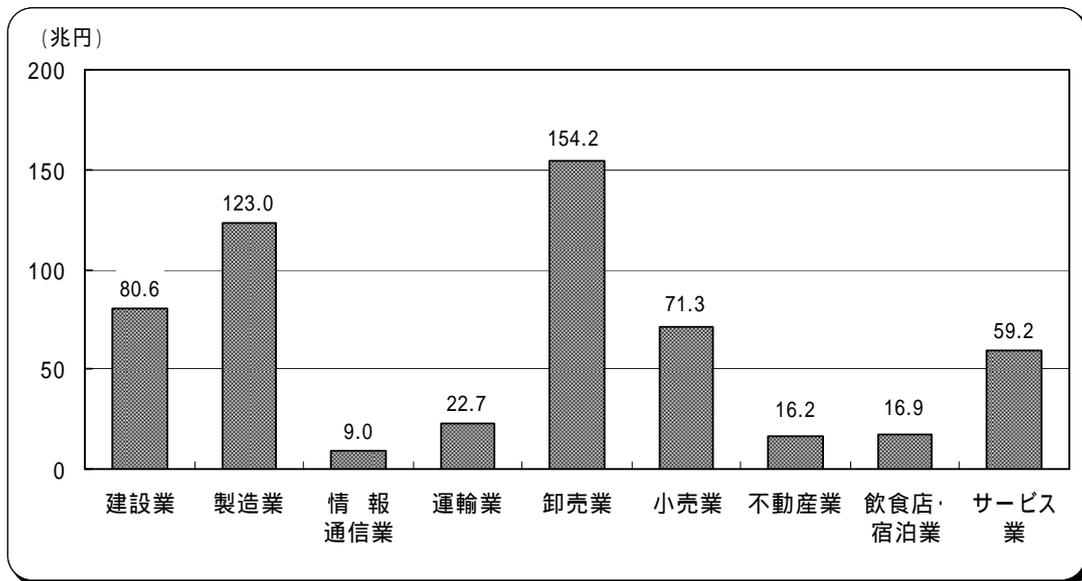
- ・ 平成15年度の中小企業の売上高は、553.2兆円で、卸売業と製造業でその50%
- ・ 経常利益率は、3.0%、最も高い業種は不動産業で9.1%、最も低い業種は卸売業で0.9%
- ・ 付加価値は、96.2兆円で、付加価値率は17.4%

中小企業の売上高（産業大分類別）

平成15年度の中小企業の売上高は、調査業種全体（合計）で553.2兆円である。

売上高が100兆円を超える業種は、卸売業（154.2兆円）と製造業（123.0兆円）である。売上高が50兆円～100兆円の業種は、建設業（80.6兆円）小売業（71.3兆円）サービス業（59.2兆円）である。売上高が50兆円以下の業種は、運輸業（22.7兆円）飲食店・宿泊業（16.9兆円）不動産業（16.2兆円）情報通信業（9.0兆円）である。

第2-1図 中小企業の売上高（産業大分類別）



中小企業の経常利益率（産業大分類別）

中小企業の経常利益の売上高に対する比率（以下「経常利益率²」という。）は、3.0%である。

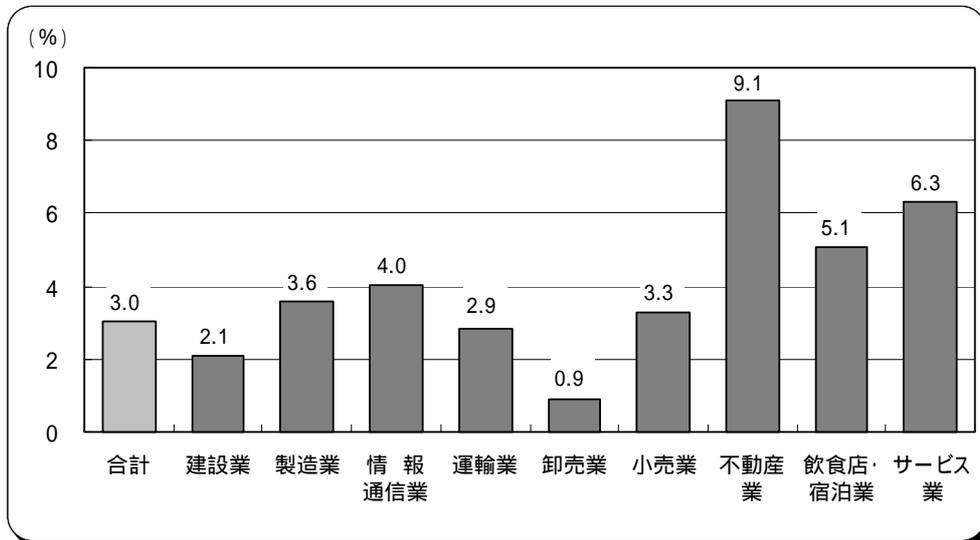
経常利益率が最も高い業種は、不動産業（9.1%）、次いでサービス業（6.3%）、飲食店・

² 経常利益率とは、経常利益を売上高で除した割合
 経常利益率 = 経常利益 / 売上高

宿泊業（5.1%）の順である。

経常利益率が平均値以下の業種は、卸売業（0.9%）、建設業（2.1%）、運輸業（2.9%）である。卸売業の経常利益率は、0.9%と低いが、売上高は調査業種の中では最も大きい。卸売業の対売上高経費率をみると、商品仕入原価が80.6%となっている。

第2-2図 中小企業の経常利益率（産業大分類別）



中小企業の付加価値率（産業大分類別）

中小企業の売上高から売上原価を減じた所得分（以下「付加価値³」という。）は、96.2兆円で、付加価値の売上高に対する比率（以下「付加価値率⁴」という。）は17.4%である。

付加価値率は、飲食店・宿泊業（43.0%）が最も高く、次いで不動産業（37.5%）、サービス業（30.0%）の順である。

第2-1表 中小企業の売上高・営業収益と経常利益及び付加価値（産業大分類別）

産業分類	売上高 (億円)		経常利益 (億円)		経常利益率 (%)	付加価値 (億円)		付加価値率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)	
合計	5,531,593	100.0	168,378	100.0	3.0	962,063	100.0	17.4
建設業	805,942	14.6	16,825	10.0	2.1	111,629	11.6	13.9
製造業	1,229,891	22.2	43,877	26.1	3.6	182,854	19.0	14.9
情報通信業	90,018	1.6	3,645	2.2	4.0	24,584	2.6	27.3
運輸業	227,253	4.1	6,496	3.9	2.9	49,537	5.1	21.8
卸売業	1,542,431	27.9	13,660	8.1	0.9	137,694	14.3	8.9
小売業	712,741	12.9	23,253	13.8	3.3	144,335	15.0	20.3
不動産業	161,915	2.9	14,707	8.7	9.1	60,779	6.3	37.5
飲食店・宿泊業	169,196	3.1	8,618	5.1	5.1	72,788	7.6	43.0
サービス業	592,206	10.7	37,297	22.2	6.3	177,861	18.5	30.0

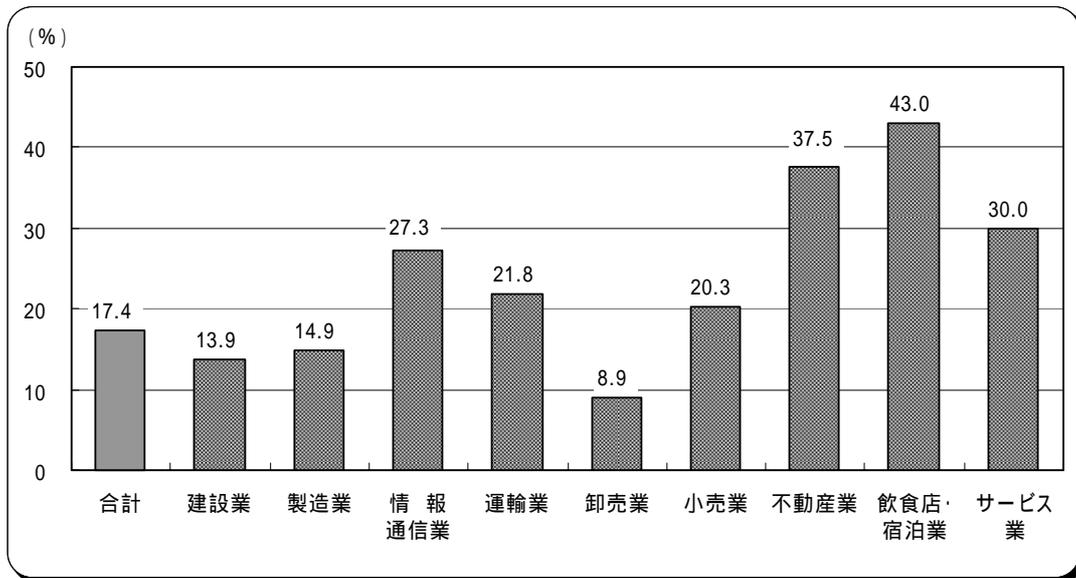
（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

³ 付加価値 = 売上高 - 営業費用 + 人件費 + 租税公課 + 販管費の減価償却費 + 賃借料

⁴ 付加価値率とは付加価値を売上高で除した割合

付加価値率 = 付加価値 / 売上高

第2 - 3図 中小企業の付加価値率（産業大分類別）



(2) 中小企業の売上高と利益の状況（従業者規模別）

- ・ 中小企業の売上高構成は、法人企業が92.3%、個人企業が7.7%
- ・ 経常利益率は、法人企業が2.3%、個人企業は11.8%
- ・ 付加価値率は、法人企業が15.9%、個人企業は35.3%

中小企業の売上高を従業者規模別にみると、法人企業の常用従業者数51人以上の規模が全体の39.9%を占めており、次に同6～20人の規模が22.1%となっている。一方、個人企業の売上高構成比は7.7%である。

経常利益率をみると、個人企業が11.8%で、法人企業が2.3%となっている。法人企業では、従業者規模が大きくなるにしたがい経常利益率が高くなっている。

付加価値率をみると、個人企業が35.3%、法人企業が15.9%となっている。法人企業では、従業者規模が大きくなるにしたがい付加価値率が低くなっている。

第2 - 2表 中小企業の売上高・営業収益と経常利益及び付加価値（従業者規模別）

規模区分	売上高 (億円)	構成比 (%)	経常利益		経常 利益率 (%)	付加価値		付加 価値率 (%)
			(億円)	(%)		(億円)	(%)	
合計	5,531,593	100.0	168,378	100.0	3.0	962,063	100.0	17.4
法人企業	5,102,915	92.3	117,647	69.9	2.3	810,918	84.3	15.9
5人以下	688,394	12.4	9,999	5.9	1.5	145,522	15.1	21.1
6～20人	1,220,150	22.1	19,751	11.7	1.6	197,142	20.5	16.2
21～50人	985,194	17.8	24,670	14.7	2.5	153,022	15.9	15.5
51人以上	2,209,176	39.9	63,226	37.6	2.9	315,233	32.8	14.3
個人企業	428,678	7.7	50,732	30.1	11.8	151,144	15.7	35.3

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(3) 中小企業（法人企業）の売上高と利益の状況（資本金階級別）

- ・ 中小企業（法人企業）の経常利益率は、資本金規模1億円超～3億円を除いて2.3%前後
- ・ 付加価値率は、同1億円超～3億円を除いて資本金規模が大きくなるにしたがって低下

中小企業（法人企業）の経常利益率を資本金階級別にみると、資本金規模1億円～3億円の企業では3.4%であるが、その他の資本金階級では平均値の2.3%に近く、資本金規模による経常利益率の違いは少ない。

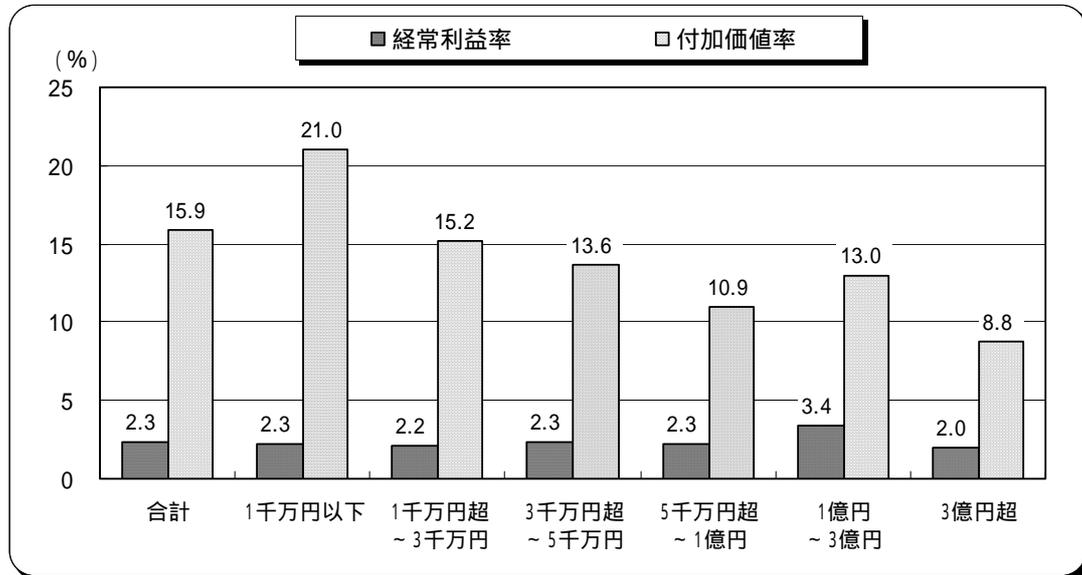
付加価値率は、同1億円～3億円（13.0%）を除いて、資本金規模が大きくなるのに従って小さくなっている。

第2-3表 中小企業（法人企業）の経常利益率と付加価値率（資本金階級別）

資本金	売上高 (億円)	経常利益		経常 利益率 (%)	付加価値		付加 価値率 (%)
		(億円)	構成比 (%)		(億円)	構成比 (%)	
合計	5,102,915	117,647	100.0	2.3	810,918	100.0	15.9
1千万円以下	1,744,143	39,543	34.2	2.3	366,409	45.2	21.0
1千万円超～3千万円	1,218,864	26,288	23.9	2.2	185,613	22.9	15.2
3千万円超～5千万円	859,134	19,991	16.8	2.3	117,003	14.4	13.6
5千万円超～1億円	788,029	17,762	15.4	2.3	86,150	10.6	10.9
1億円超～3億円	298,125	10,261	5.8	3.4	38,656	4.8	13.0
3億円超	194,619	3,802	3.8	2.0	17,088	2.1	8.8

(注)四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第2-4図 中小企業（法人企業）の経常利益率と付加価値率（資本金階級別）



(4) 中小企業の売上高と利益の状況(売上高階級別)

- ・ 法人企業の経常利益率は、売上高規模が大きくなるのに従って大きくなる
- ・ 個人企業の経常利益率は、売上高規模が大きくなるのに従って小さくなる

法人企業の経常利益率を売上高階級別にみると、売上高規模が大きくなるのに従って経常利益率が大きくなる傾向がみられる。売上高規模3千万円以下の企業では、経常利益がマイナスとなっている。

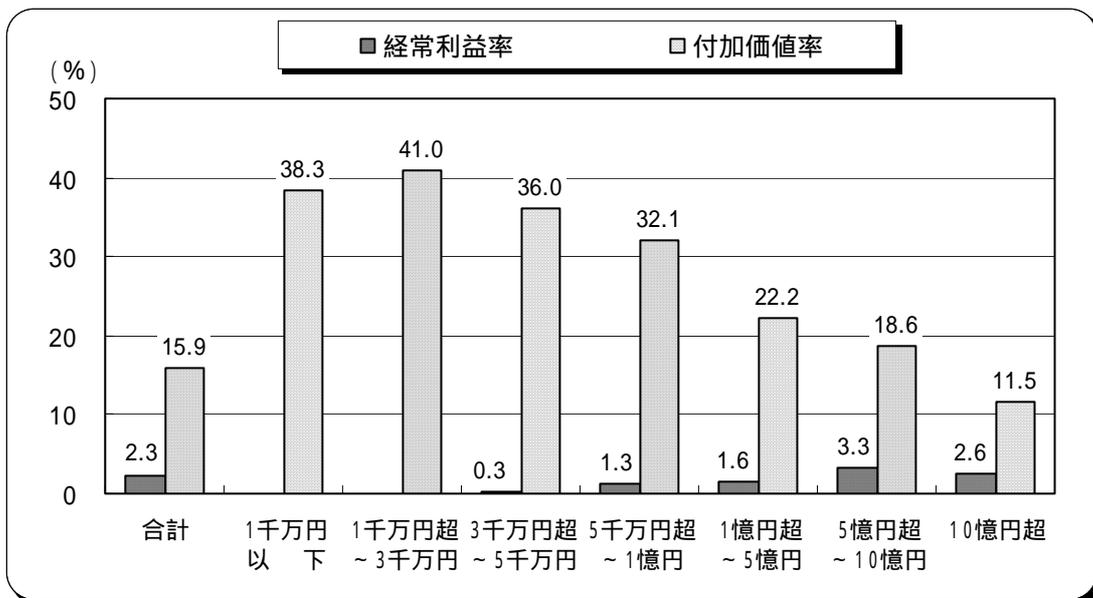
法人企業の付加価値率を売上高階級別にみると、売上高規模1千万円超～3千万円の企業を除くと、売上高規模が大きくなるのに従って付加価値率が小さくなる傾向がみられる。

第2-4表 法人企業の売上高・営業収益と経常利益及び付加価値(売上高階級別)

売上高	売上高 (億円)	構成比 (%)	経常利益		経常 利益率 (%)	付加価値		付加 価値率 (%)
			(億円)	構成比 (%)		(億円)	構成比 (%)	
合計	5,102,915	100.0	117,647	100.0	2.3	810,918	100.0	15.9
1千万円以下	5,935	0.1	-1,407	-1.2	...	2,271	0.3	38.3
1千万円超～3千万円	52,974	1.0	-1,058	-0.9	...	21,715	2.7	41.0
3千万円超～5千万円	75,212	1.5	200	0.2	0.3	27,067	3.3	36.0
5千万円超～1億円	200,929	3.9	2,524	2.1	1.3	64,428	7.9	32.1
1億円超～5億円	979,797	19.2	15,625	13.3	1.6	217,726	26.8	22.2
5億円超～10億円	595,055	11.7	19,493	16.6	3.3	110,671	13.6	18.6
10億円超	3,193,012	62.6	82,270	69.9	2.6	367,040	45.3	11.5

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第2-5図 法人企業の経常利益率及び付加価値率(売上高階級別)



個人企業の経常利益率を売上高階級別にみると、売上高規模500万円以下の企業の26.5%を除くと、各階級とも8~14%前後となっている。

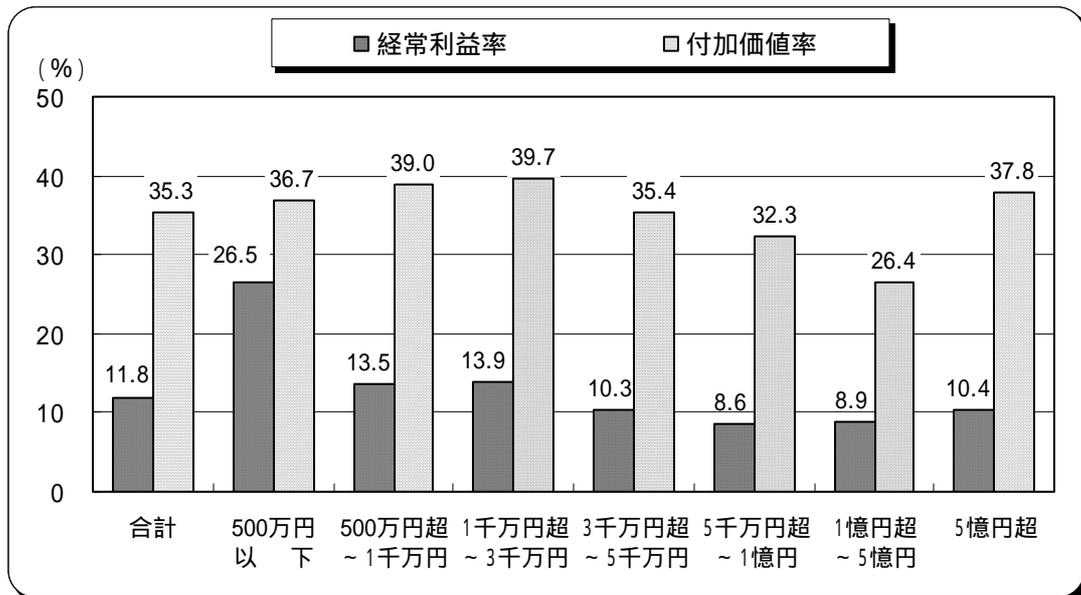
個人企業の付加価値率を売上高階級別にみると、同1億円超~5億円の26.4%を除くと、各階級とも30%台である。

第2-5表 個人企業の売上高・営業収益と経常利益及び付加価値（売上高階級別）

売上高	売上高 (億円)	構成比 (%)	経常利益 (億円)	構成比 (%)	経常 利益率 (%)	付加価値 (億円)	構成比 (%)	付加 価値率 (%)
合計	428,678	100.0	50,732	100.0	11.8	151,144	100.0	35.3
500万円以下	17,533	4.1	4,655	9.2	26.5	6,443	4.3	36.7
500万円超~1千万円	42,916	10.0	5,808	11.4	13.5	16,722	11.1	39.0
1千万円超~3千万円	131,785	30.7	18,258	36.0	13.9	52,318	34.6	39.7
3千万円超~5千万円	66,614	15.5	6,866	13.5	10.3	23,603	15.6	35.4
5千万円超~1億円	79,701	18.6	6,815	13.4	8.6	25,777	17.1	32.3
1億円超~5億円	68,560	16.0	6,083	12.0	8.9	18,129	12.0	26.4
5億円超	21,570	5.0	2,247	4.4	10.4	8,152	5.4	37.8

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第2-6図 個人企業の経常利益率及び付加価値率（売上高階級別）



2. 中小企業の営業費用の内訳

- ・ 中小企業の営業費用の内訳は、売上原価が77.6%、販売費及び一般管理費が22.4%
- ・ 販売費及び一般管理費の比率が高い業種は、飲食店・宿泊業、不動産業、情報通信業、サービス業

中小企業の営業費用の構成は、売上原価が77.6%、販売費及び一般管理費（以下「販管費」という。）が22.4%である。

売上原価の内訳では、商品仕入原価が42.2%と最も高く、次いで材料費11.5%、外注費11.0%の順となっている。販管費の内訳では、人件費が11.0%と最も高く、次いで地代家賃1.4%、運賃荷造費1.0%、減価償却費1.0%の順となっている。

外注費比率が最も高い業種は、建設業（38.7%）、次いで運輸業（20.3%）、情報通信業（15.8%）である。材料費比率では、製造業（33.2%）、次いで建設業（18.1%）となっている。労務費比率では、運輸業（22.0%）、情報通信業（15.3%）、製造業（12.5%）が10%を超えている。商品仕入原価比率は、卸売業が81.3%、小売業が66.4%となっている。人件費比率が最も高い業種は、飲食店・宿泊業（33.0%）、次いで情報通信業（20.8%）である。

第2-6表 中小企業の営業費用の内訳構成比（産業大分類別）

		(%)									
営業費用の構成	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業	
営業費用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
売上原価	77.6	82.4	80.3	61.7	72.3	85.6	70.6	57.6	33.9	65.8	
商品仕入原価	42.2	7.5	13.5	19.1	6.5	81.3	66.4	31.8	22.4	41.2	
材料費	11.5	18.1	33.2	3.5	2.5	1.1	1.2	4.2	8.9	2.3	
労務費	6.6	9.6	12.5	15.3	22.0	0.5	0.8	1.2	1.2	7.4	
外注費	11.0	38.7	10.4	15.8	20.3	1.5	1.0	10.4	0.2	7.1	
減価償却費	1.0	0.5	2.1	0.8	2.4	0.2	0.1	1.9	0.2	2.2	
その他の経費	5.3	7.9	8.5	7.3	18.5	1.0	1.1	8.2	1.1	5.5	
販売費及び一般管理費	22.4	17.6	19.7	38.3	27.7	14.4	29.4	42.4	66.1	34.2	
人件費	11.0	9.4	9.1	20.8	15.6	6.7	14.7	13.7	33.0	18.3	
地代家賃	1.4	0.7	0.8	2.4	1.5	0.7	2.5	5.5	5.8	2.2	
水道光熱費	0.5	0.2	0.3	0.5	0.3	0.2	0.9	1.5	4.5	0.7	
運賃荷造費	1.0	0.3	1.9	1.1	0.7	1.1	0.5	0.1	0.2	0.2	
販売手数料	0.5	0.1	0.5	0.7	0.2	0.5	0.8	0.8	2.6	0.5	
広告宣伝費	0.4	0.2	0.3	1.2	0.1	0.2	1.1	1.2	0.9	0.5	
交際費	0.4	0.6	0.3	0.5	0.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	
減価償却費	1.0	0.7	0.8	1.0	1.5	0.4	1.2	5.6	4.0	1.8	
租税公課	0.7	0.6	0.6	0.7	0.9	0.3	0.7	3.4	1.6	0.8	
その他の経費	5.7	4.8	5.1	9.6	6.5	4.1	6.6	10.1	13.1	8.7	

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第3章 中小企業（法人企業）の資産及び負債・資本の状況

1. 中小企業（法人企業）の自己資本比率

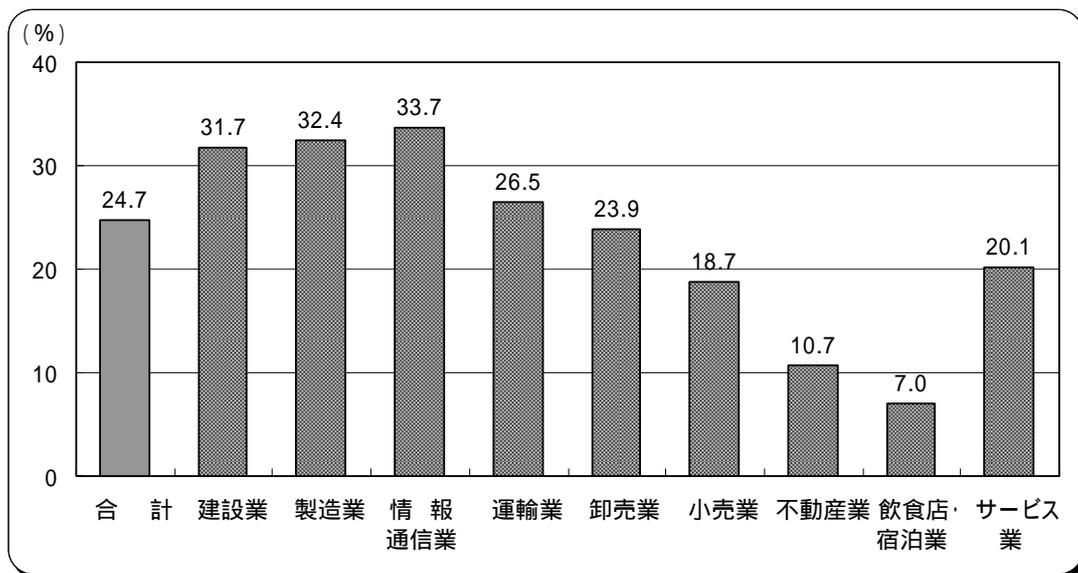
- ・ 経営の安全性指標である自己資本比率は、調査業種全体で24.7%
- ・ 自己資本比率が最も高い業種は、情報通信業で33.7%、低い業種は、飲食店・宿泊業で7.0%
- ・ 資本金規模1千万円以下を除くと各資本金階級の自己資本比率は20%台

(1) 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別）

中小企業の財務状況を、自己資本の充実度（以下「自己資本比率⁵」という。）でみると、調査業種全体では24.7%である。

産業大分類別にみると、自己資本比率が30%以上の業種は、建設業、製造業、情報通信業、20%～30%の業種は、運輸業、卸売業、サービス業、20%以下の業種は、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業となっている。特に、不動産業（10.7%）と飲食店・宿泊業（7.0%）は、自己資本の充実度が相対的に低い。

第3-1図 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別）



(2) 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類・従業者規模別）

自己資本比率が最も高いのは、情報通信業の常用雇用者数21人～50人の規模で38.6%である。最も低いのは、飲食店・宿泊業の同21人～50人で1.5%であるが、これは欠損金の発生により自己資本が小さくなっていることに起因している。

⁵ 自己資本比率とは、自己資本を総資産で除した割合

自己資本比率 = (資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金) / 総資産

自己資本比率が概ね20%を下回ると経営状況の不安要因と評価される場合がある

第3 - 1表 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類・従業者規模別）
（％）

産業分類	計	常用従業者数			
		5人以下	6～20人	21～50人	51人以上
合計	24.7	11.6	25.6	24.9	29.3
建設業	31.7	18.5	32.3	35.2	36.9
製造業	32.4	19.8	28.9	30.4	35.2
情報通信業	33.7	24.9	37.4	38.6	31.5
運輸業	26.5	23.9	20.5	26.0	28.6
卸売業	23.9	23.8	25.4	20.3	25.1
小売業	18.7	12.7	15.3	22.5	22.9
不動産業	10.7	2.3	17.9	14.8	21.2
飲食店・宿泊業	7.0	5.9	13.8	1.5	6.8
サービス業	20.1	4.5	25.4	20.9	22.1

(3) 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類・資本金階級別）

中小企業の自己資本比率を調査業種全体の資本金階級別で見ると、資本金規模1千万円以下の企業の19.7%を除くと、いずれの資本金階級でも自己資本比率は20%台である。

サービス業を除くと、資本金規模1千万円以下の企業では他の資本金階級より自己資本比率が低く、同5千万円超～1億円の企業の自己資本比率が高くなっている業種が多い。

自己資本比率が最も高いのは、情報通信業の同3億円超の54.8%である。

飲食店・宿泊業では、同5千万円以下の企業では自己資本比率が10%以下となっている。

不動産業では、いずれの資本金階級でも自己資本比率が20%以下となっており、特に同1千万円以下の企業では、自己資本比率が0.2%と低くなっている。

サービス業の同5千万円超～1億円の企業では、自己資本比率が4.0%となっており、欠損金が資本金及び資本剰余金の合計を超え債務超過になっている。

第3 - 2表 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類・資本金階級別）
（％）

産業分類	計	資本金階級					
		1千万円以下	1千万円超～3千万円	3千万円超～5千万円	5千万円超～1億円	1億円超～3億円	3億円超
合計	24.7	19.7	27.9	26.6	28.4	23.6	22.4
建設業	31.7	20.2	36.2	36.6	37.5	30.7	
製造業	32.4	27.4	32.9	34.5	35.5	32.1	32.9
情報通信業	33.7	11.4	37.7	38.9	46.6	35.4	54.8
運輸業	26.5	23.6	24.0	27.9	26.2	35.1	
卸売業	23.9	23.2	26.8	23.4	26.4	14.8	
小売業	18.7	17.0	22.5	18.7	22.6		
不動産業	10.7	0.2	15.2	15.2	17.2	10.9	12.1
飲食店・宿泊業	7.0	4.9	7.2	6.0	25.7		
サービス業	20.1	26.9	21.6	17.0	4.0	15.9	

(注) 回答企業数が少ないことから、一部の産業大分類別・資本金階級別では統合を行っている。

2. 中小企業（法人企業）の流動比率

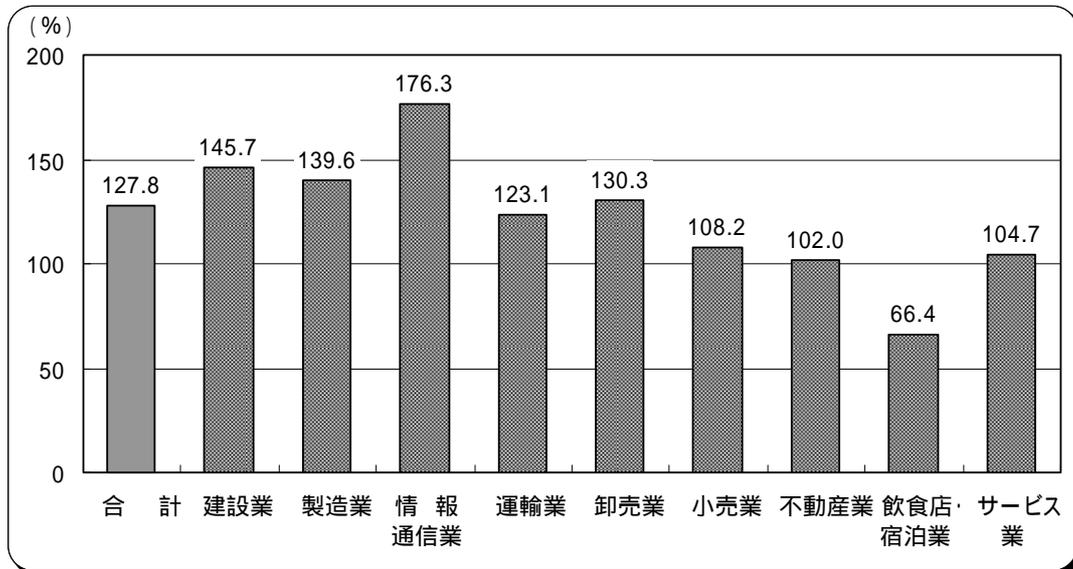
- ・ 短期資金の健全性を評価する流動比率は、調査業種全体で127.8%
- ・ 流動比率の最も高い業種は情報通信業で176.3%、低い業種は飲食店・宿泊業で66.4%
- ・ 資本金規模1億円までは120%以上であるが、同1億円超では120%を下回っている

(1) 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類別）

企業の財務状況を、正味運転資本の余裕度（以下「流動比率⁶」という。）でみると、調査業種全体では、127.8%となっている。

産業大分類別にみると、情報通信業が最も大きく、次いで、建設業、製造業、卸売業の順になっており、これら業種は、流動比率が調査業種合計の127.8%を超えている。飲食店・宿泊業は、66.4%と他の業種に比べ低い水準となっている。

第3-2図 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類別）



(2) 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類・従業者規模別）

中小企業の流動比率を従業者規模別でみると、常用従業者数6～20人規模が最も流動比率が高く138.5%であり、常用従業者数5人以下の規模では117.1%と120%を下回っている。

⁶ 流動比率とは、流動資産を流動負債で除した割合

流動比率 = 流動資産 / 流動負債

流動比率が概ね100%を下回ると経営状況の不安要因と評価される場合がある

第3 - 3表 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類・従業員規模別）

（％）

産業分類	計	常用従業員数			
		5人以下	6～20人	21～50人	51人以上
合計	127.8	117.1	138.5	126.9	126.8
建設業	145.7	136.1	150.4	149.1	143.3
製造業	139.6	124.4	147.1	147.9	137.5
情報通信業	176.3	148.5	182.2	178.1	177.9
運輸業	123.1	157.7	112.2	127.9	121.6
卸売業	130.3	142.5	143.6	120.0	126.0
小売業	108.2	120.1	104.0	109.8	103.5
不動産業	102.0	91.8	123.9	105.9	109.2
飲食店・宿泊業	66.4	40.9	62.9	76.9	82.9
サービス業	104.7	116.7	141.7	92.3	94.3

(3) 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類・資本金階級別）

中小企業（法人企業）の流動比率を資本金階級別で見ると、資本金規模1億円までの企業は120%以上であるが、同1億円超の企業では120%以下となっている。

情報通信業の同3億円超が265.5%と最も高く、飲食店・宿泊業の同5千万円超が61.0%で最も低い。

第3 - 4表 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類・資本金階級別）

（％）

産業分類	計	資本金階級					
		1千万円以下	1千万円超～3千万円	3千万円超～5千万円	5千万円超～1億円	1億円超～3億円	3億円超
合計	127.8	124.7	135.2	129.9	131.9	116.5	109.9
建設業	145.7	132.3	154.1	158.9	147.3	131.7	
製造業	139.6	139.4	153.0	143.2	140.0	126.3	113.1
情報通信業	176.3	142.8	187.5	184.4	218.0	145.9	265.5
運輸業	123.1	116.8	128.9	126.0	127.4	114.5	
卸売業	130.3	136.6	133.7	132.0	128.5	111.4	
小売業	108.2	114.1	102.2	99.8	104.6		
不動産業	102.0	91.4	107.7	108.3	122.5	101.4	96.7
飲食店・宿泊業	66.4	61.9	71.1	85.1	61.0		
サービス業	104.7	127.8	107.8	83.3	74.5	77.0	

（注）回答企業数が少ないことから、一部の産業大分類別・資本金階級別では統合を行っている。

3. 中小企業（法人企業）の総資本回転率

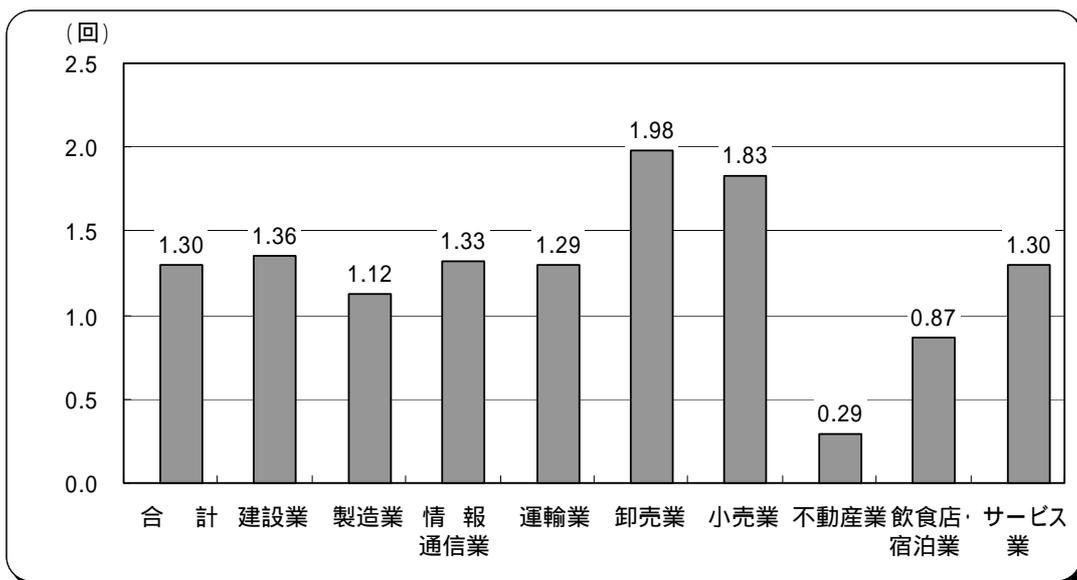
- ・ 経営効率を評価する総資本回転率は、調査業種全体で1.30回
- ・ 常用従業者数5人以下の規模では、1.07回となっているが、それ以外の従業者規模では1.2回以上
- ・ 資本金規模が大きくなるにしたがい総資本回転率が小さくなる傾向がみられる

(1) 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類別）

中小企業（法人企業）の経営効率を、資本の利用効率（以下「総資本回転率⁷」という。）でみると、調査業種全体では1.30回となっている。

産業大分類別にみると、設備投資額が小さい卸売業と小売業が1.8回以上の回転率となっており、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、サービス業と大半の業種は1.0～1.4回で、不動産業、飲食店・宿泊業が1.0回以下となっている。特に、不動産業は0.29回と他業種に比べて低くなっている。

第3-3図 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類別）



(2) 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類・従業者規模別）

中小企業（法人企業）の総資本回転率を従業者規模別でみると、常用従業者数5人以下の規模では1.07回となっているが、それ以外の従業者規模では1.2回以上となっている。

総資本回転率が最も高いのは卸売業の同5人以下の規模の2.43回であり、最も低いのは不動産業の同5人以下の規模の0.24回である。

⁷ 総資本回転率とは、売上高を総資本で除した割合
 総資本回転率 = 売上高 / 総資本

第3 - 5表 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類・従業者規模別）
（回）

産業分類	計	常用従業者数			
		5人以下	6～20人	21～50人	51人以上
合計	1.30	1.07	1.41	1.28	1.34
建設業	1.36	1.48	1.47	1.23	1.22
製造業	1.12	1.09	1.10	1.13	1.13
情報通信業	1.33	1.16	1.25	1.29	1.40
運輸業	1.29	0.85	1.10	1.24	1.41
卸売業	1.98	2.43	2.34	1.75	1.77
小売業	1.83	1.49	1.79	1.88	2.04
不動産業	0.29	0.24	0.25	0.37	0.43
飲食店・宿泊業	0.87	0.82	0.95	0.70	0.95
サービス業	1.30	1.18	1.31	1.16	1.41

(3) 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類・資本金階級別）

中小企業（法人企業）の総資本回転率を資本金階級別で見ると、資本金規模が大きくなるにしたがい総資本回転率が小さくなっている。資本金規模5千万円までは1.2回以上であるが、同5千万円超では1.2回を下回っており、同3億円超では1.0回となっている。

業種別では、卸売業の同1千万円以下の規模が2.24回と最も高く、不動産業の同5千万円超～1億円が0.21回で最も低い。

第3 - 6表 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類・資本金階級別）

（回）

産業分類	計	資本金階級					
		1千万円以下	1千万円超～3千万円	3千万円超～5千万円	5千万円超～1億円	1億円超～3億円	3億円超
合計	1.30	1.47	1.33	1.28	1.18	1.02	1.00
建設業	1.36	1.59	1.32	1.25	1.16	1.30	
製造業	1.12	1.15	1.15	1.13	1.05	1.25	0.96
情報通信業	1.33	1.39	1.33	1.55	0.90	1.94	0.81
運輸業	1.29	1.40	1.23	1.31	1.12	1.43	
卸売業	1.98	2.24	1.92	1.75	2.00	1.84	
小売業	1.83	1.86	1.84	1.72	1.77		
不動産業	0.29	0.35	0.32	0.28	0.21	0.22	0.29
飲食店・宿泊業	0.87	0.93	0.95	0.71	0.61		
サービス業	1.30	1.53	1.39	1.18	0.87	0.55	

（注）回答企業数が少ないことから、一部の産業大分類別・資本金階級別では統合を行っている。

解説

〔自己資本比率〕

- ・ 自己資本とは、株主資本比率とも呼ばれ、自己資本を総資産で除した比率であり、企業が借り入れた資本と自己調達した資本を比較したもので、財務の安定性を示す。
- ・ 通常、大企業の場合は、金融機関などからの借入や社債発行のほか株式発行による資金調達が可能であるが、中小企業の場合は、金融機関などからの借入に依存せざるを得ないことから、大企業に比べて自己資本比率は一般的に低くなるといわれている。
- ・ 自己資本には返済の義務がないので、数値が高ければ高いほど一般的に会社は健全であると判断できる。

自己資本比率が高い 経営が安定している

自己資本比率が低い 経営が安定していない

(参考) 平成15年企業活動基本調査報告書によると、平成14年度の産業別自己資本比率は、製造業42.7%、卸売業26.9%、小売業28.6%、飲食店34.2%、サービス業9.6%である。

〔流動比率〕

- ・ 流動資産(現金預金、受取手形、売掛金など)を流動負債(支払手形、買掛金、短期借入金など)で除した比率で、短期の資金繰り状況を見る。
 - ・ 1年以内に現金化できる資産(流動資産)が、1年以内に支払わなければならない負債(流動負債)の何倍かを見る比率。
 - ・ この比率が大きいほど返済能力があり、経営の安全が保たれていることを示す。流動資産による流動負債の支払能力を示す。
 - ・ 会社の支払能力を知るための指標の1つで、高ければ返済能力があり、安全性が高いことがわかる。
 - ・ 数値が大きいほど資金繰りが楽な会社で、数値が小さいほど資金繰りに苦労していることになる。
- (参考) 上場企業の平均は、約120%である。

〔総資本回転率〕

- ・ 売上高を総資本で除した比率であり、企業が使用総資本を年間に何回転したかを見る指標であり、どの程度資本を効率的に活用しているかが推測できる。
- ・ 業種によってかなりの違いがある。

(参考) 平成15年企業活動基本調査報告書によると、平成14年度の産業別総資本回転率は、製造業0.94回、卸売業1.87回、小売業1.62回、飲食店1.27回、サービス業0.49回である。

(注) 企業活動基本調査は、従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の会社を対象としている。

第4章 中小企業の売上高・営業収益の内訳

(1) 中小企業の売上高・営業収益の内訳（産業大分類別）

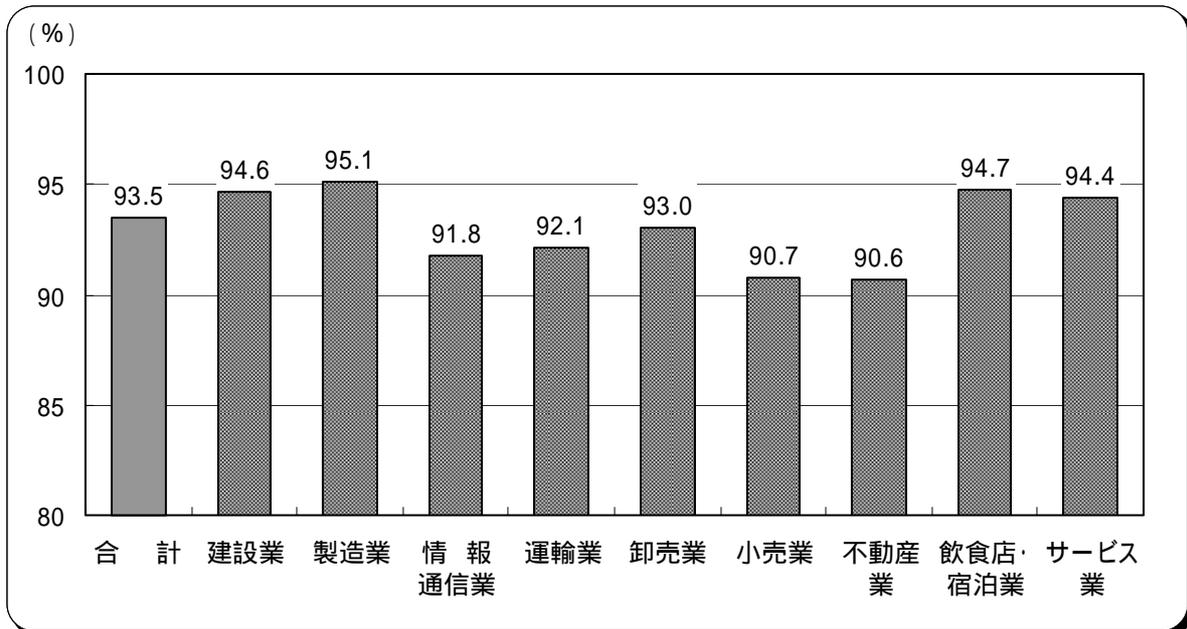
- ・ 中小企業の売上高・営業収益に占める本業の売上高・営業収益の割合は、いずれの業種においても90%以上
- ・ 産業大分類別では、製造業と飲食店・宿泊業、建設業が95%と高く、小売業と不動産業が91%で低い

中小企業の本業の売上げ状況を、売上高・営業収益に占める本業の売上高・営業収益の割合（以下「本業比率⁸」という。）でみると、いずれの業種も90%以上と高い比率になっている。

産業大分類別に本業比率をみると、製造業（95.1%）と飲食店・宿泊業（94.7%）、建設業（94.6%）が高く、次いでサービス業、卸売業、運輸業の順になっている。一方、不動産業（90.6%）と小売業（90.7%）は低い。

なお、中小製造業では、いずれの従業者規模においても製造品売上高割合とともに、加工賃収入の割合が高く、個人企業で29.3%、法人企業の常用従業者数5人以下の規模では17.2%に達している。

第4-1図 中小企業の本業比率（産業大分類別）



⁸ 本業比率とは、産業大分類別で集計した主業種（本業）の売上高を総売上高で除した割合（本業比率 = 主業種（本業）売上高・営業収益 / 売上高・営業収益の合計）。例えば、建設業の場合、建設事業の収入の売上高・営業収益の合計に対する割合になる。なお、製造業は、製造品売上高と加工賃収入の合計。

第4-1表 中小製造業の製造品売上高割合及び加工賃収入割合（従業者規模別）
（％）

	計	法人企業					個人企業
		5人以下	6～20人	21～50人	51人以上		
製造品売上高割合	84.7	85.2	77.7	79.6	80.7	88.7	66.3
加工賃収入割合	10.5	9.9	17.2	15.8	12.8	6.9	29.3
製造業本業比率	95.1	95.1	94.9	95.4	93.5	95.5	95.6

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（2）中小企業の売上高・営業収益の内訳（産業大分類別・従業者規模別）

- ・ 中小企業の従業者規模別の本業比率は、製造業及び卸売業を除いて個人企業の本業比率が最も高い
- ・ 法人企業の本業比率は、製造業・飲食店及びサービス業を除いて従業者規模が大きくなるほど低下する傾向がみられる
- ・ 本業比率が90%未満は、小売業と不動産業の常用従業者数51人以上のみ

中小企業の本業比率を産業大分類別・従業者規模別にみると、ほとんどの本業比率が90%を上回っているが、小売業の常用従業者数51人以上の規模では87.1%、不動産業の同51人以上の規模では85.1%と、90%を下まわっている。

法人企業の本業比率は、製造業、飲食店・宿泊業及びサービス業を除くいずれの業種においても常用従業者規模が大きくなるのに従って本業比率が低下する傾向がみられる。個人企業の本業比率は、製造業と卸売業を除くと総じて法人企業より高く、調査業種全体（合計）で法人企業の93.3%に対して96.2%となっている。

本業比率が最も高いのは、運輸業の個人企業が98.3%、次いで建設業とサービス業の個人企業が97.4%となっている。

第4-2表 中小企業の本業比率（産業大分類別・従業者規模別）
（％）

産業分類	計	法人企業					個人企業
		5人以下	6～20人	21～50人	51人以上		
合計	93.5	93.3	94.1	94.1	93.4	92.5	96.2
建設業	94.6	94.5	96.1	96.3	94.0	90.5	97.4
製造業	95.1	95.1	95.4	93.5	95.5	95.6	91.8
情報通信業	91.8	91.8	96.1	93.5	91.4	90.6	97.1
運輸業	92.1	92.0	95.9	93.1	94.2	90.9	98.3
卸売業	93.0	93.0	94.3	93.2	94.0	91.8	92.6
小売業	90.7	89.4	92.1	90.4	90.7	87.1	96.0
不動産業	90.6	89.7	91.4	91.3	91.0	85.1	96.9
飲食店・宿泊業	94.7	93.7	94.7	95.5	91.5	93.3	95.8
サービス業	94.4	93.9	92.3	94.7	93.9	94.0	97.4

(3) 中小企業（法人企業）の売上高・営業収益の内訳（産業大分類別・資本金階級別）

・ 中小企業（法人企業）の産業大分類別・資本金階級別の本業比率は、いずれも92～95%

中小企業（法人企業）の本業比率を資本金階級別にみると、いずれの資本金階級においても本業比率は92.0～94.3%となっている。

産業大分類・資本金階級別に本業比率をみると、製造業では、いずれの資本金階級においても調査業種全体（合計）を上回っている。一方、小売業の資本金規模5千万円超は、調査業種全体（合計）をかなり下まわっている。

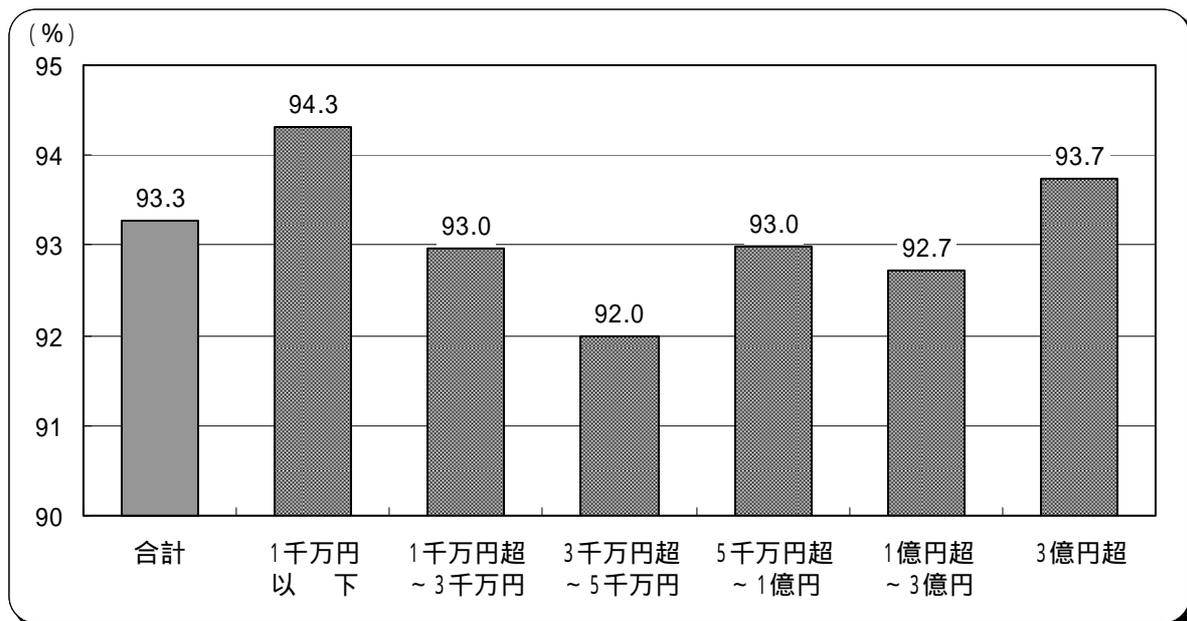
第4-3表 中小企業（法人企業）の本業比率（産業大分類別・資本金階級別）

(%)

産業分類	計	資本金階級					
		1千万円以下	1千万円超～3千万円	3千万円超～5千万円	5千万円超～1億円	1億円超～3億円	3億円超
合計	93.3	94.3	93.0	92.0	93.0	92.7	93.7
建設業	94.5	95.9	95.0	95.4	90.1	91.1	
製造業	95.1	96.3	94.4	93.9	94.6	95.6	98.2
情報通信業	91.8	92.3	94.3	90.2	92.3	88.0	92.0
運輸業	92.0	94.4	92.0	90.3	89.0	92.7	
卸売業	93.0	93.7	92.8	90.9	93.9	93.3	
小売業	89.4	91.8	86.4	87.7	78.2		
不動産業	89.7	92.7	87.0	87.6	91.5	88.6	87.8
飲食店・宿泊業	93.7	94.2	92.1	95.3	89.0		
サービス業	93.9	95.2	93.9	93.0	88.7	88.9	

(注) 回答企業数が少ないことから、一部の産業大分類別・資本金階級別では統合を行っている。

第4-2図 中小企業（法人企業）の本業比率（産業大分類別・資本金階級別）



第5章 中小企業（法人企業）の設備投資

1. 中小企業（法人企業）の設備投資実施企業数及び設備投資額

（1）中小企業（法人企業）の設備投資実施企業数及び設備投資額（産業大分類別）

- ・ 平成15年度の中小企業（法人企業）の設備投資は、実施企業数が前年度比25.0%増、設備投資額が21.3%増と大きく増加
- ・ すべての産業で実施企業数が増加、設備投資額は情報通信業と卸売業で減少
- ・ 平成15年度の設備投資額は、製造業、サービス業及び不動産業の上位3業種で概ね2/3

平成13年10月以降も継続して事業を行っている中小企業（法人企業）の平成15年度の設備投資をみると、実施企業数は、すべての産業で前年度を大きく上回った結果、約41.8万社（前年度比25.0%増）であった。設備投資額は、約10.6兆円（同21.3%増）、1企業当たり設備投資額は、約2543万円（同2.9%減）であった。

産業別にみると、実施企業数はすべての業種で前年度を上回り、中でも、卸売業（前年度比31.6%増）建設業（同29.5%増）が高い増加となった。

設備投資額は、情報通信業と卸売業が前年度比で減少している外は、いずれも増加しており、中でも、運輸業が前年度比42.1%増、製造業が同42.0%増、不動産業が同39.0%増となっている。

なお、設備投資額の産業別の構成比では、製造業が35.3%、サービス業が17.0%、不動産業が11.4%となっており、これら3業種で2/3近くに達している。

第5-1表 中小企業（法人企業）の設備投資額（産業大分類別）

産業分類	平成14年度					平成15年度					前年度比		
	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	設備投資額 (億円)	構成比 (%)	1実施企業 当たり 設備投資額 (万円)	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	設備投資額 (億円)	構成比 (%)	1実施企業 当たり 設備投資額 (万円)	実施企業数 (%)	設備投資額 (%)	1実施企業 当たり 設備投資額 (%)
合計	334,757	23.1	87,706	100.0	2,620	418,302	28.8	106,380	100.0	2,543	25.0	21.3	2.9
建設業	70,458	24.0	7,601	8.7	1,079	91,274	31.1	10,049	9.4	1,101	29.5	32.2	2.1
製造業	85,378	31.1	26,418	30.1	3,094	104,263	38.0	37,510	35.3	3,598	22.1	42.0	16.3
情報通信業	7,787	30.5	1,611	1.8	2,068	9,830	38.6	1,412	1.3	1,437	26.2	12.3	30.5
運輸業	18,329	41.0	6,177	7.0	3,370	23,152	51.8	8,779	8.3	3,792	26.3	42.1	12.5
卸売業	35,909	21.0	9,097	10.4	2,533	47,239	27.6	7,668	7.2	1,623	31.6	15.7	35.9
小売業	39,616	15.3	7,911	9.0	1,997	49,340	19.1	8,325	7.8	1,687	24.5	5.2	15.5
不動産業	15,213	16.0	8,686	9.9	5,710	18,962	19.9	12,075	11.4	6,368	24.6	39.0	11.5
飲食店・宿泊業	15,933	18.1	2,303	2.6	1,446	19,593	22.3	2,523	2.4	1,288	23.0	9.5	10.9
サービス業	46,134	23.2	17,903	20.4	3,881	54,649	27.5	18,038	17.0	3,301	18.5	0.8	14.9

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業（法人企業）の設備投資実施企業数及び設備投資額（従業員規模別）

- ・ 平成15年度の設備投資実施企業数は、すべての規模で前年度を上回った
- ・ 常用従業員数5人以下の設備投資実施企業数は、前年度比37.7%増と大幅な増加
- ・ 設備投資額は、すべての従業員規模で前年度を上回った

平成15年度の中小企業（法人企業）の設備投資実施企業数を従業員規模別にみると、すべての規模で前年度を上回っており、中でも、常用従業員数5人以下では、前年度比37.7%増と大幅な増加になっている。

次に、設備投資額を従業員規模別にみると、すべての規模で前年度を上回り、中でも、常用従業員数5人以下が前年度比46.1%増、同21～50人が同41.4%増と大きく伸びた。

設備投資額の従業員規模別構成比をみると、平成15年度では、常用従業員数51人以上の企業が5.3兆円、49.4%とほぼ半分を占めている。なお、平成14年度では、同51人以上の企業の構成比が51.6%と過半数に達しており、平成15年度は、平成14年度と比較すると、常用従業員規模の小さい企業での設備投資がより活発に行われたとみられる。

中小企業（法人企業）の平成15年度の設備投資の内訳をみると、建物・構築物（全体の設備投資額の26.5%）、船舶、車両運搬具、工具・器具・備品（同25.5%）、機械装置（同24.8%）の順になっている。平成14年度の設備投資額の内訳も、ほぼ同様である。

従業員規模別に設備投資の内訳の構成比をみると、平成15年度では、従業員規模が大きくなるに従い、建物・構築物や土地の割合が小さくなり、機械装置の割合が大きくなっている。

第5-2表 中小企業（法人企業）の設備投資額（従業員規模別）

規模区分	平成14年度					平成15年度					前年度比		
	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	設備投資額(億円)	構成比(%)	1実施企業当たり設備投資額(万円)	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	設備投資額(億円)	構成比(%)	1実施企業当たり設備投資額(万円)	実施企業数(%)	設備投資額(%)	1実施企業当たり設備投資額(%)
法人企業	334,757	23.1	87,706	100.0	2,620	418,302	28.8	106,380	100.0	2,543	25.0	21.3	2.9
5人以下	111,884	13.0	7,465	8.5	667	154,049	18.0	10,904	10.2	708	37.7	46.1	6.1
6～20人	124,576	31.0	18,217	20.8	1,462	148,596	37.0	19,217	18.1	1,293	19.3	5.5	11.6
21～50人	55,220	45.8	16,790	19.1	3,041	65,315	54.2	23,745	22.3	3,636	18.3	41.4	19.6
51人以上	43,077	61.5	45,234	51.6	10,501	50,342	71.9	52,515	49.4	10,432	16.9	16.1	0.7

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第5-3表 中小企業（法人企業）の設備投資額の内訳の構成比（従業員規模別）

投資内訳区分	平成14年度					平成15年度				
	計	常用従業員数				計	常用従業員数			
		5人以下	6～20人	21～50人	51人以上		5人以下	6～20人	21～50人	51人以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建物・構築物	27.6	43.6	23.2	30.1	25.8	26.5	33.9	27.9	27.2	24.0
機械装置	25.4	11.0	34.8	26.7	23.6	24.8	11.3	21.6	27.3	27.7
船舶、車両運搬具、 工具・器具・備品	25.7	25.8	17.0	25.8	29.1	25.5	28.1	22.0	22.3	27.7
土地	15.5	16.0	21.0	13.9	13.9	16.7	22.6	24.2	16.4	12.9
建設仮勘定	3.6	2.4	2.3	1.3	5.1	3.7	1.2	2.5	2.6	5.2
無形固定資産	2.2	1.2	1.6	2.2	2.5	2.8	2.9	1.9	4.2	2.5

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

2. 中小企業（法人企業）の投資目的別投資額

- 平成15年度の中小企業（法人企業）の設備投資は、既存事業部門の売上増大が33.2%、既存建物・設備機器等の維持・補修・更新が31.8%

平成15年度の中小企業（法人企業）の投資目的別設備投資額の構成比をみると、既存事業部門の売上増大が33.2%、既存建物・設備機器等の維持・補修・更新が31.8%、新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化が12.1%となっている。

平成14年度の構成比と比較すると、既存事業部門の売上増大は、平成14年度29.1%から平成15年度33.2%と増加、その他は同15.9%から同11.5%と大幅に減少している。

産業大分類別にみると、設備投資額の最も多い製造業では、既存事業部門の売上増大が37.6%、既存建物・設備機器等の維持・補修・更新が27.3%、次いで多いサービス業では、既存建物・設備機器等の維持・補修・更新が38.6%、既存事業部門の売上増大が22.0%、不動産業では、既存事業部門の売上増大が61.0%である。なお、新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化が高いのは飲食店・宿泊業、次いで、卸売業である。

設備投資額の最も大きい製造業を産業中分類別にみると、業種により設備投資の目的がかなり異なっている。新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化では、鉄鋼業が4.2%と最も低く、電気機械器具が23.7%と最も高い。既存建物・設備機器等の維持・補修・更新では、輸送用機械器具が15.7%と最も低く、鉄鋼業が54.6%と最も高い。既存事業部門の売上増大では、鉄鋼業が21.7%と最も低く、一般機械器具が48.2%と最も高い。

第5-4表 中小企業（法人企業）の投資目的別設備投資額の構成比の推移

投資目的区分	（％）	
	平成14年度	平成15年度
合 計	100.0	100.0
省力化・合理化(直接部門)	10.0	9.7
省力化・合理化(管理部門)	1.7	1.7
新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化	12.4	12.1
既存建物・設備機器等の維持・補修・更新	30.8	31.8
既存事業部門の売上増大	29.1	33.2
その他	15.9	11.5

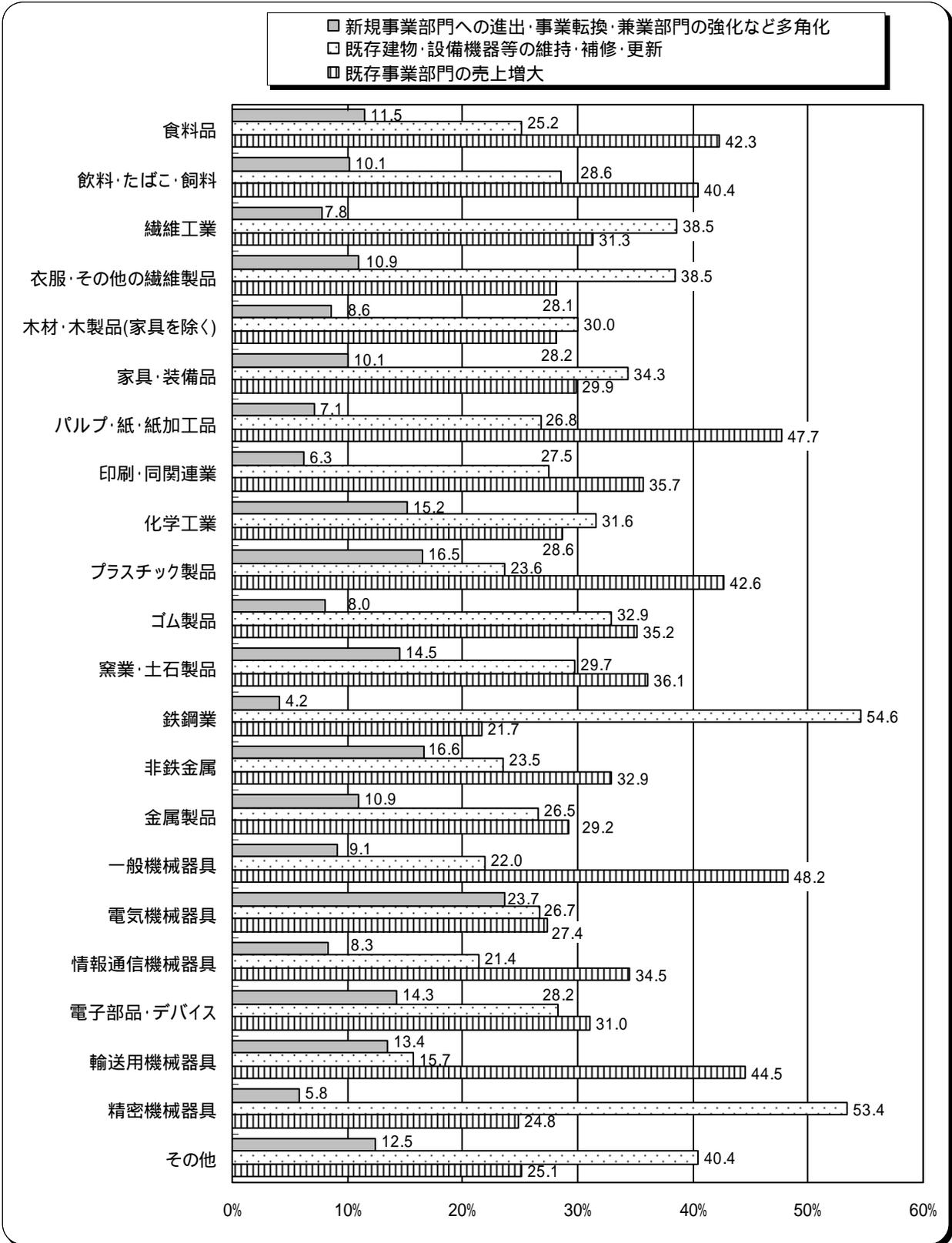
（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第5-5表 平成15年度中小企業（法人企業）の投資目的別設備投資額の構成比（産業大分類別）

投資目的区分	（％）									
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業	
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
省力化・合理化(直接部門)	8.9	17.2	5.1	10.0	6.4	11.6	0.3	0.8	2.7	
省力化・合理化(管理部門)	1.8	1.9	2.2	1.2	3.7	2.9	0.3	0.3	1.0	
新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化	14.9	11.6	9.0	5.7	25.3	12.0	12.1	27.2	7.3	
既存建物・設備機器等の維持・補修・更新	45.3	27.3	33.6	43.8	36.1	21.6	20.7	29.2	38.6	
既存事業部門の売上増大	16.3	37.6	40.1	27.9	16.7	37.7	61.0	31.8	22.0	
その他	12.8	4.4	10.1	11.3	11.8	14.2	5.6	10.5	28.5	

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第5 - 1 図 平成15年度製造業（法人企業）の設備投資の目的別構成比（産業中分類別）



(注) 標本数(回答企業)が少ない石油製品・石炭製品及びなめし革・同製品・毛皮は、不詳扱いのため、グラフの系列から除いた。

3. 中小企業（法人企業）の新規リース契約の状況

(1) 中小企業（法人企業）の新規リース契約の状況（産業大分類別）

- ・ 平成15年度の中小企業（法人企業）の新規リース実施企業数は、前年度比50.9%増、新規リース契約額が同55.7%増と大きく増加
- ・ すべての産業で実施企業数、新規リース契約額ともに大幅に増加
- ・ 新規リース契約の実施企業割合は、運輸業、情報通信業、製造業で高く、不動産業で低い

平成15年度の中小企業（法人企業）の新規リース契約をみると、実施企業数は、すべての産業で前年度を大きく上回った結果、27.7万社（前年度比50.9%増）である。これに伴い、新規リース契約額も、2.0兆円（同55.7%増）と前年度から大きく増加している。

新規リース契約額を産業大分類別にみると、すべての産業で大幅に伸びたが、中でも建設業が前年度比124.4%増、卸売業が同71.9%増、不動産業が同61.8%増と大きく伸びた。

新規リース契約の実施企業割合を産業大分類別にみると、運輸業（平成14年度20.3%、平成15年度26.8%）、情報通信業（同16.8%、同24.2%）、製造業（同16.1%、同23.5%）が高く、不動産業（同4.7%、同8.2%）が低くなっている。

第5-6表 中小企業（法人企業）の新規リース契約額（産業大分類別）

産業分類	平成14年度				平成15年度				前年度比	
	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	実施企業数 (%)	新規リース契約額 (%)
合計	183,612	12.7	12,713	100.0	277,034	19.1	19,796	100.0	50.9	55.7
建設業	40,878	13.9	1,382	10.9	54,743	18.7	3,102	15.7	33.9	124.4
製造業	44,237	16.1	3,957	31.1	64,611	23.5	6,212	31.4	46.1	57.0
情報通信業	4,292	16.8	768	6.0	6,158	24.2	970	4.9	43.5	26.3
運輸業	9,068	20.3	1,771	13.9	11,965	26.8	2,265	11.4	31.9	27.9
卸売業	25,783	15.1	1,398	11.0	37,420	21.9	2,403	12.1	45.1	71.9
小売業	20,131	7.8	1,029	8.1	41,096	15.9	1,605	8.1	104.1	56.0
不動産業	4,485	4.7	206	1.6	7,837	8.2	333	1.7	74.7	61.8
飲食店・宿泊業	7,072	8.0	321	2.5	10,558	12.0	380	1.9	49.3	18.3
サービス業	27,666	13.9	1,882	14.8	42,645	21.5	2,527	12.8	54.1	34.3

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業（法人企業）の新規リース契約の状況（従業員規模別）

- ・ 平成15年度の新規リース契約額は、すべての従業員規模で前年度と比較して大きく増加
- ・ 常用従業員数5人以下の企業では、前年度比109.3%増と大きく増加
- ・ 従業員規模が大きい企業ほど、新規リース契約の実施企業割合が高い

平成15年度の中小企業（法人企業）の新規リース契約額を従業員規模別にみると、すべての規模で前年度を大きく上回った。中でも常用従業員数5人以下の規模で前年度比109.3%増と大きく伸びた。

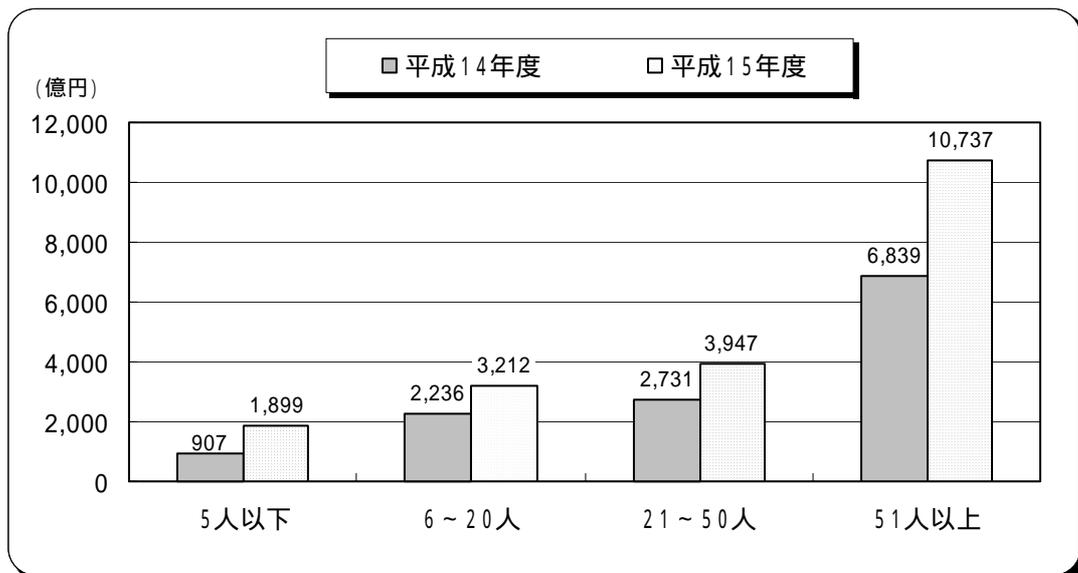
次に、新規リース契約の実施企業割合を従業員規模別にみると、常用従業員数51人以上の規模における実施割合が高く、平成14年度で40.7%、平成15年度で50.1%であった。また、同5人以下の規模では、平成14年度で6.7%、平成15年度で11.9%となっており、従業員規模が大きい企業ほど、新規リース契約の実施企業割合が高い。

第5-7表 中小企業（法人企業）の新規リース契約額（従業員規模別）

規模区分	平成14年度				平成15年度				前年度比	
	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	新規リース契約額(億円)	構成比(%)	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	新規リース契約額(億円)	構成比(%)	実施企業数(%)	新規リース契約額(%)
法人企業	183,612	12.7	12,713	100.0	277,034	19.1	19,796	100.0	50.9	55.7
5人以下	57,324	6.7	907	7.1	102,197	11.9	1,899	9.6	78.3	109.3
6～20人	64,302	16.0	2,236	17.6	95,882	23.9	3,212	16.2	49.1	43.7
21～50人	33,480	27.8	2,731	21.5	43,846	36.4	3,947	19.9	31.0	44.5
51人以上	28,506	40.7	6,839	53.8	35,110	50.1	10,737	54.2	23.2	57.0

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第5-2図 中小企業（法人企業）の新規リース契約額（従業員規模別）



(3) 中小企業（法人企業）の新規リース契約の状況（資本金階級別）

- ・ 平成15年度の新規リース契約額は、資本金規模1千万円以下の企業が前年度比73.8%増、同1億円超～3億円の企業が同72.0%増
- ・ 資本金階級別構成比は、資本金規模1千万円以下の企業が32.0%と最も大きい

平成15年度における中小企業（法人企業）の新規リース契約額を、資本金階級別にみると、資本金規模1千万円以下の企業が前年度比73.8%増、同1億円超～3億円が同72.0%増と大きく伸びている。

平成15年度の新規リース契約額の資本金階級別構成比は、資本金規模1千万円以下の企業が32.0%と最も多く、次いで同1千万円超～3千万円の企業が26.4%を占めている。

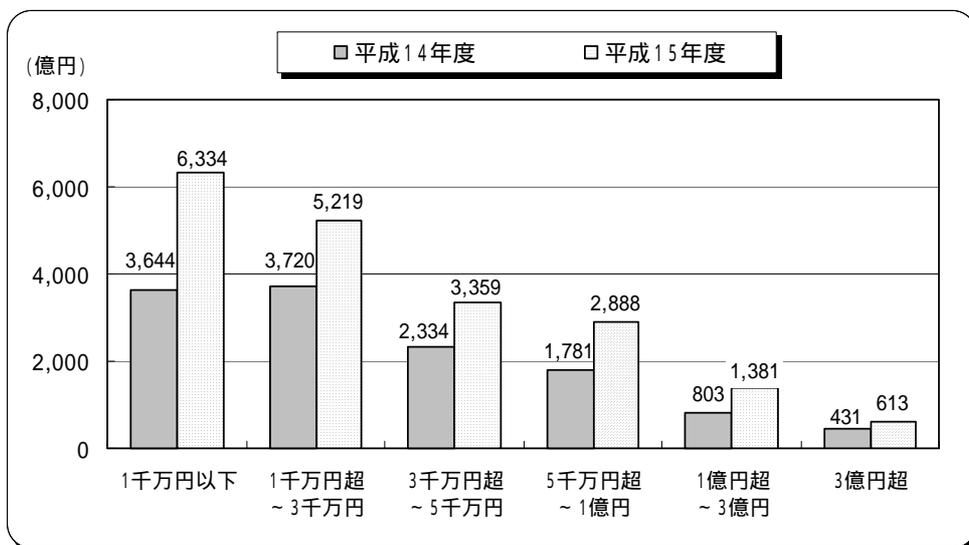
また、新規リース契約の実施企業の割合は、資本金規模1千万円以下の企業において、15.9%となっており、資本金規模が大きい企業と比較し、新規リース契約を実施した企業の割合が低くなっている。

第5-8表 中小企業（法人企業）の新規リース契約額（資本金階級別）

資本金	平成14年度				平成15年度				前年度比	
	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	新規リース契約額(億円)	構成比(%)	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	新規リース契約額(億円)	構成比(%)	実施企業数(%)	新規リース契約額(%)
合計	183,612	12.7	12,713	100.0	277,034	19.1	19,796	100.0	50.9	55.7
1千万円以下	115,719	10.0	3,644	28.7	183,463	15.9	6,334	32.0	58.5	73.8
1千万円超～3千万円	38,248	19.8	3,720	29.3	56,483	29.2	5,219	26.4	47.7	40.3
3千万円超～5千万円	16,393	27.0	2,334	18.4	20,939	34.5	3,359	17.0	27.7	43.9
5千万円超～1億円	9,539	34.0	1,781	14.0	11,732	41.8	2,888	14.6	23.0	62.1
1億円超～3億円	2,470	32.6	803	6.3	3,073	40.6	1,381	7.0	24.4	72.0
3億円超	1,244	42.0	431	3.4	1,343	45.4	613	3.1	8.0	42.2

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第5-3図 中小企業（法人企業）の新規リース契約額（資本金階級別）



(4) 中小企業（法人企業）の新規リース契約の状況（売上高階級別）

- ・ 平成15年度の新規リース契約額は、売上高規模1千万円以下の企業で前年度比172.2%増、同5千万円超～1億円の企業で同97.0%増
- ・ 売上高規模が大きい企業の新規リース契約の実施割合が高い

平成15年度における中小企業（法人企業）の新規リース契約額を売上高階級別にみると、すべての階級において増加している。中でも、売上高規模1千万円以下の企業で前年度比172.2%増、同5千万円超～1億円の企業で同97.0%増と大きく伸びている。

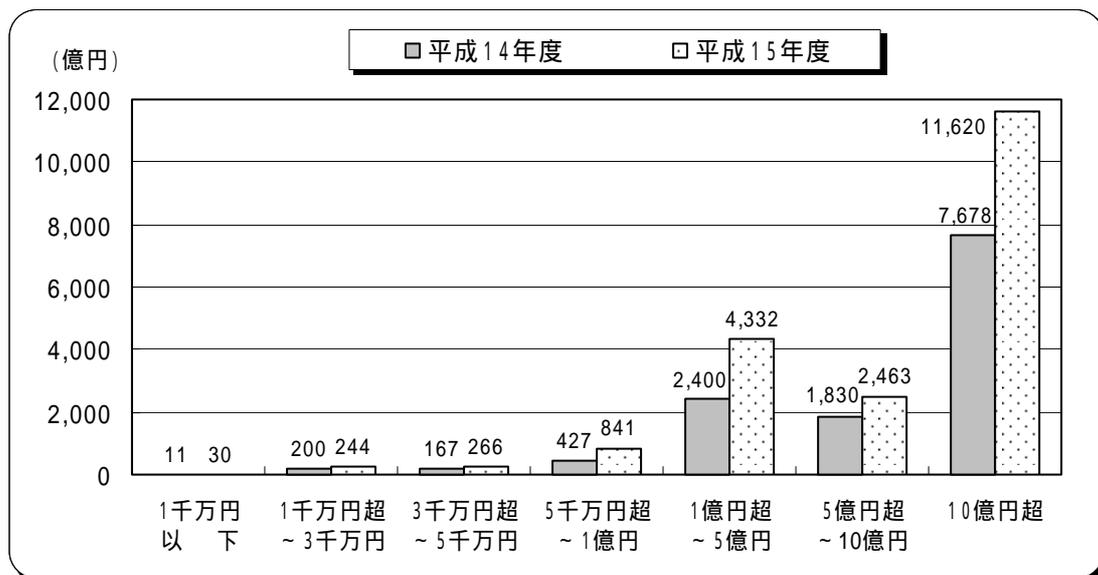
平成15年度における新規リース契約の実施企業割合を売上高階級別にみると、売上高規模10億円超の企業で45.9%、同5億円超～10億円で33.7%と、売上高規模が大きい企業での新規リース契約の実施割合が高い。

第5-9表 中小企業（法人企業）の新規リース契約額（売上高階級別）

売上高	平成14年度				平成15年度				前年度比	
	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	新規リース契約額(億円)	構成比(%)	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	新規リース契約額(億円)	構成比(%)	実施企業数(%)	新規リース契約額(%)
合計	183,612	12.7	12,713	100.0	277,034	19.1	19,796	100.0	50.9	55.7
1千万円以下	2,632	2.7	11	0.1	5,424	5.5	30	0.2	106.1	172.2
1千万円超～3千万円	16,365	6.2	200	1.6	29,364	11.1	244	1.2	79.4	21.9
3千万円超～5千万円	13,652	7.1	167	1.3	23,964	12.5	266	1.3	75.5	59.2
5千万円超～1億円	27,411	9.9	427	3.4	42,847	15.4	841	4.2	56.3	97.0
1億円超～5億円	68,395	15.4	2,400	18.9	103,898	23.3	4,332	21.9	51.9	80.5
5億円超～10億円	21,136	25.0	1,830	14.4	28,436	33.7	2,463	12.4	34.5	34.6
10億円超	32,235	36.5	7,678	60.4	40,484	45.9	11,620	58.7	25.6	51.3

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第5-4図 中小企業（法人企業）の新規リース契約額（売上高階級別）



(5) 中小企業（法人企業）の新規リース契約の状況（地域別）

- ・ 平成15年度の新規リース契約の実施企業数は、関東が前年度比59.3%増、東北が同53.6%増、中国が52.7%増
- ・ 新規リース契約額は、近畿が前年度比71.9%増、東北及び四国がそれぞれ同62.3%増

平成15年度に、新規リース契約を実施した中小企業（法人企業）の割合を地域別にみると、すべての地域で前年度における実施企業割合を上回った。特に、関東が前年度比59.3%増、東北が同53.6%増、中国が同52.7%増と大幅に増加した。

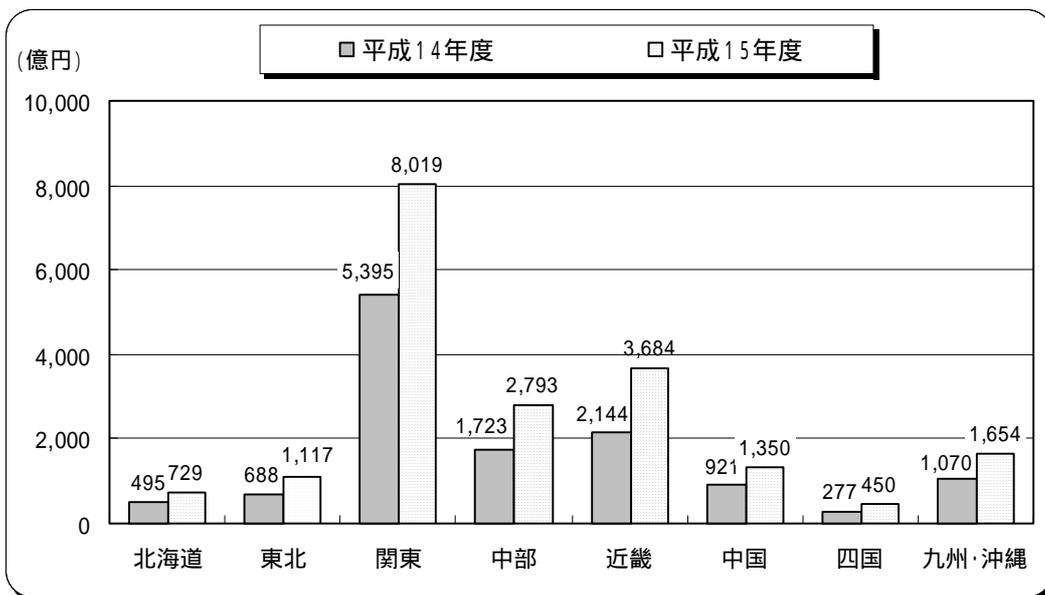
新規リース契約額は、前年度比46.5%～71.9%増と大幅に増加している。中でも、近畿では前年度比71.9%増、東北と四国では同62.3%増と大きく増加した。

第5-10表 中小企業（法人企業）の新規リース契約額（地域別）

地域区分	平成14年度				平成15年度				前年度比	
	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	実施企業数 (%)	新規リース契約額 (%)
合計	183,612	12.7	12,713	100.0	277,034	19.1	19,796	100.0	50.9	55.7
北海道	7,862	13.0	495	3.9	10,954	18.1	729	3.7	39.3	47.4
東北	12,920	12.5	688	5.4	19,840	19.2	1,117	5.6	53.6	62.3
関東	74,600	11.7	5,395	42.4	118,872	18.7	8,019	40.5	59.3	48.7
中部	23,724	13.3	1,723	13.6	33,116	18.5	2,793	14.1	39.6	62.1
近畿	28,606	13.5	2,144	16.9	42,652	20.1	3,684	18.6	49.1	71.9
中国	11,895	13.8	921	7.2	18,159	21.1	1,350	6.8	52.7	46.5
四国	5,046	11.6	277	2.2	7,453	17.1	450	2.3	47.7	62.3
九州・沖縄	18,958	14.6	1,070	8.4	25,987	20.0	1,654	8.4	37.1	54.5

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第5-5図 中小企業（法人企業）の新規リース契約額（地域別）



第6章 中小企業の取引の状況

1. 中小企業の受注の状況

(1) 中小企業の受注の状況（産業大分類別）

- ・平成15年度に受注のあった中小企業（建設業を除く）は、45万社、中小企業（建設業を除く）の13.6%、受注金額は88.4兆円
- ・受注割合が高い産業は、情報通信業、製造業、受注割合が低い産業は、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業

平成15年度に受注のあった中小企業（建設業を除く）は、45万社、中小企業（建設業を除く）の13.6%が受注をしている。受注金額は88.4兆円に達し、そのうち国内からの受注は98.7%、海外からの受注は1.3%となっており、ほとんどが国内からの受注である。

これを産業大分類別にみると、受注のあった企業の割合が高い産業は、情報通信業（55.7%）、製造業（47.8%）で、同割合が低い産業は、小売業（4.9%）、不動産業（2.5%）、飲食店・宿泊業（1.6%）である。受注金額ベースでみると、製造業が最も大きく58.1兆円、中小企業（建設業を除く）の受注金額の65.7%を占める。この他、卸売業の受注金額が11.4兆円（12.9%）となっている。

さらに産業中分類別に受注金額をみると、製造業では、食料品製造業（4.8兆円）、金属製品製造業（5.0兆円）、一般機械器具製造業（9.3兆円）が大きく、卸売業では、建築材料・鉱物金属材料等卸売業（3.4兆円）、機械器具卸売業（2.5兆円）が大きい。

すべての産業において、国内からの受注割合が大半を占めるが、卸売業では、海外からの受注割合が他の産業よりも高く2.8%となっている。この中でも、機械器具卸売業の海外からの受注割合が5.4%と高い。

第6-1表 中小企業の受注状況（産業大分類別・建設業を除く）

産業分類	受注の あった 企業数 (社)	受注割合 (%)	受注金額		国内からの 受注割合 (%)	海外からの 受注割合 (%)
			(億円)	(%)		
			合計	449,262		
製造業	233,261	47.8	581,300	65.7	98.7	1.3
情報通信業	15,527	55.7	36,751	4.2	99.8	0.2
運輸業	16,876	23.6	50,732	5.7	98.3	1.7
卸売業	37,963	16.2	114,186	12.9	97.2	2.8
小売業	43,140	4.9	27,213	3.1	100.0	-
不動産業	6,322	2.5	4,585	0.5	100.0	-
飲食店・宿泊業	10,144	1.6	2,918	0.3	100.0	-
サービス業	86,029	12.3	66,789	7.6	99.6	0.4

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業の受注の状況（従業員規模別）

- ・ 平成15年度の受注金額は、法人企業が84.7兆円、個人企業が3.8兆円
- ・ 受注金額のうち、常用従業員数51人以上の法人企業が占める割合が55.3%

平成15年度の中小企業（建設業を除く）の受注金額は、法人企業が84.7兆円（受注のあった企業の割合は22.5%）、個人企業が3.8兆円（同8.8%）であり、中小企業（建設業を除く）の受注金額に占める個人企業の割合は4.2%となっている。

このうち、法人企業の受注金額を従業員規模別にみると、常用従業員数5人以下の規模の企業は、7.7兆円（受注金額の8.7%）、同6～20人は13.8兆円（同15.6%）、同21～50人は14.4兆円（同16.3%）、同51人以上は48.9兆円（同55.3%）となっており、常用従業員数51人以上の企業が過半数を占めている。

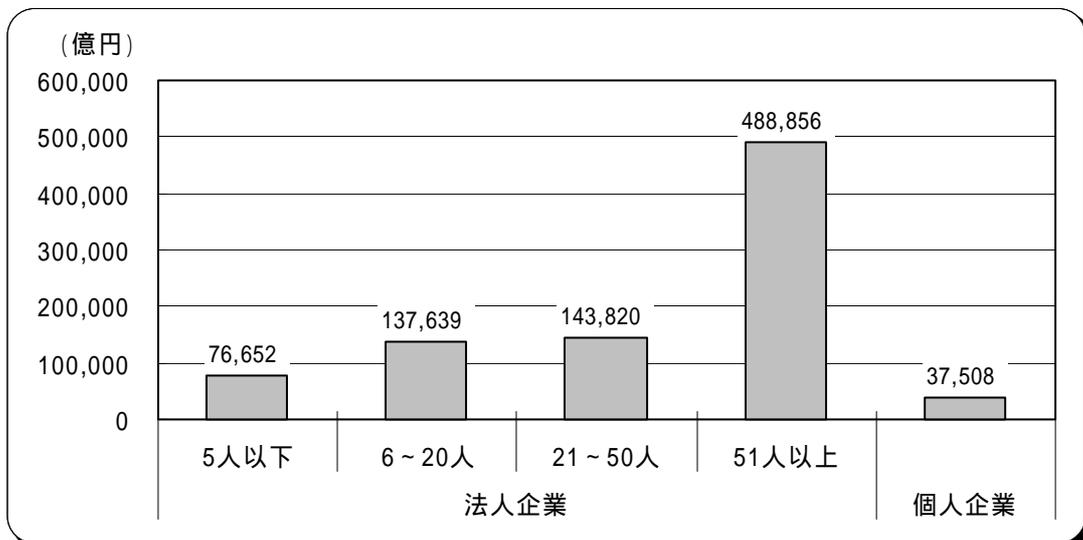
また、受注のあった企業の割合については、常用従業員数5人以下の規模で18.2%、同6～20人で26.7%、同21～50人で28.6%、同51人以上で38.4%と、従業員規模が大きい企業ほど高い。

第6-2表 中小企業の受注状況（従業員規模別・建設業を除く）

規模区分	受注の あった 企業数 (社)	受注割合 (%)	受注金額		国内からの 受注割合 (%)	海外からの 受注割合 (%)
			(億円)	(%)		
合計	449,262	13.6	884,474	100.0	98.7	1.3
法人企業	260,448	22.5	846,967	95.8	98.7	1.3
5人以下	123,785	18.2	76,652	8.7	96.7	3.3
6～20人	81,743	26.7	137,639	15.6	99.6	0.4
21～50人	29,825	28.6	143,820	16.3	99.0	1.0
51人以上	25,095	38.4	488,856	55.3	98.6	1.4
個人企業	188,815	8.8	37,508	4.2	98.9	1.1

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-1図 中小企業の受注金額（従業員規模別・建設業を除く）



(3) 中小企業（法人企業）の受注の状況（資本金階級別）

・ 海外からの受注割合は、資本金規模が大きい企業でやや高くなっている

平成15年度の中小企業（法人企業・建設業を除く）の受注金額を資本金階級別にみると、資本金規模1千万円以下の企業が22.1兆円、同1千万円超～3千万円の企業で18.2兆円、同3千万円超～5千万円の企業で14.7兆円、同5千万円超～1億円の企業で17.2兆円であった。

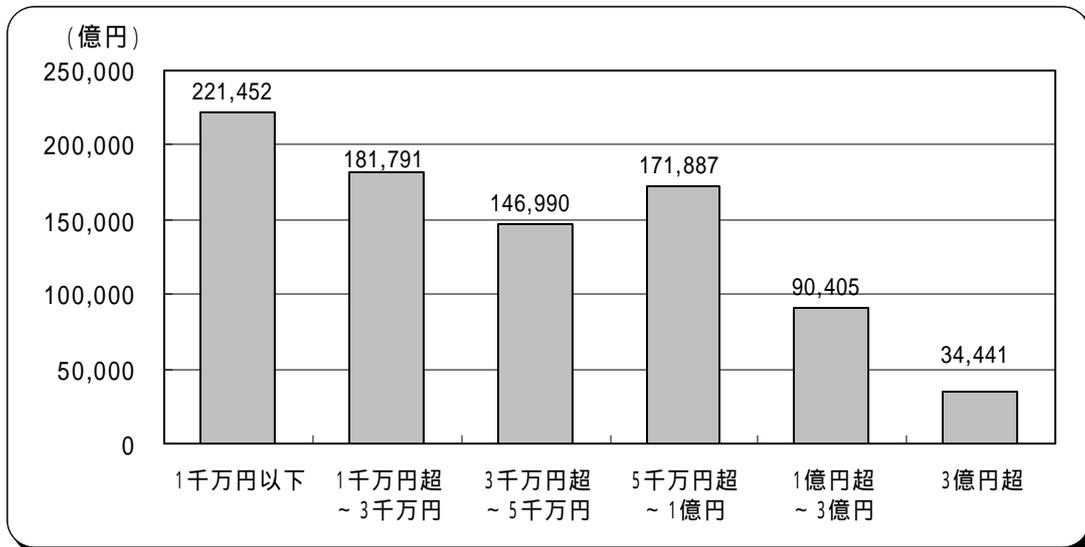
海外からの受注割合については、資本金規模1億円超～3億円、及び同3億円超の企業で1.9%と、これらより資本金規模が小さい企業よりもやや高い値となっている。

第6-3表 中小企業（法人企業）の受注状況（資本金階級別・建設業を除く）

資本金	受注の あった 企業数 (社)	受注割合 (%)	受注金額		国内からの 受注割合 (%)	海外からの 受注割合 (%)
			(億円)	(%)		
合計	260,448	22.5	846,967	100.0	98.7	1.3
1千万円以下	192,517	20.4	221,452	26.1	98.5	1.5
1千万円超～3千万円	40,189	30.5	181,791	21.5	99.2	0.8
3千万円超～5千万円	14,588	32.5	146,990	17.4	98.6	1.4
5千万円超～1億円	9,682	39.4	171,887	20.3	98.7	1.3
1億円超～3億円	2,563	36.6	90,405	10.7	98.1	1.9
3億円超	908	32.2	34,441	4.1	98.1	1.9

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-2図 中小企業（法人企業）の受注金額（資本金階級別・建設業を除く）



(4) 中小企業の受注の状況(売上高階級別)

- ・ 売上高規模10億円超の企業の受注金額は、中小企業(建設業を除く)の受注金額の63.1%
- ・ 受注のあった企業割合は、売上高規模が大きくなるのに従って高くなる

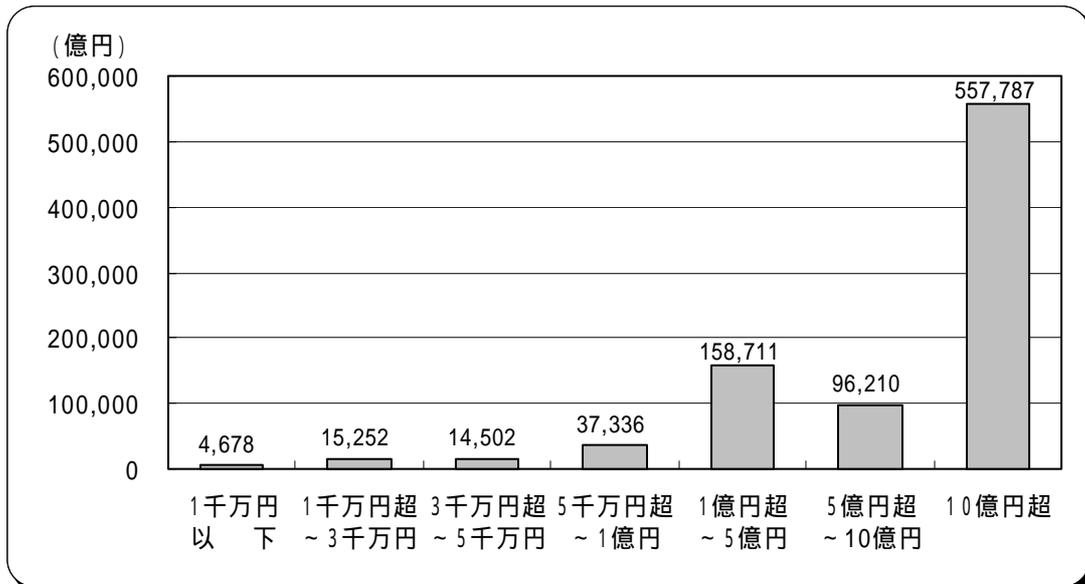
平成15年度の中小企業(建設業を除く)の受注金額を売上高階級別にみると、売上高規模10億円超の企業で55.8兆円、中小企業(建設業を除く)の受注金額の63.1%を占める。また、受注割合を売上高階級別にみると、売上高規模1千万円以下の企業で8.1%であり、売上高規模が大きくなるのに従って高くなり、同10億円超の企業で32.9%である。

第6-4表 中小企業の受注状況(売上高階級別・建設業を除く)

売上高	受注の あった 企業数 (社)	受注割合 (%)	受注金額		国内からの 受注割合 (%)	海外からの 受注割合 (%)
			(億円)	(%)		
合計	449,262	13.6	884,474	100.0	98.7	1.3
1千万円以下	103,300	8.1	4,678	0.5	99.5	0.5
1千万円超～3千万円	99,808	11.1	15,252	1.7	99.3	0.7
3千万円超～5千万円	44,625	14.8	14,502	1.6	98.7	1.3
5千万円超～1億円	65,154	20.5	37,336	4.2	99.2	0.8
1億円超～5億円	92,597	24.8	158,711	17.9	98.6	1.4
5億円超～10億円	18,625	28.0	96,210	10.9	98.8	1.2
10億円超	25,153	32.9	557,787	63.1	98.6	1.4

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-3図 中小企業の受注金額(売上高階級別・建設業を除く)



(5) 中小企業の受注の状況(地域別)

- ・ 受注割合は、近畿で17.1%、中部で16.9%、関東で13.5%
- ・ 北海道、四国の企業では、受注金額が低く、それぞれ2.4兆円、2.2兆円

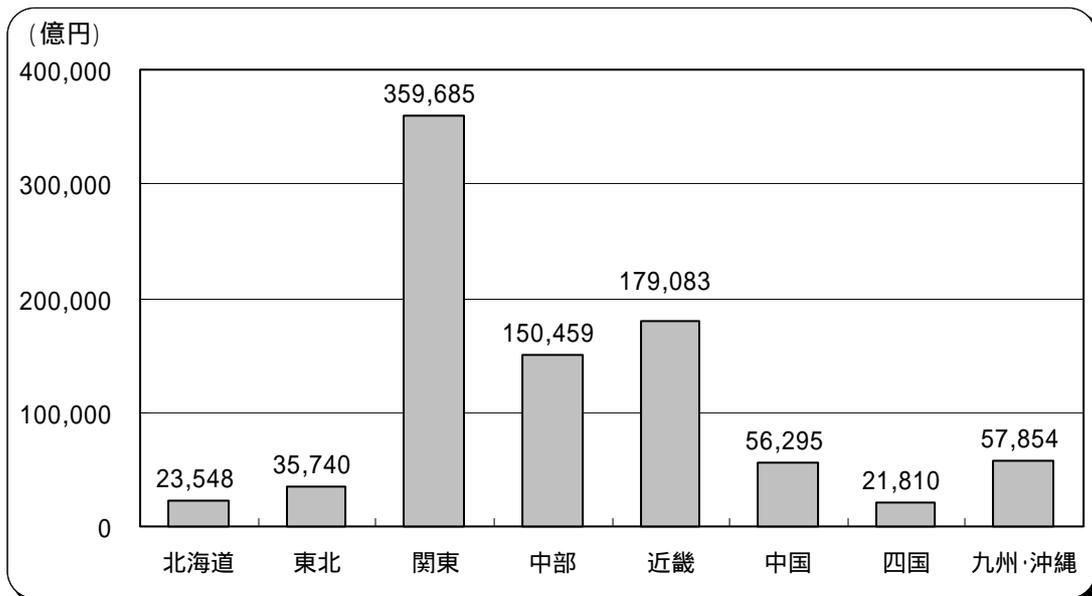
平成15年度の中小企業(建設業を除く)の受注金額を地域別にみると、三大都市圏地域で高く、関東の企業で36.0兆円、中部の企業で15.0兆円、近畿の企業で17.9兆円となっている。関東、中部、近畿の企業では受注のあった企業の割合も高く、それぞれ13.5%、16.9%、17.1%である。受注金額は北海道、四国の企業で低く、それぞれ2.4兆円、2.2兆円である。

第6-5表 中小企業の受注状況(地域別・建設業を除く)

地域区分	受注の あった 企業数 (社)	受注割合 (%)	受注金額		国内からの 受注割合 (%)	海外からの 受注割合 (%)
			(億円)	(%)		
合計	449,262	13.6	884,474	100.0	98.7	1.3
北海道	9,902	7.1	23,548	2.7	99.2	0.8
東北	31,352	12.3	35,740	4.0	99.0	1.0
関東	190,987	13.5	359,685	40.7	98.5	1.5
中部	59,486	16.9	150,459	17.0	98.7	1.3
近畿	85,611	17.1	179,083	20.2	98.6	1.4
中国	21,779	10.8	56,295	6.4	99.0	1.0
四国	12,151	12.2	21,810	2.5	98.9	1.1
九州・沖縄	37,995	11.0	57,854	6.5	98.9	1.1

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-4図 中小企業の受注金額(地域別・建設業を除く)



2. 中小企業の工事の受注の状況

(1) 中小企業の工事の受注の状況（従業者規模別）

- ・ 平成15年度の中小企業（主たる事業が建設業）の完成工事高における工事の受注金額は、66.6兆円、うち元請工事が34.4兆円、下請工事が32.2兆円
- ・ 受注金額のうち、公共工事は22.5兆円、そのうち元請工事が15.0兆円（67.0%）
- ・ 工事の受注金額の内訳は、法人企業が63.7兆円、個人企業が3.0兆円
- ・ 法人企業では、従業者規模が大きくなるほど、工事を受注した企業割合及び工事の元請割合が上昇

平成15年度の中小企業（主たる事業が建設業）の完成工事高における工事の受注状況をみると、受注のあった企業数は、36.4万社、主たる事業が建設業の中小企業の74.7%にあたる。発注元数は2,144万件である。

また、工事の受注金額は、66.6兆円、そのうち元請工事が34.4兆円（工事受注金額の51.6%）、下請工事が32.2兆円（同48.4%）である。

受注金額のうち、公共工事が22.5兆円（受注金額の33.7%）、そのうち元請工事が15.0兆円（公共工事受注金額の67.0%）、下請工事が7.4兆円（同33.0%）である。

工事の受注金額における元請工事の割合は、公共工事の方が公共工事以外の工事よりもかなり高い。（公共工事以外の工事における元請工事の割合は43.8%）

次に、法人企業、個人企業の区分でみると、受注のあった企業数は、法人企業で83.5%、個人企業では16.5%、受注金額は法人企業が63.7兆円、個人企業が3.0兆円となっている。また、受注金額の公共工事割合は、法人企業では34.7%に対し、個人企業では11.7%にとどまっている。

さらに、法人企業の工事受注を、従業者規模別にみると、受注のあった企業割合と受注の元請割合は、従業者規模が大きくなるのに従って高くなる傾向にある。なお、従業者数51人以上の企業の元請割合は、59.5%となっている。

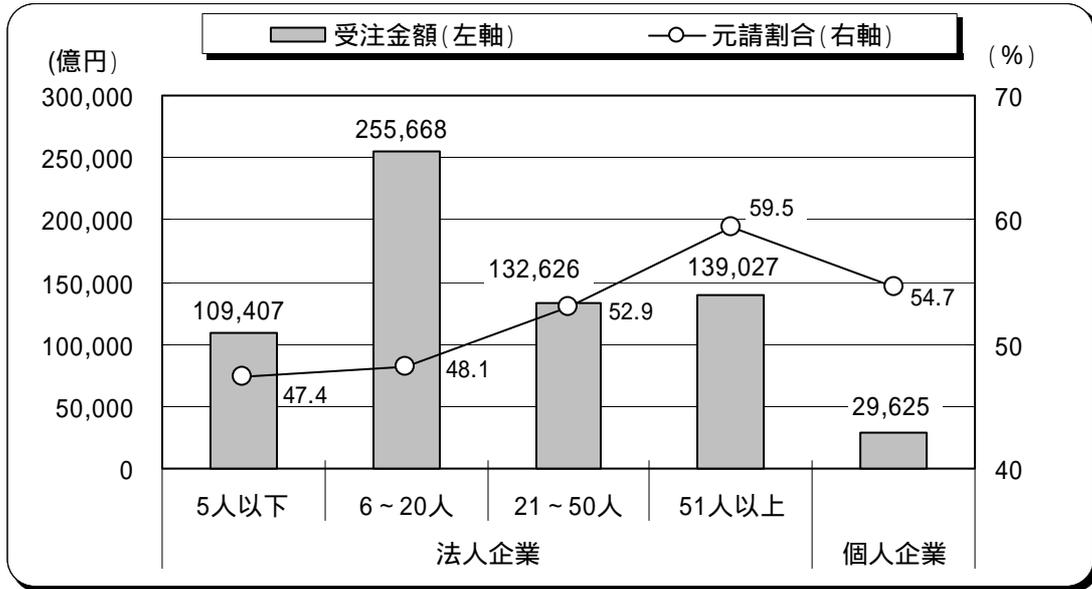
個人企業では、受注のあった企業の割合が16.5%と、法人企業の83.5%と比較して低くなっている。

第6-6表 中小企業（主たる事業が建設業）の工事受注状況（従業者規模別）

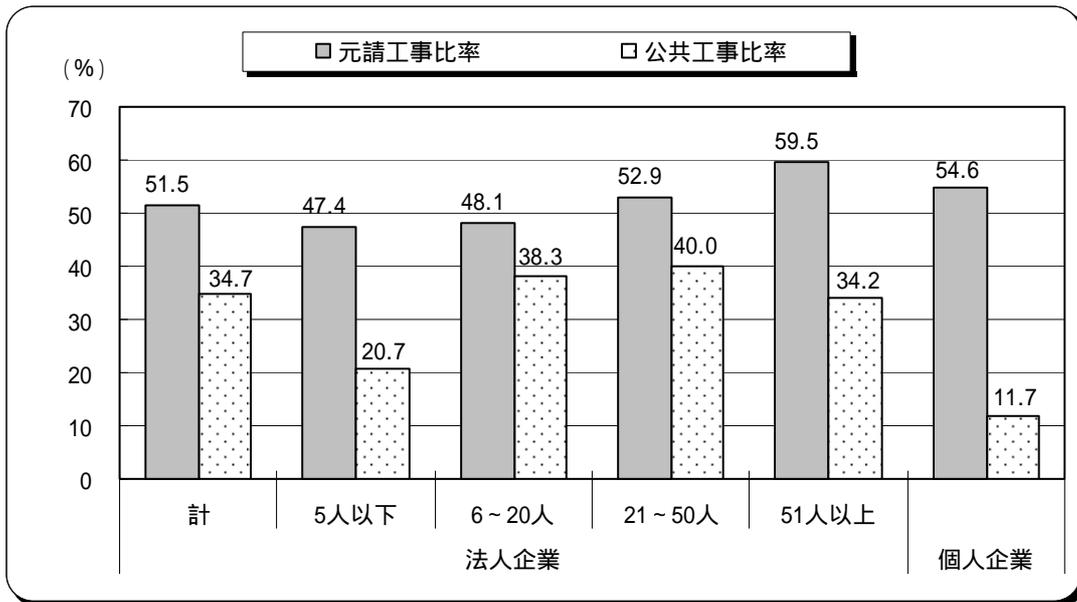
規模区分	受注のあった		発注元数	受注金額 (億円)	元請割合 (%)	受注1件 当たり金額 (百万円)
	企業数 (社)	受注割合 (%)				
合計	363,945	74.7	21,440,274	666,354	51.6	3.1
法人企業	244,918	83.5	18,303,296	636,729	51.5	3.5
5人以下	142,930	80.8	6,790,592	109,407	47.4	1.6
6～20人	82,804	86.6	7,539,819	255,668	48.1	3.4
21～50人	14,962	92.4	2,363,222	132,626	52.9	5.6
51人以上	4,222	91.4	1,609,663	139,027	59.5	8.6
個人企業	119,027	61.5	3,136,978	29,625	54.7	0.9

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第 6 - 5 図 中小企業（主たる事業が建設業）の工事受注額（従業者規模別）



第 6 - 6 図 中小企業（主たる事業が建設業）の工事受注額の元請比率・公共工事比率（従業者規模別）



(2) 中小企業（法人企業）の工事の受注の状況（資本金階級別）

- ・ 資本金規模 1 千万円以下の企業の受注金額が 2 0 兆円、同 1 千万超～ 3 千万円が 2 2 兆円
- ・ 工事受注額の元請割合は、資本金規模が大きいほど高くなる傾向

平成 1 5 年度の中小企業（法人企業・主たる事業が建設事業）の完成工事高における工事の受注金額を資本金階級別にみると、資本金規模 1 千万円以下の企業は 2 0 兆円、同 1 千万円超～ 3 千万円の企業は 2 2 兆円、同 3 千万円超～ 5 千万円の企業が、1 1 兆円となっている。資本金規模が小さい中小企業が多いことから、資本金規模 5 千万円以下の企業が、受注金額に占める割合は 8 2 . 1 % に達している。

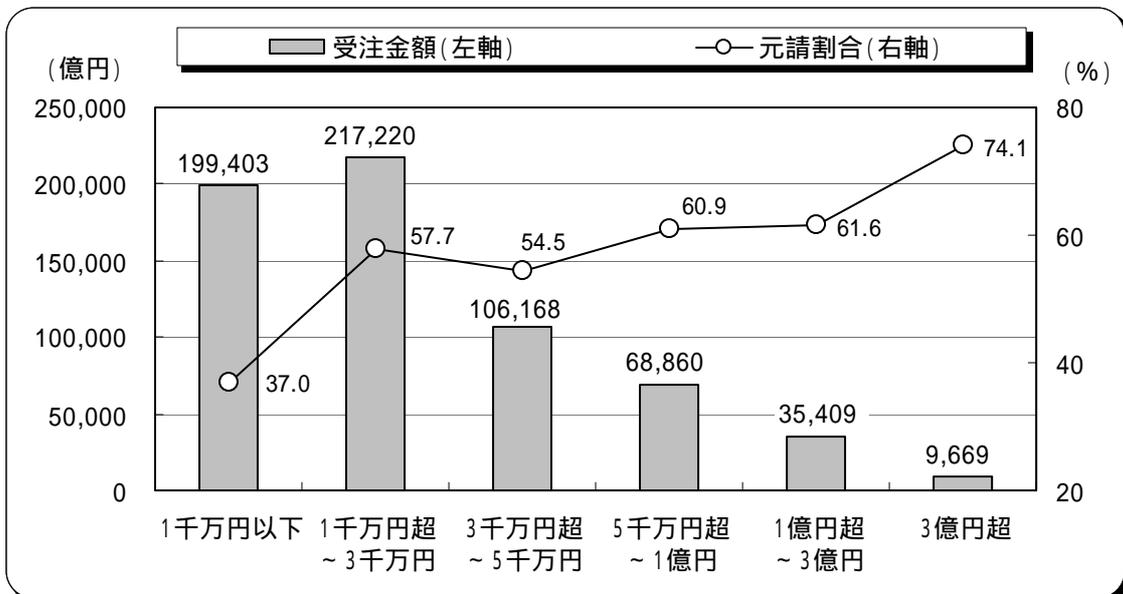
工事受注額の元請割合は、資本金規模 1 千万円以下の企業は 3 7 . 0 %、同 3 億円超の企業は 7 4 . 1 % と、資本金規模が大きいほど高くなっている。

第 6 - 7 表 中小企業（法人企業・主たる事業が建設業）の工事受注状況（資本金階級別）

資本金	受注のあった企業数		発注元数	受注金額 (億円)	元請割合 (%)	受注1件 当たり金額 (百万円)
	企業数 (社)	受注割合 (%)				
合計	244,918	83.5	18,303,296	636,729	51.5	3.5
1千万円以下	171,003	80.7	10,384,020	199,403	37.0	1.9
1千万円超～3千万円	55,452	90.2	5,251,702	217,220	57.7	4.1
3千万円超～5千万円	14,712	93.2	1,651,897	106,168	54.5	6.4
5千万円超～1億円	3,113	88.6	765,593	68,860	60.9	9.0
1億円超～3億円	538	93.4	218,318	35,409	61.6	16.2
3億円超	100	73.5	31,766	9,669	74.1	30.4

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第 6 - 7 図 中小企業（法人企業・主たる事業が建設業）の工事受注額（資本金階級別）



(3) 中小企業の工事の受注の状況(売上高階級別)

- ・ 工事受注金額は、売上高規模10億円以上の企業で最も大きく26兆円
- ・ 受注のあった企業数の割合は、売上高規模が大きいほど高くなる傾向

平成15年度の中小企業(法人企業・主たる事業が建設事業)の完成工事高における工事の受注状況を売上高階級別にみると、受注のあった企業数の割合は、売上高規模が大きいほど高い。

受注金額は、売上高規模10億円超の企業で最も大きく26兆円、次いで同1億円超～5億円の企業で22兆円である。

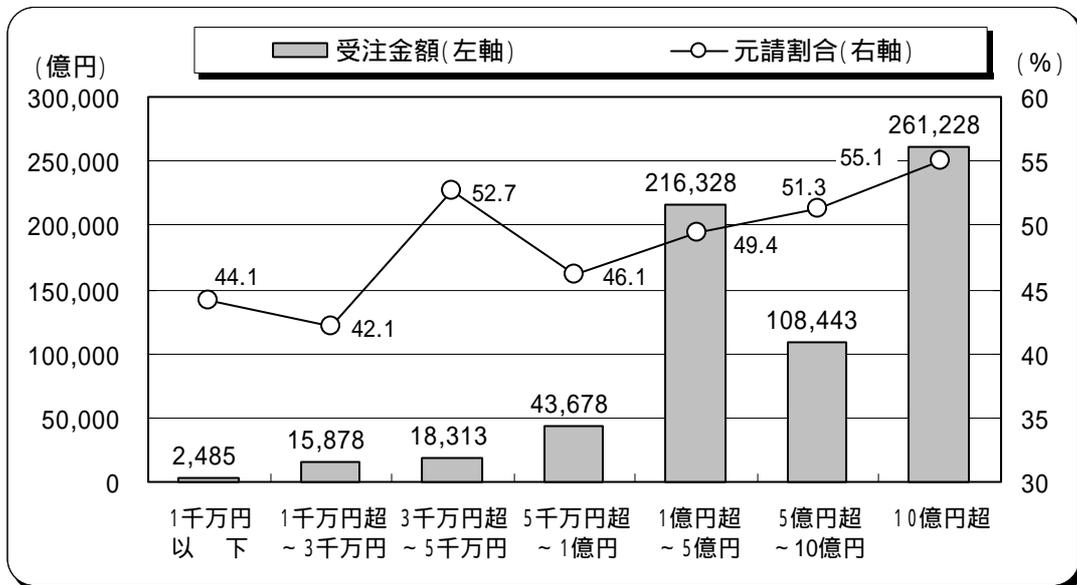
工事受注の元請割合は、売上高規模1千万円超～3千万円の企業が42.1%と最も低く、同10億円超の企業が55.1%と最も高くなっている。

第6-8表 中小企業(主たる事業が建設業)の工事受注状況(売上高階級別)

売上高	受注のあった企業数		発注元数	受注金額(億円)	元請割合(%)	受注1件当たり金額(百万円)
	企業数(社)	受注割合(%)				
合計	363,945	74.7	21,440,274	666,354	51.6	3.1
1千万円以下	37,693	49.3	547,468	2,485	44.1	0.5
1千万円超～3千万円	86,919	68.9	2,532,406	15,878	42.1	0.6
3千万円超～5千万円	47,607	75.3	1,954,684	18,313	52.7	0.9
5千万円超～1億円	63,020	83.3	3,470,051	43,678	46.1	1.3
1億円超～5億円	99,975	87.8	7,994,968	216,328	49.4	2.7
5億円超～10億円	16,819	88.0	2,221,152	108,443	51.3	4.9
10億円超	11,912	94.4	2,719,545	261,228	55.1	9.6

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-8図 中小企業(主たる事業が建設業)の工事受注額(売上高階級別)



3. 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先

(1) 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（産業大分類別）

- ・ 仕入れのあった中小企業は121万社、法人企業55万社、個人企業66万社
- ・ 中小企業からの仕入が55.6%、大企業からが40.0%、海外からの直接輸入が4.4%
- ・ 中小企業への販売が53.0%、大企業へが27.2%、海外への直接輸出が2.4%、個人消費者が17.4%

平成15年度に仕入れのあった中小企業は、121万社、このうち、法人企業が55万社、個人企業が66万社である。仕入先は、中小企業からが55.6%、大企業からが40.0%、海外からの直接輸入が4.4%となっている。また、販売先は、中小企業へが53.0%、大企業へが27.2%、海外へ直接輸出が2.4%、個人消費者が17.4%である。

平成15年度の中小企業の仕入先を産業大分類別にみると、中小企業からの仕入割合は、飲食店・宿泊業（中小企業から仕入れた割合97.3%）、サービス業（同76.7%）が特に高く、建設業（同67.3%）、製造業（同60.4%）、運輸業（同63.2%）、卸売業（同53.7%）、小売業（同57.2%）、不動産業（同54.5%）においても50%を超えている。情報通信業では、大企業からの仕入割合が81.0%と高い。

製造業は、海外から直接輸入した割合が8.9%で他産業より高く、これをさらに産業中分類別にみると、同割合が高い産業は、非鉄金属製造業（海外から直接輸入した割合34.1%）、輸送用機械器具製造業（同19.1%）である。

次に、平成15年度の中小企業の販売先を産業別にみると、中小企業への販売割合は、建設業が40.1%、製造業が46.0%、運輸業が45.4%、卸売業が67.6%で高い。

大企業への販売割合は、製造業が48.8%、情報通信業が47.9%で高い。また、個人消費者への販売割合は、小売業が74.8%、不動産業が55.5%、飲食店・宿泊業が94.0%、サービス業が50.4%で高くなっている。

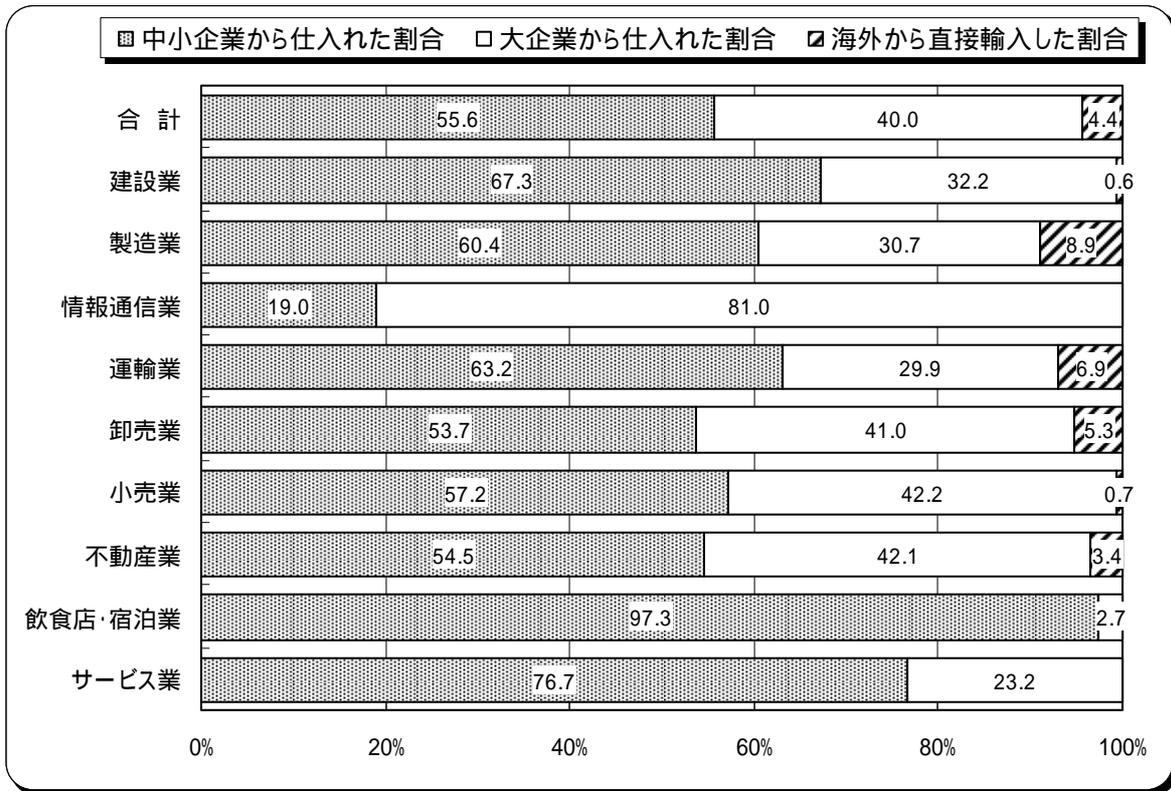
第6-9表 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（産業大分類別）

(%)

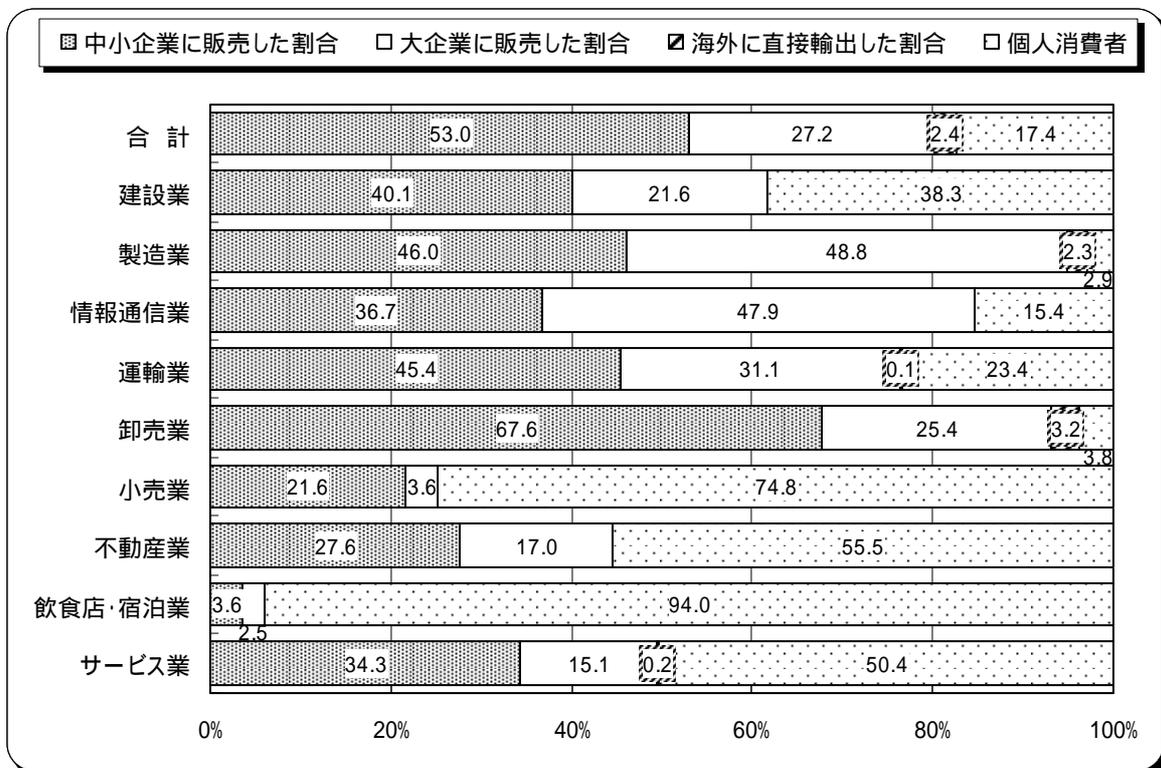
産業分類	仕入れの あった企 業数(社)	仕入先の種類				販売先の種類				
		合 計	中小企 業か ら仕 入れ た割 合	大企 業か ら仕 入れ た割 合	海外か ら直 接輸 入 した割 合	合 計	中小企 業に 販売 した 割合	大企 業に 販売 した 割合	海外に直 接輸出 した割 合	個 人 消 費 者
合 計	1,213,477	100.0	55.6	40.0	4.4	100.0	53.0	27.2	2.4	17.4
建設業	27,599	100.0	67.3	32.2	0.6	100.0	40.1	21.6	-	38.3
製造業	153,976	100.0	60.4	30.7	8.9	100.0	46.0	48.8	2.3	2.9
情報通信業	3,408	100.0	19.0	81.0	0.0	100.0	36.7	47.9	-	15.4
運輸業	3,169	100.0	63.2	29.9	6.9	100.0	45.4	31.1	0.1	23.4
卸売業	197,846	100.0	53.7	41.0	5.3	100.0	67.6	25.4	3.2	3.8
小売業	718,141	100.0	57.2	42.2	0.7	100.0	21.6	3.6	0.1	74.8
不動産業	10,799	100.0	54.5	42.1	3.4	100.0	27.6	17.0	-	55.5
飲食店・宿泊業	25,911	100.0	97.3	2.7	-	100.0	3.6	2.5	-	94.0
サービス業	72,626	100.0	76.7	23.2	0.1	100.0	34.3	15.1	0.2	50.4

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第 6 - 9 図 中小企業の商品（製品）の仕入先（産業大分類別）



第 6 - 10 図 中小企業の商品（製品）の販売先（産業大分類別）



(2) 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（従業者規模別）

- ・ 中小企業からの仕入割合は、常用従業者数5人以下の法人企業、同6～20人の法人企業及び個人企業が高い
- ・ 大企業からの仕入割合は、常用従業者数21～50人の企業と同51人以上の企業が高い
- ・ 常用従業者数5人以下の企業では、個人消費者への販売割合が高く26.0%

平成15年度の中小企業（法人企業）の仕入先を従業者規模別にみると、中小企業からの仕入割合は、常用従業者数5人以下の企業（77.8%）、同6～20人の企業（66.1%）が高い。大企業からの仕入割合は、常用従業者数21～50人の企業（51.2%）、同51人以上の企業（54.1%）が高い。個人企業では、常用従業者数5人以下の法人企業と同様に、中小企業からの仕入割合が高い。

平成15年度の中小企業（法人企業）の販売先を従業者規模別にみると、中小企業への販売割合は、常用従業者数5人以下の企業（61.7%）、同6～20人の企業（66.1%）、同21～50人の企業（48.3%）、同51人以上の企業（44.8%）のすべての従業者規模の企業で高い。常用従業者数5人以下の企業では、大企業への販売割合が10.7%と低く、個人消費者への販売割合が26.0%と高い。

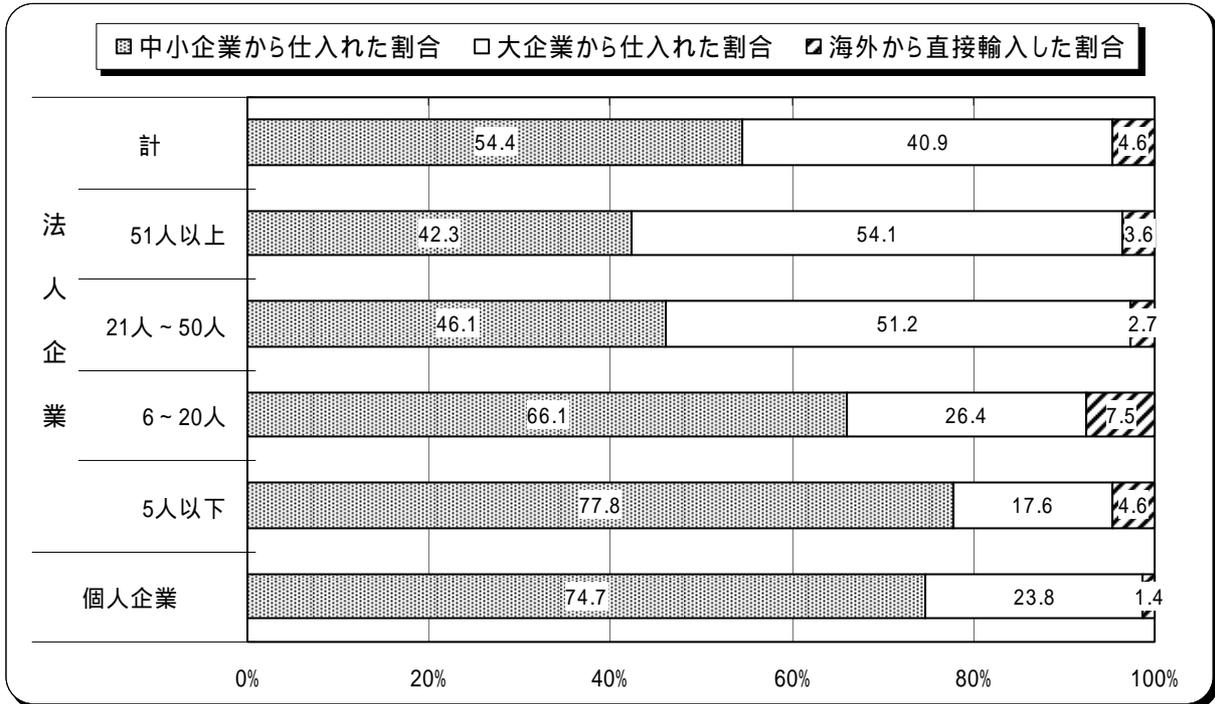
第6-10表 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（従業者規模別）

(%)

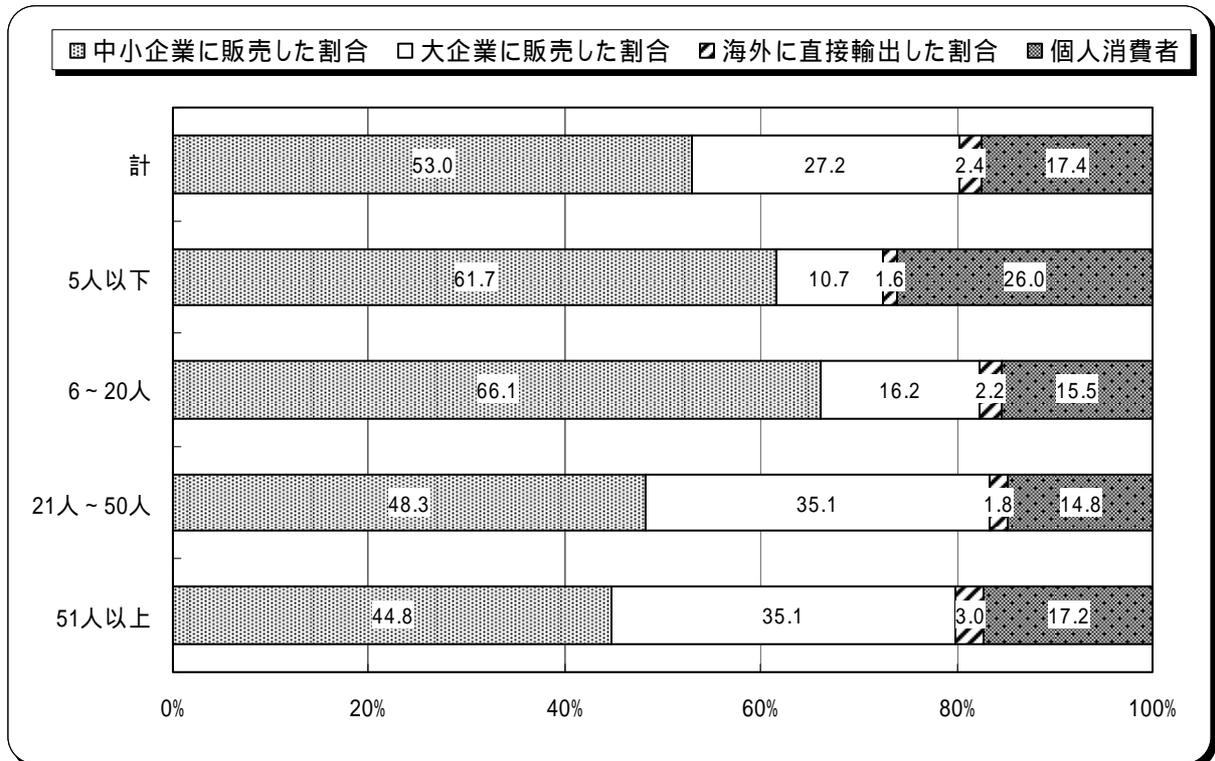
仕入先・販売先区分	計	法人企業					個人企業	
		5人以下	6～20人	21人～50人	51人以上			
仕入れのあった企業数(社)	1,213,477	550,198	326,562	145,813	48,542	29,281	663,279	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
仕入先	中小企業から仕入れた割合	55.6	54.4	77.8	66.1	46.1	42.3	74.7
	大企業から仕入れた割合	40.0	40.9	17.6	26.4	51.2	54.1	23.8
	海外から直接輸入した割合	4.4	4.6	4.6	7.5	2.7	3.6	1.4
販売先	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	...
	中小企業に販売した割合	53.0	53.0	61.7	66.1	48.3	44.8	...
	大企業に販売した割合	27.2	27.2	10.7	16.2	35.1	35.1	...
	海外に直接輸出した割合	2.4	2.4	1.6	2.2	1.8	3.0	...
個人消費者	17.4	17.4	26.0	15.5	14.8	17.2	...	

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6 - 1 1 図 中小企業の商品（製品）の仕入先（従業者規模別）



第6 - 1 2 図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先（従業者規模別）



(3) 中小企業（法人企業）の商品（製品）の仕入先・販売先（資本金階級別）

- ・ 中小企業からの仕入割合は、資本金規模1千万円以下の企業、同1千万円超～3千万円の企業、同3億円超の企業が高い
- ・ 中小企業への販売割合は、資本金規模1千万円以下の企業、同1千万円超～3千万円の企業、同3千万円超～5千万円の企業、同5千万円超～1億円の企業が高い
- ・ 大企業への販売割合は、資本金規模1億円超～3億円の企業が高い
- ・ 資本金規模3億円超の企業では、海外に直接輸出した割合が23.0%

平成15年度の中小企業（法人企業）の仕入先を資本金階級別にみると、中小企業からの仕入割合は、資本金規模1千万円以下の企業（68.9%）、同1千万円超～3千万円の企業（50.4%）、同3億円超の企業（59.8%）が高い。

大企業からの仕入割合は、資本金規模3千万円超～5千万円の企業（52.1%）、同5千万円超～1億円の企業（53.2%）、同1億円超～3億円の企業（47.0%）が高い。

資本金規模1億円超～3億円の企業、3億円超の企業では、これらより資本金規模が小さい企業よりも海外から直接輸入した割合が高く、それぞれ7.1%、6.6%である。

平成15年度の中小企業（法人企業）の販売先を資本金階級別にみると、中小企業への販売割合は、資本金規模1千万円以下の企業（58.8%）、同1千万円超～3千万円の企業（48.2%）、同3千万円超～5千万円の企業（47.0%）、同5千万円超～1億円の企業（59.6%）が高い。大企業への販売割合が高いのは、資本金規模1億円超～3億円の企業（51.4%）である。

資本金規模3億円超の企業では、海外に直接輸出した割合が高く、23.0%である。

資本金規模1千万円以下の企業、同1千万円超～3千万円の企業、同1千万円超～3千万円の企業では、個人消費者への販売割合が高く、それぞれ27.5%、22.0%、13.8%となっている。

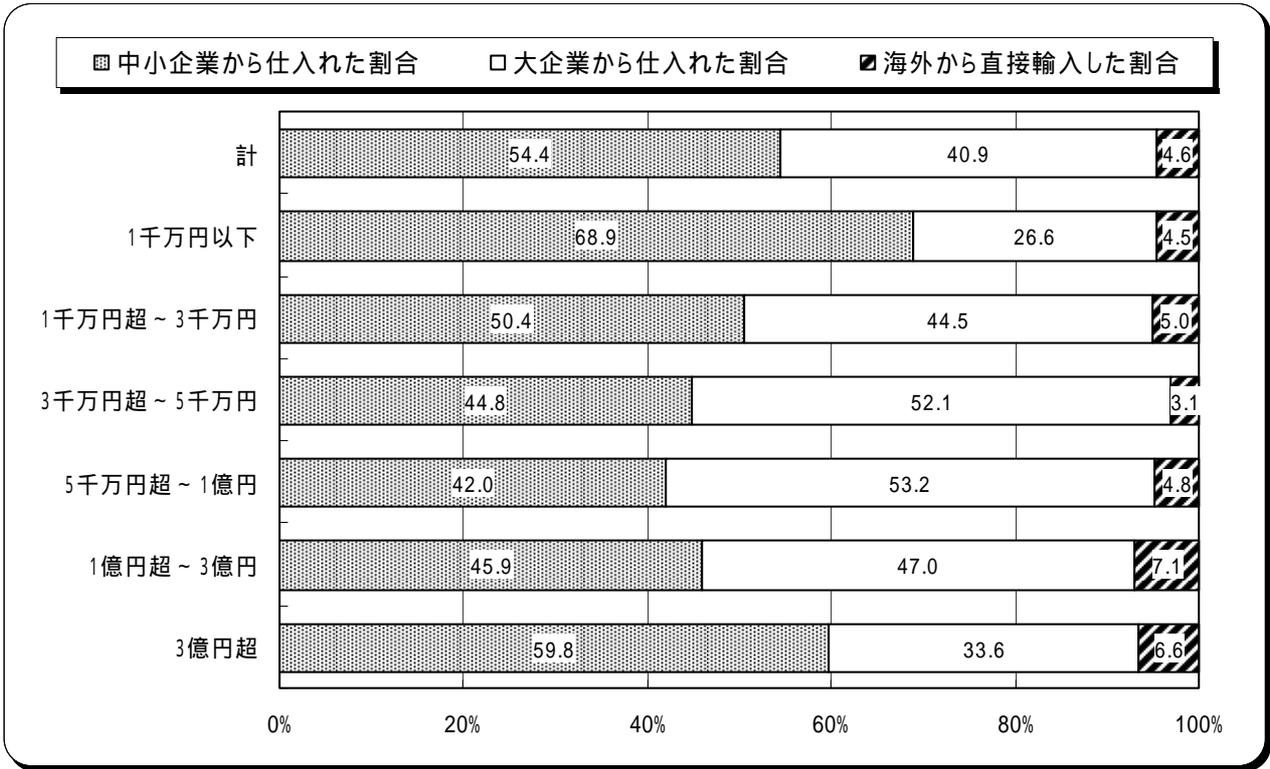
第6-11表 中小企業（法人企業）の商品（製品）の仕入先・販売先（資本金階級別）

(%)

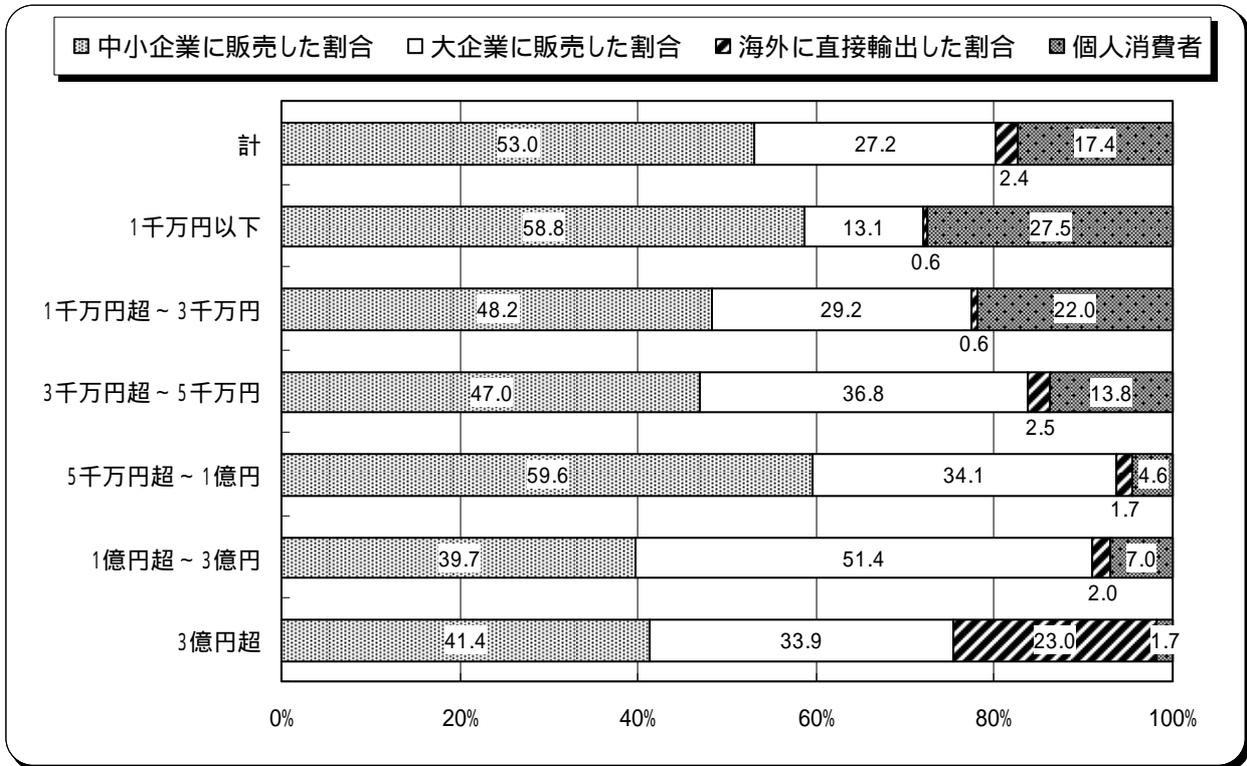
仕入先・販売先区分	計	1千万円以下	1千万円超～3千万円	3千万円超～5千万円	5千万円超～1億円	1億円超～3億円	3億円超
仕入れのあった企業数(社)	550,198	445,035	64,052	23,525	12,805	3,462	1,318
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
仕入先	中小企業から仕入れた割合	54.4	68.9	50.4	44.8	42.0	59.8
	大企業から仕入れた割合	40.9	26.6	44.5	52.1	53.2	33.6
	海外から直接輸入した割合	4.6	4.5	5.0	3.1	4.8	6.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
販売先	中小企業に販売した割合	53.0	58.8	48.2	47.0	59.6	41.4
	大企業に販売した割合	27.2	13.1	29.2	36.8	34.1	33.9
	海外に直接輸出した割合	2.4	0.6	0.6	2.5	1.7	23.0
	個人消費者	17.4	27.5	22.0	13.8	4.6	1.7

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6 - 13図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の仕入先（資本金階級別）



第6 - 14図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先（資本金階級別）



(4) 中小企業の商品(製品)の仕入先・販売先(売上高階級別)

- ・ 売上高規模が1億円以下の企業では、中小企業からの仕入割合が高く、75%程度
- ・ 売上高規模が1億円を超えると、中小企業からの仕入割合が低下し、大企業からの仕入割合が高くなる
- ・ 売上高規模が大きくなるにしたがって、個人消費者への販売割合が低下

平成15年度の中小企業の仕入先を売上高階級別にみると、中小企業からの仕入割合は、売上高規模500万円以下の企業で74.3%、同500万円超～1千万円の企業で75.0%、同1千万円超～3千万円の企業で75.5%、同3千万円超～5千万円の企業で76.0%、同5千万円超～1億円の企業で75.4%となっており、売上高規模1億円以下の企業では中小企業からの仕入割合に大きな差はない。また、同1億円超～5億円の企業で69.4%、同5億円超～10億円の企業で60.9%、同10億円超の企業で50.1%となっており、売上高規模が1億円以上になると中小企業からの仕入割合が低く、大企業からの仕入割合が高い。

次に、平成15年度の中小企業の販売先を売上高階級別にみると、個人消費者への販売割合は、売上高規模500万円以下の企業(55.5%)、同500万円超～1千万円の企業(71.6%)、同1千万円超～3千万円(59.2%)、同3千万円超～5千万円の企業(56.8%)、同5千万円超～1億円の企業(47.0%)が高い。

中小企業への販売割合は、売上高規模1億円超～5億円の企業(50.8%)、同5億円超～10億円の企業(50.6%)、同10億円超の企業(54.3%)が高い。

売上高規模5億円超～10億円及び同10億円超の企業では、大企業への販売割合も高く、それぞれ27.1%、31.2%である。

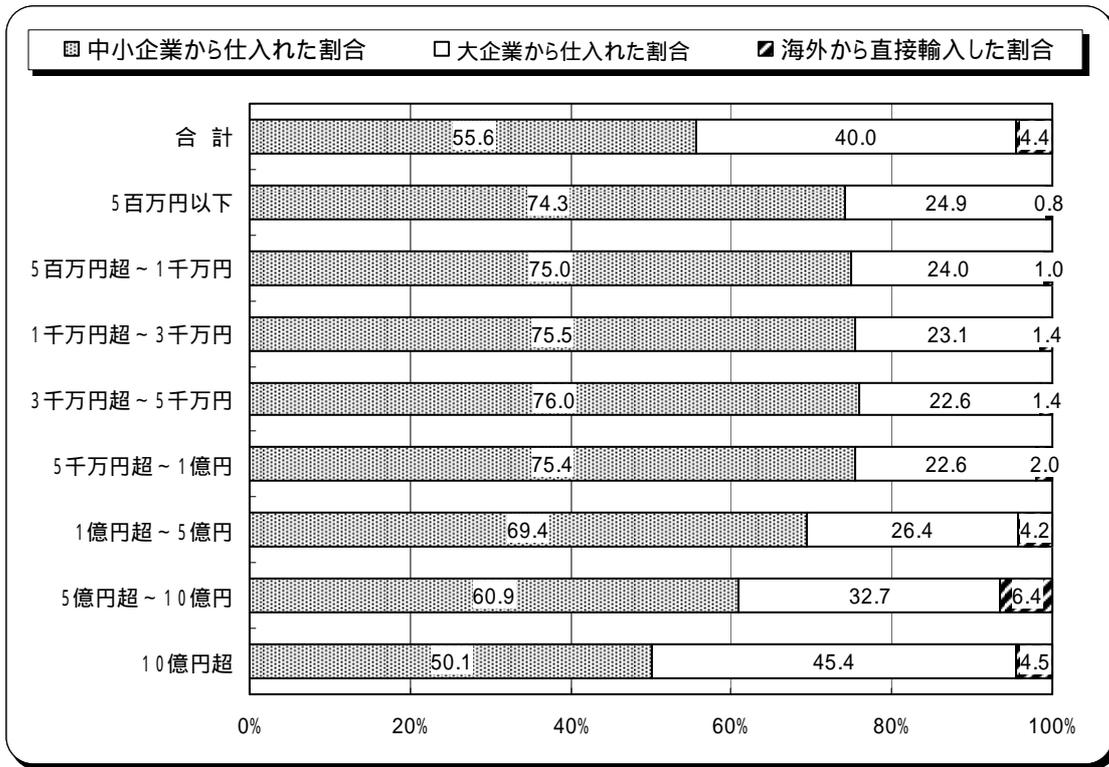
第6-12表 中小企業の商品(製品)の仕入先・販売先(売上高階級別)

(%)

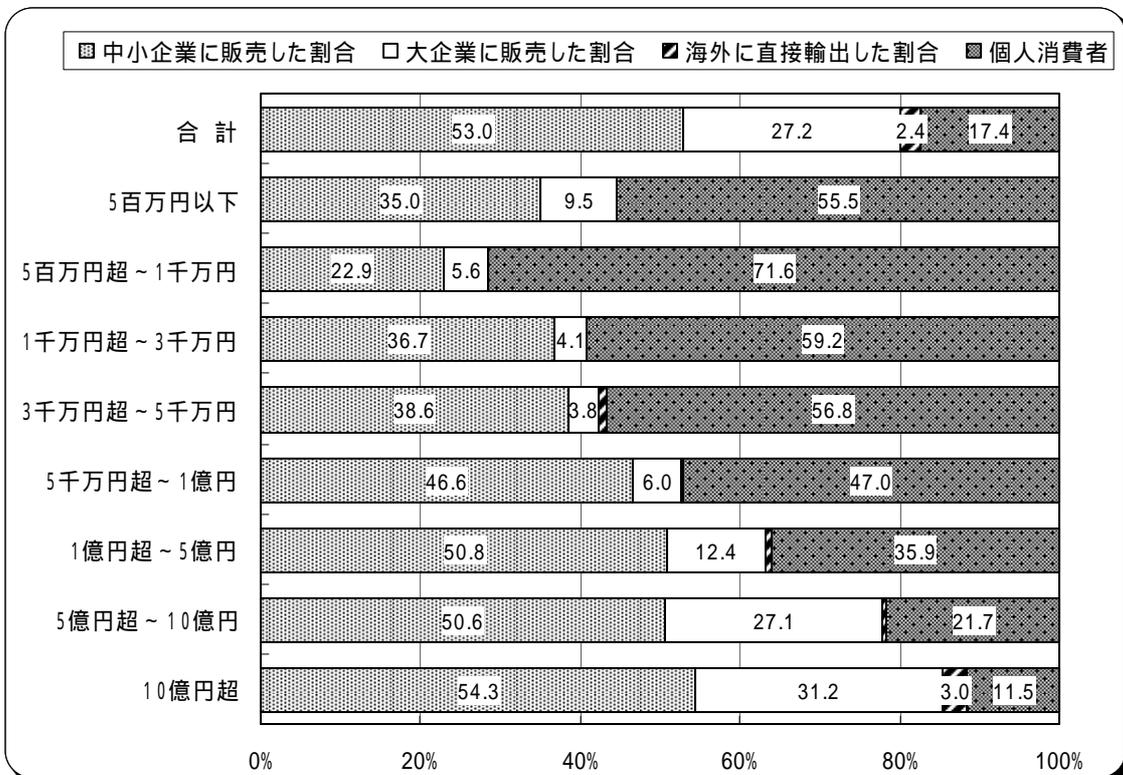
仕入先・販売先区分	計	500万円以下	500万円超～1千万円	1千万円超～3千万円	3千万円超～5千万円	5千万円超～1億円	1億円超～5億円	5億円超～10億円	10億円超
仕入れのあった企業数(社)	1,213,477	147,665	149,944	318,423	146,679	155,631	208,495	38,470	48,180
仕入先									
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中小企業から仕入れた割合	55.6	74.3	75.0	75.5	76.0	75.4	69.4	60.9	50.1
大企業から仕入れた割合	40.0	24.9	24.0	23.1	22.6	22.6	26.4	32.7	45.4
海外から直接輸入した割合	4.4	0.8	1.0	1.4	1.4	2.0	4.2	6.4	4.5
販売先									
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中小企業に販売した割合	53.0	35.0	22.9	36.7	38.6	46.6	50.8	50.6	54.3
大企業に販売した割合	27.2	9.5	5.6	4.1	3.8	6.0	12.4	27.1	31.2
海外に直接輸出した割合	2.4	-	0.0	0.0	0.8	0.3	0.9	0.5	3.0
個人消費者	17.4	55.5	71.6	59.2	56.8	47.0	35.9	21.7	11.5

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6 - 15 図 中小企業の商品（製品）の仕入先（売上高階級別）



第6 - 16 図 中小企業の商品（製品）の販売先（売上高階級別）



4 . 中小企業の委託の状況

(1) 中小企業の委託の状況 (産業大分類別)

- ・ 平成 1 5 年度の中小企業の委託金額は、2 4 . 5 兆円、このうち国内委託額が 2 3 . 2 兆円、海外委託額が 1 . 3 兆円
- ・ 委託実施企業の割合は、情報通信業、製造業、運輸業で高く、飲食店・宿泊業で低い
- ・ 国内への委託金額は、製造業が全体の 4 8 . 0 % を占める
- ・ 海外への委託金額は、製造業と卸売業で全体の 9 6 . 9 %

平成 1 5 年度の中小企業の委託状況をみると、委託を実施した企業は、4 2 . 4 万社、中小企業全体 (調査範囲に限る) の 1 1 . 2 %、委託金額は 2 4 . 5 兆円に達し、このうち国内への委託額が 2 3 . 2 兆円、海外への委託額が 1 . 3 兆円である。

産業大分類別に、委託実施企業の割合をみると、情報通信業が 4 2 . 4 %、製造業が 2 8 . 4 %、運輸業が 2 6 . 0 % と高く、飲食店・宿泊業が 1 . 9 %、不動産業が 7 . 0 % と低い水準である。

国内への委託金額を産業大分類別にみると、製造業が 1 1 . 1 兆円で全体の 4 8 . 0 % を占める。これを産業中分類別にみると、国内への委託金額は、一般機械器具製造業 (2 . 2 兆円)、輸送用機械器具製造業 (1 . 2 兆円) で高い。

製造業以外の産業では、運輸業 (3 . 4 兆円)、卸売業 (3 . 3 兆円)、サービス業 (2 . 3 兆円) 等で高くなっており、国内への委託金額全体の 1 0 ~ 1 5 % 程度を占めている。国内への委託金額を、運輸業、卸売業、サービス業について、産業中分類別にみると、運輸業では道路貨物運送業 (1 . 7 兆円)、卸売業では機械器具卸売業 (0 . 9 兆円)、サービス業では専門サービス (0 . 8 兆円) が高い。

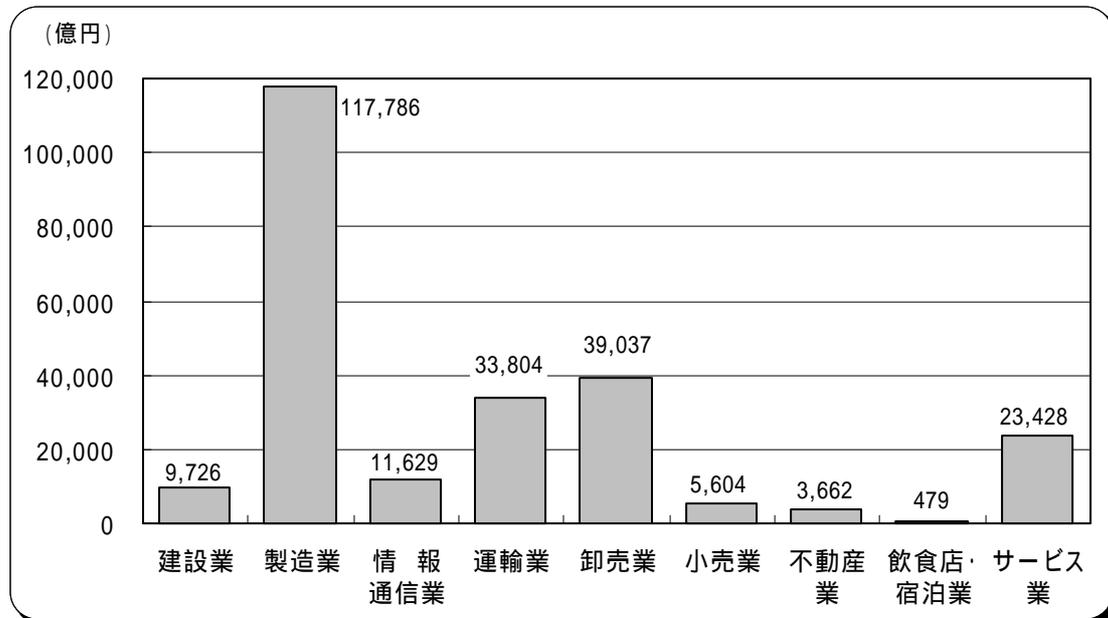
海外への委託金額を産業別にみると、製造業 (0 . 6 兆円) と卸売業 (0 . 6 兆円) で委託額全体の 9 6 . 9 % を占めており、特に、卸売業では、委託金額の 1 5 . 8 % が海外への委託である。製造業、卸売業以外の産業では、海外への委託があまり行われていない実態がうかがえる。製造業、卸売業について、海外への委託金額を産業中分類別にみると、製造業では、情報通信機械器具製造業 (1 , 4 1 2 億円)、一般機械器具製造業 (8 4 7 億円)、卸売業では、飲食料品卸売業 (1 , 2 8 9 億円)、機械器具卸売業 (1 , 2 5 1 億円) が高い。

第6-13表 中小企業の委託状況（産業大分類別）

産業分類	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	委託金額 (億円)	構成比 (%)	国内への委託		海外への委託	
					(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)
合計	424,183	11.2	245,156	100.0	232,166	100.0	12,990	100.0
建設業	34,759	7.1	9,726	4.0	9,629	4.1	97	0.7
製造業	138,536	28.4	117,786	48.0	111,353	48.0	6,433	49.5
情報通信業	11,817	42.4	11,629	4.7	11,545	5.0	85	0.7
運輸業	18,539	26.0	33,804	13.8	33,774	14.5	30	0.2
卸売業	41,349	17.7	39,037	15.9	32,882	14.2	6,155	47.4
小売業	66,089	7.5	5,604	2.3	5,600	2.4	4	0.0
不動産業	17,953	7.0	3,662	1.5	3,641	1.6	21	0.2
飲食店・宿泊業	12,178	1.9	479	0.2	377	0.2	102	0.8
サービス業	82,963	11.9	23,428	9.6	23,365	10.1	63	0.5

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-17図 中小企業の委託金額（産業大分類別）



(2) 中小企業の委託の状況（従業者規模別）

- ・ 中小企業の委託金額は、法人企業による委託が95.6%で、個人企業による委託は少ない
- ・ 法人企業における委託実施割合は、従業者規模が大きくなるのに従って上昇し、常用従業者数51人以上の企業で41.0%
- ・ 国内への委託金額全体に占める割合は、法人企業の従業者規模が大きくなるのに従って上昇し、常用従業者数51人以上の企業で55.0%

平成15年度の中小企業の委託について従業者規模別にみると、委託実施割合は従業者規模が大きくなるにしたがって上昇し、常用従業者数5人以下の規模では14.2%となっているが、

同51人以上の規模では41.0%である。

委託金額は、法人企業が23.4兆円、委託金額の95.6%を占め、個人企業による委託は少ない。法人企業では、従業員規模が大きいほど、委託金額全体に占める割合が高まる傾向にあり、常用従業員数51人以上の規模で55.1%と過半数となっている。

国内への委託をみると、同様の傾向にあり、常用従業員数51人以上の規模で国内への委託金額全体の55.0%を占めている。一方、海外への委託については、同5人以下の規模の企業が、同6～20人、同21～50人の規模の企業よりも海外への委託金額が大きく、海外への委託金額全体の24.9%である。

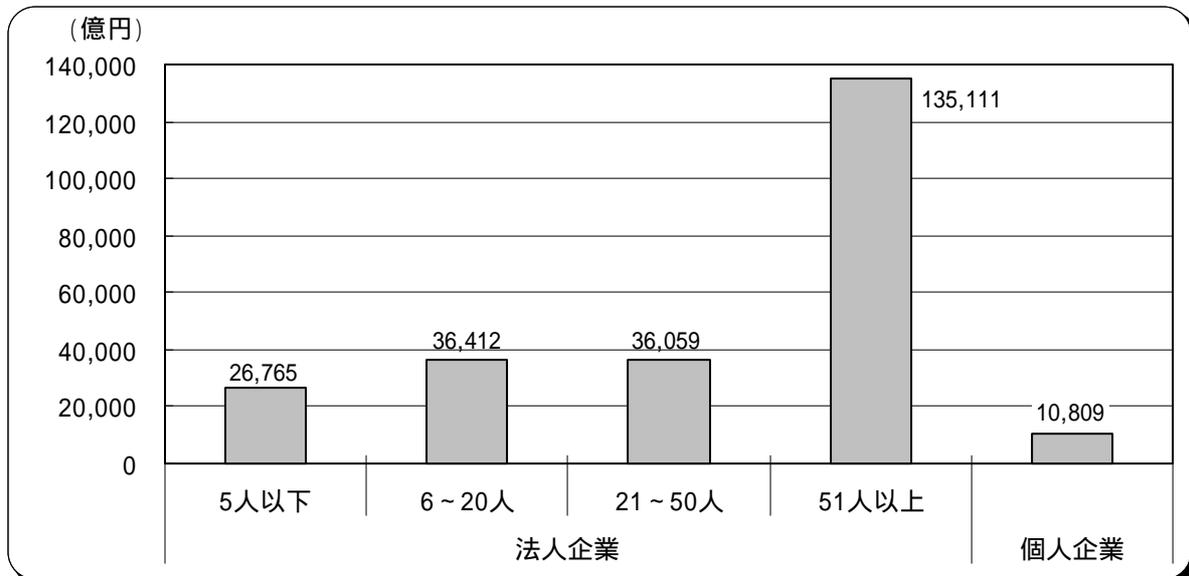
次に、個人企業の委託状況をみると、委託実施企業の割合は6.9%となっており、法人企業の半分以下の実施割合である。委託金額も、国内と海外への委託を問わず委託金額全体に占める割合は低い。

第6-14表 中小企業の委託状況（従業員規模別）

規模区分	実施企業数 (社)	実施企業 割合 (%)	委託金額 (億円)	構成比 (%)	国内への委託		海外への委託	
					(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)
合計	424,183	11.2	245,156	100.0	232,166	100.0	12,990	100.0
法人企業	262,604	18.1	234,346	95.6	221,714	95.5	12,633	97.2
5人以下	122,192	14.2	26,765	10.9	23,535	10.1	3,230	24.9
6～20人	80,116	19.9	36,412	14.9	34,772	15.0	1,640	12.6
21～50人	31,554	26.2	36,059	14.7	35,691	15.4	368	2.8
51人以上	28,742	41.0	135,111	55.1	127,716	55.0	7,394	56.9
個人企業	161,579	6.9	10,809	4.4	10,452	4.5	357	2.8

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-18図 中小企業の委託金額（従業員規模別）



(3) 中小企業（法人企業）の委託の状況（資本金階級別）

- 委託実施企業の割合は、資本金規模が大きくなるのに従って高くなり、資本金規模3億円以上の企業では53.1%

平成15年度の中小企業（法人企業）の委託について資本金階級別にみると、委託の実施割合は、資本金規模1千万円の企業で16.0%、同3億円超の企業で53.1%となっており、資本金規模が大きくなるのに従って高くなっている。

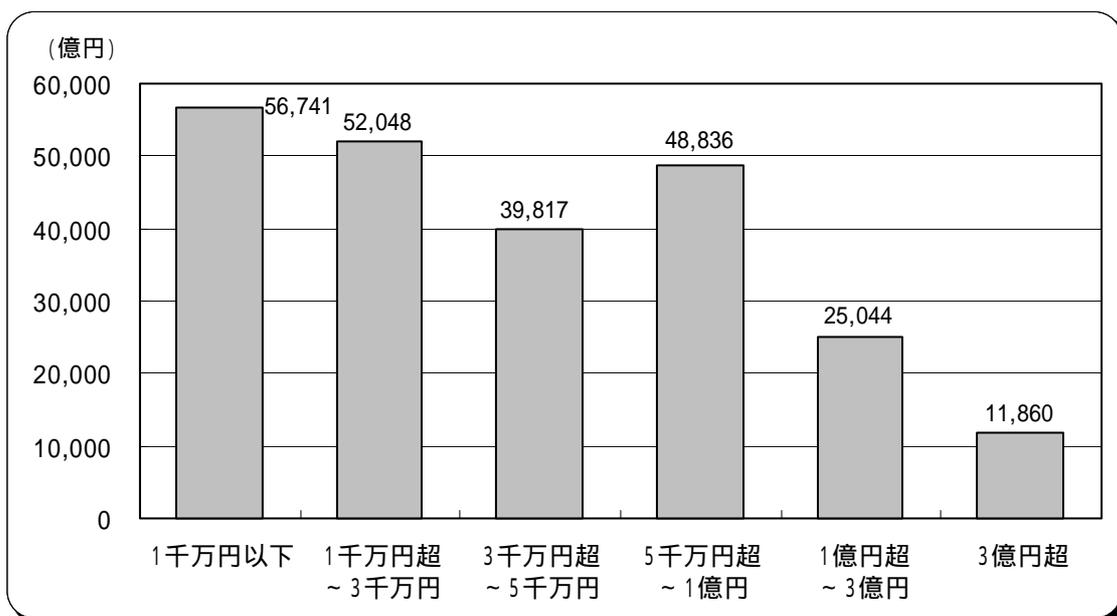
また、委託金額全体に占める割合は、資本金規模1千万円以下の企業で24.2%、同1千万円超～3千万円の企業で22.2%、同3千万円超～5千万円の企業で17.0%、同5千万円超～1億円の企業で20.8%となっており、資本金規模1億円までの企業では、大きな差はみられないが、同1億円超～3億円の企業で10.7%、同3億円超の企業で5.1%と低い。国内への委託金額や海外への委託金額についても、同様の傾向にある。

第6-15表 中小企業（法人企業）の委託状況（資本金階級別）

資本金	実施 企業数 (社)	実施企業 割合 (%)	委託金額 (億円)	構成比 (%)	国内への		海外への	
					委託 (億円)	構成比 (%)	委託 (億円)	構成比 (%)
合計	262,604	18.1	234,346	100.0	221,714	100.0	12,633	100.0
1千万円以下	185,404	16.0	56,741	24.2	54,204	24.4	2,538	20.1
1千万円超～3千万円	44,900	23.2	52,048	22.2	48,592	21.9	3,456	27.4
3千万円超～5千万円	16,427	27.1	39,817	17.0	38,345	17.3	1,473	11.7
5千万円超～1億円	10,503	37.4	48,836	20.8	46,846	21.1	1,990	15.8
1億円超～3億円	3,799	50.2	25,044	10.7	22,360	10.1	2,685	21.3
3億円超	1,571	53.1	11,860	5.1	11,369	5.1	491	3.9

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-19図 中小企業（法人企業）の委託金額（資本金階級別）



(4) 中小企業の委託の状況(売上高階級別)

- 委託の実施割合は、売上高規模が大きい企業で高く、売上高規模10億円超の企業で36.6%

平成15年度の中小企業の委託について売上高階級別にみると、委託の実施企業割合は、売上高規模1千万円以下の企業では5.0%に過ぎないが、売上高規模が大きくなるのに従って、委託の実施企業割合も高くなり、同10億円超の企業では36.6%である。

委託金額全体に占める割合は、委託の実施企業割合と同様に、売上高規模が大きくなるのに従って高くなり、売上高規模10億円超の企業で65.3%、これに、同1億円超～5億円、同5億円超～10億円の企業を加えると92.8%となる。中小企業の委託のほとんどは、売上高規模1億円超の企業によるものであることが分かる。

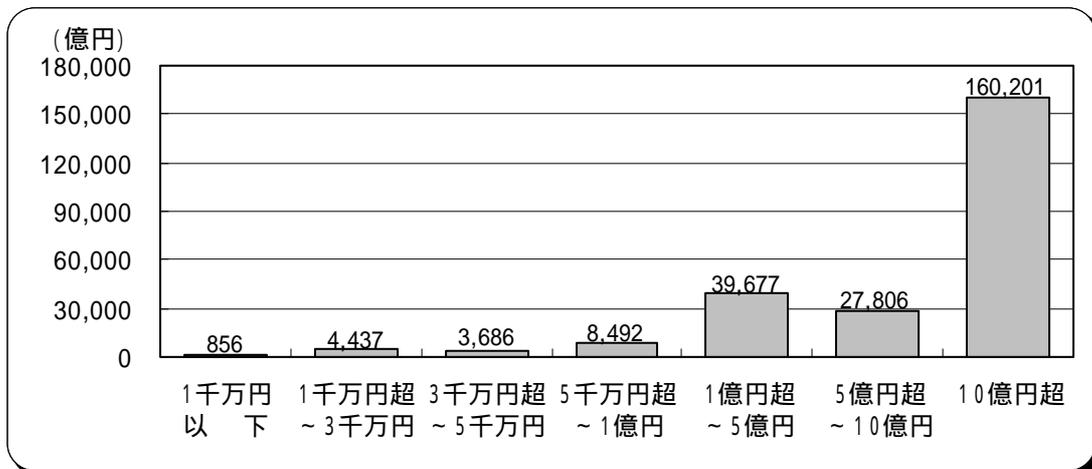
国内への委託金額、海外への委託金額についても同様の傾向にあり、特に海外への委託金額については、売上高規模10億円超の企業が委託金額全体に占める割合は73.5%と高い水準である。

第6-16表 中小企業の委託状況(売上高階級別)

売上高	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	委託金額(億円)	構成比(%)	国内への委託		海外への委託	
					金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
合計	424,183	11.2	245,156	100.0	232,166	100.0	12,990	100.0
1千万円以下	67,084	5.0	856	0.3	853	0.4	3	0.0
1千万円超～3千万円	101,335	9.9	4,437	1.8	4,353	1.9	84	0.6
3千万円超～5千万円	41,979	11.5	3,686	1.5	3,553	1.5	133	1.0
5千万円超～1億円	59,206	15.1	8,492	3.5	8,275	3.6	217	1.7
1億円超～5億円	98,953	20.3	39,677	16.2	37,741	16.3	1,936	14.9
5億円超～10億円	23,000	26.9	27,806	11.3	26,743	11.5	1,062	8.2
10億円超	32,625	36.6	160,201	65.3	150,647	64.9	9,554	73.5

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-20図 中小企業の委託金額(売上高階級別)



(5) 中小企業の委託の状況(地域別)

- ・ 中小企業の委託は、関東、中部、近畿に立地する企業によるものが多く、委託額全体に占める割合は81.0%
- ・ 委託実施企業割合は、中部で最も高く14.6%

平成15年度の中小企業の委託について地域別にみると、委託金額は、関東(11.2兆円)中部(3.7兆円)近畿(5.0兆円)で高い。委託金額全体に占める割合もそれぞれ、関東45.5%、中部15.2%、近畿20.4%となっており、これらを合計すると81.0%と多くを占めている。

国内への委託金額と海外への委託金額も、同様の傾向にあり、関東と中部、近畿の中小企業における委託金額が多くを占め、その他の地域の中小企業による委託金額は少ない。

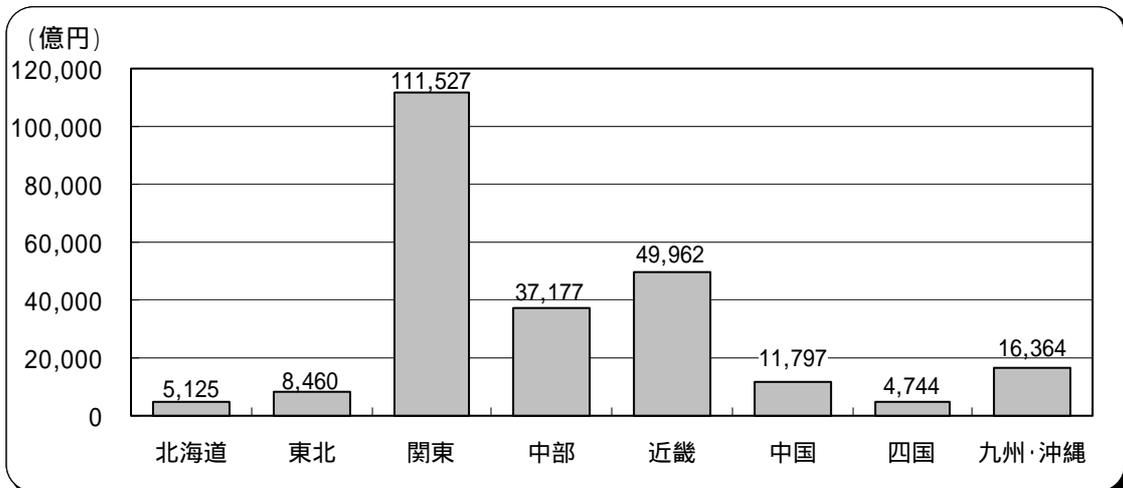
なお、委託実施企業の割合は中部で最も高く14.6%、次いで近畿で12.9%である。

第6-17表 中小企業の委託状況(地域別)

地域区分	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	委託金額 (億円)	構成比 (%)	国内への委託		海外への委託	
					委託金額 (億円)	構成比 (%)	委託金額 (億円)	構成比 (%)
合計	424,183	11.2	245,156	100.0	232,166	100.0	12,990	100.0
北海道	12,759	7.9	5,125	2.1	4,924	2.1	201	1.5
東北	22,793	7.7	8,460	3.5	8,026	3.5	434	3.3
関東	178,082	11.1	111,527	45.5	104,692	45.1	6,835	52.6
中部	61,777	14.6	37,177	15.2	35,418	15.3	1,759	13.5
近畿	73,633	12.9	49,962	20.4	47,886	20.6	2,076	16.0
中国	26,543	11.4	11,797	4.8	11,407	4.9	390	3.0
四国	11,688	10.1	4,744	1.9	4,572	2.0	172	1.3
九州・沖縄	36,907	9.4	16,364	6.7	15,242	6.6	1,123	8.6

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-21図 中小企業の委託金額(地域別)



5. 中小企業の電子商取引の状況

(1) 中小企業の電子商取引の状況 (産業大分類別)

- ・ 中小企業の電子商取引の実施率は5.5%
- ・ 電子商取引の実施率が最も高い産業は、情報通信業(21.1%)
- ・ 年間売上高の10%以上を電子商取引で実施している企業の割合が高い産業は、飲食店・宿泊業、建設業

平成15年度の中小企業の電子商取引の状況をみると、電子商取引を実施した企業数は、208.7千社、実施率は5.5%である。

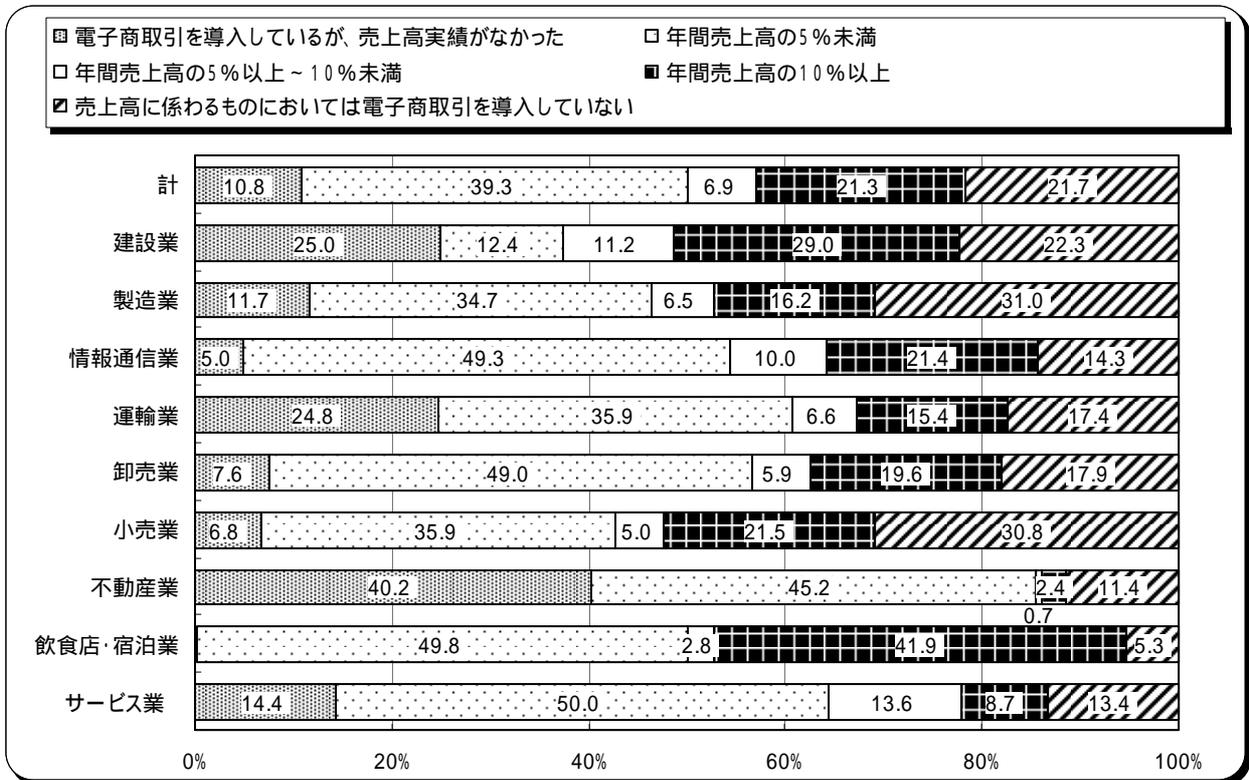
電子商取引の状況を産業大分類別にみると、実施率が最も高い産業は、情報通信業(21.1%)で、次いで卸売業(9.0%)、小売業(7.3%)、製造業(6.6%)の順である。

年間売上高の10%以上を電子商取引で実施している企業の割合が高い産業は、飲食店・宿泊業(41.9%)、建設業(29.0%)である。

年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合が10%以上の企業の割合が高い産業は、小売業(35.8%)、卸売業(23.8%)、飲食店・宿泊業(23.2%)である。

その他の事業活動(受注・販売、調達・仕入以外)の電子商取引についてみると、配送又は手配において電子商取引を行った企業の割合は、運輸業(32.8%)、建設業(25.7%)、飲食店・宿泊業(21.6%)、情報通信業(20.0%)が高い。

第6-22図 電子商取引実施中小企業の年間売上高における電子商取引の割合 (産業大分類別)



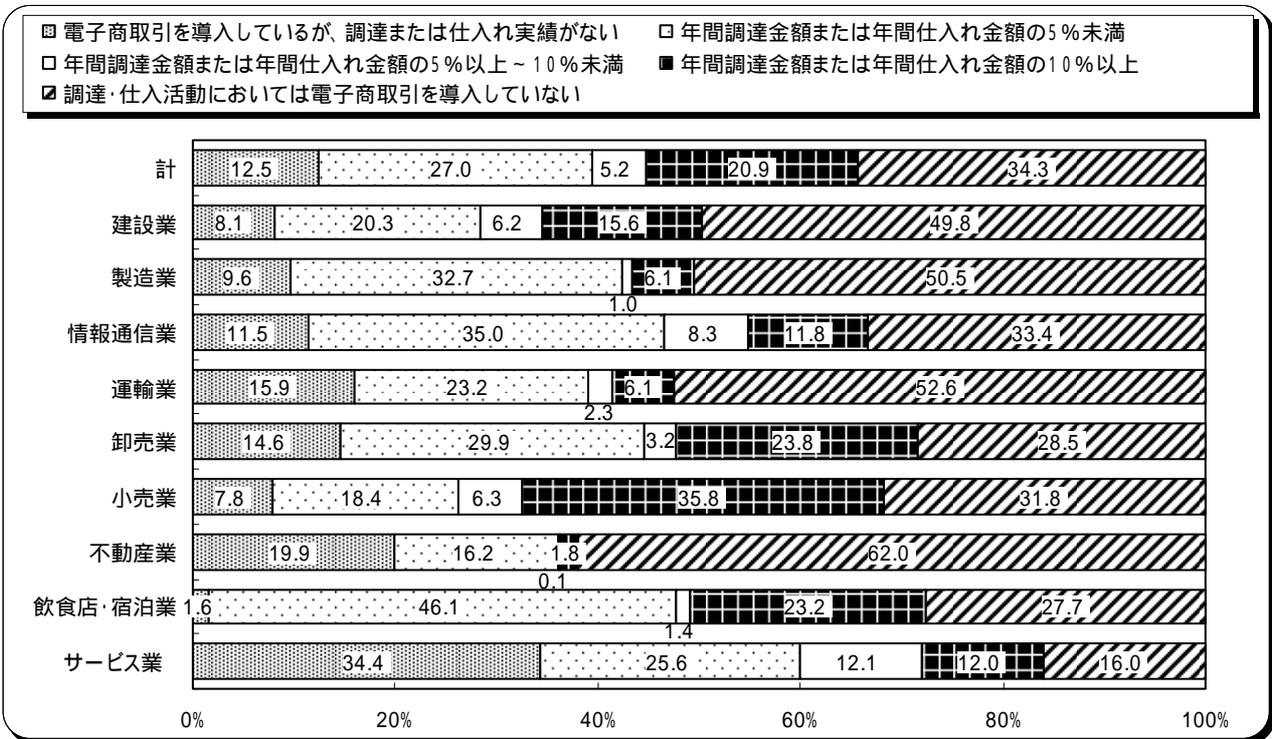
第6-18表 中小企業の電子商取引の状況（産業大分類別）

電子商取引区分	計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産 業	飲食店 ・ 宿泊業	サービ ス業
母集団企業数	3,789,989	487,037	488,405	27,888	71,408	234,220	876,103	256,471	651,288	697,169
電子商取引実施企業数	208,696 5.5%	20,099 4.1%	32,304 6.6%	5,895 21.1%	1,673 2.3%	21,105 9.0%	63,559 7.3%	6,319 2.5%	26,648 4.1%	31,093 4.5%
年間売上高における電子商取引の割合	208,696 100.0%	20,099 100.0%	32,304 100.0%	5,895 100.0%	1,673 100.0%	21,105 100.0%	63,559 100.0%	6,319 100.0%	26,648 100.0%	31,093 100.0%
電子商取引を導入しているが、売上高実績 がなかった	22,476 10.8%	5,017 25.0%	3,769 11.7%	297 5.0%	415 24.8%	1,605 7.6%	4,305 6.8%	2,542 40.2%	58 0.2%	4,466 14.4%
年間売上高の5%未満	82,032 39.3%	2,497 12.4%	11,211 34.7%	2,905 49.3%	600 35.9%	10,336 49.0%	22,828 35.9%	2,856 45.2%	13,268 49.8%	15,531 50.0%
年間売上高の5%以上～10%未満	14,497 6.9%	2,258 11.2%	2,087 6.5%	588 10.0%	110 6.6%	1,251 5.9%	3,197 5.0%	44 0.7%	740 2.8%	4,222 13.6%
年間売上高の10%以上	44,420 21.3%	5,837 29.0%	5,229 16.2%	1,260 21.4%	257 15.4%	4,137 19.6%	13,668 21.5%	154 2.4%	11,178 41.9%	2,700 8.7%
売上高に係わるものにおいては電子商取 引を導入していない	45,272 21.7%	4,489 22.3%	10,008 31.0%	845 14.3%	291 17.4%	3,777 17.9%	19,561 30.8%	723 11.4%	1,404 5.3%	4,173 13.4%
年間調達金額または年間仕入れ金額に 占める電子商取引の割合	208,696 100.0%	20,099 100.0%	32,304 100.0%	5,895 100.0%	1,673 100.0%	21,105 100.0%	63,559 100.0%	6,319 100.0%	26,648 100.0%	31,093 100.0%
電子商取引を導入しているが、調達または 仕入れ実績がなかった	26,039 12.5%	1,627 8.1%	3,100 9.6%	680 11.5%	266 15.9%	3,072 14.6%	4,928 7.8%	1,257 19.9%	428 1.6%	10,681 34.4%
年間調達金額または年間仕入れ金額の 5%未満	56,374 27.0%	4,086 20.3%	10,558 32.7%	2,061 35.0%	388 23.2%	6,317 29.9%	11,696 18.4%	1,024 16.2%	12,277 46.1%	7,967 25.6%
年間調達金額または年間仕入れ金額の 5%以上～10%未満	10,943 5.2%	1,238 6.2%	337 1.0%	489 8.3%	38 2.3%	679 3.2%	4,020 6.3%	9 0.1%	379 1.4%	3,754 12.1%
年間調達金額または年間仕入れ金額の 10%以上	43,703 20.9%	3,142 15.6%	1,986 6.1%	694 11.8%	102 6.1%	5,016 23.8%	22,726 35.8%	115 1.8%	6,194 23.2%	3,729 12.0%
調達・仕入活動においては電子商取引を導 入していない	71,638 34.3%	10,006 49.8%	16,323 50.5%	1,971 33.4%	880 52.6%	6,021 28.5%	20,189 31.8%	3,915 62.0%	7,371 27.7%	4,962 16.0%
その他の事業活動（受注・販売、調達・ 仕入以外）の電子商取引について	208,696 100.0%	20,099 100.0%	32,304 100.0%	5,895 100.0%	1,673 100.0%	21,105 100.0%	63,559 100.0%	6,319 100.0%	26,648 100.0%	31,093 100.0%
配送又は手配において電子商取引を行っ た	38,409 18.4%	5,171 25.7%	5,959 18.4%	1,178 20.0%	549 32.8%	3,852 18.3%	10,166 16.0%	997 15.8%	5,747 21.6%	4,790 15.4%
アフターサービスにおいて電子商取引を行 った	6,748 3.2%	219 1.1%	5,024 15.6%	270 4.6%	- -	271 1.3%	438 0.7%	6 0.1%	- -	520 1.7%
上記（配送・手配、アフターサービス）以 外の事業活動において電子商取引を行っ た	22,826 10.9%	3,051 15.2%	5,245 16.2%	1,424 24.2%	289 17.3%	1,446 6.9%	4,616 7.3%	1,135 18.0%	437 1.6%	5,182 16.7%
その他の事業活動において、電子商取引を 導入していない	140,714 67.4%	11,658 58.0%	16,077 49.8%	3,024 51.3%	835 49.9%	15,537 73.6%	48,340 76.1%	4,181 66.2%	20,464 76.8%	20,601 66.3%

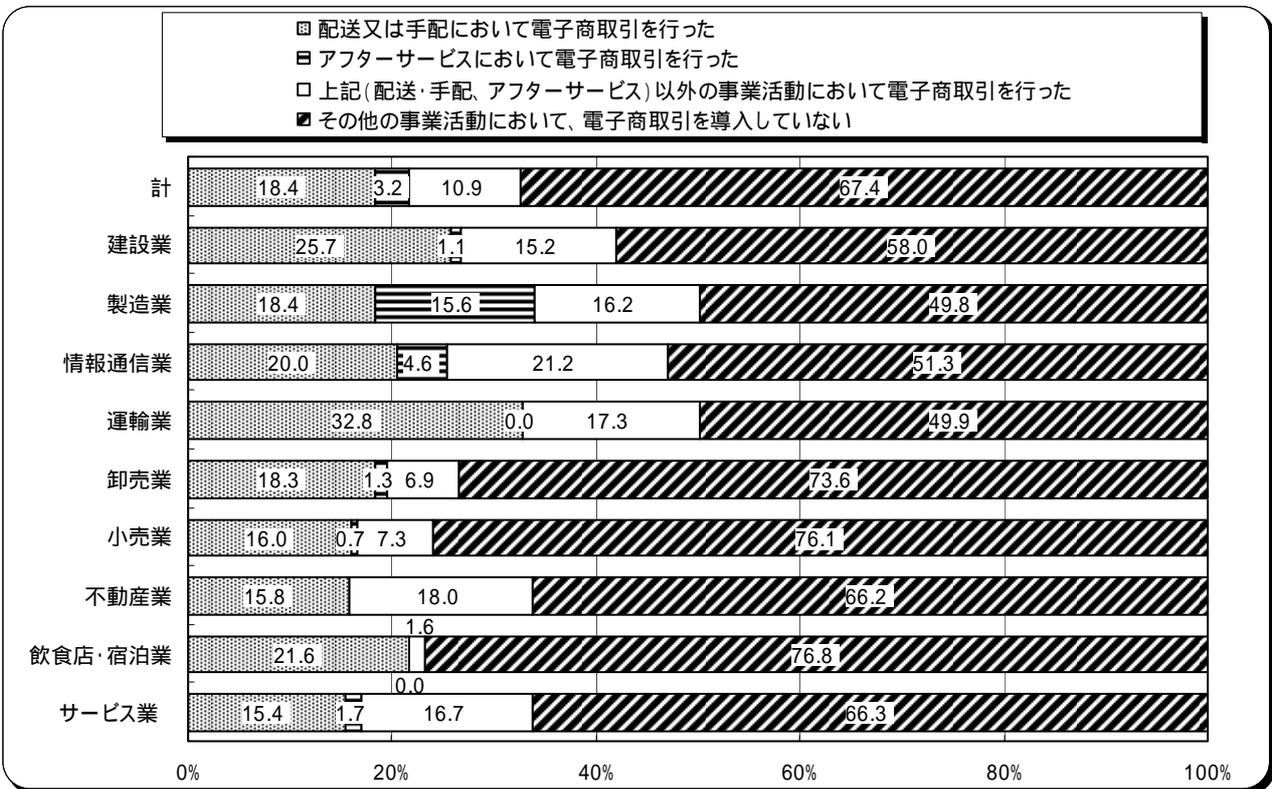
（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（注2）上段は企業数、下段は電子商取引区分別の構成比

第6-23図 電子商取引実施中小企業の年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合（産業大分類別）



第6-24図 電子商取引実施中小企業のその他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引（産業大分類別）



(2) 中小企業の電子商取引の状況(従業員規模別)

- ・ 電子商取引の実施率は従業員規模が大きいほど高い
- ・ 年間売上高の10%以上を電子商取引で実施している企業の割合は、個人企業、常用従業員数21～50人、同51人以上の法人企業において高い

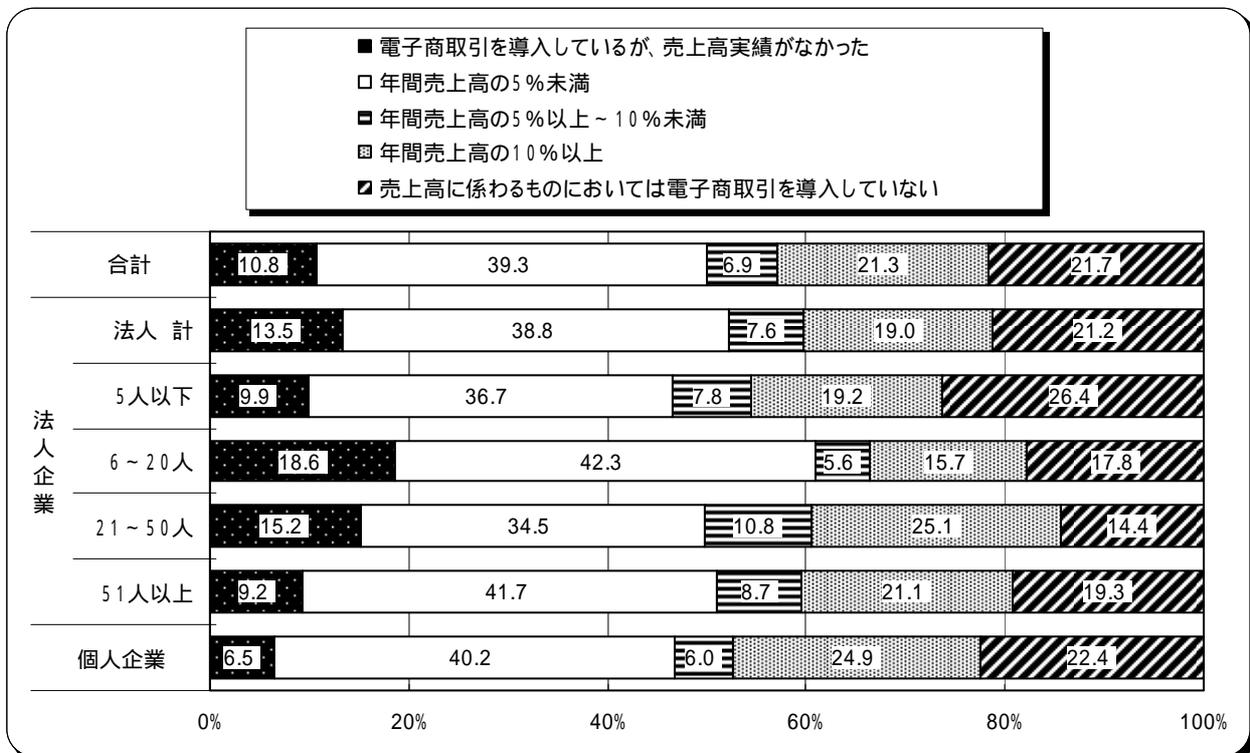
平成15年度の中小企業の電子商取引の状況を従業員規模別にみると、電子商取引の実施率は従業員規模が大きいほど高く、常用従業員数51人以上(17.6%)、同21人～50人(14.0%)、同6～20人(10.7%)、同5人以下(6.5%)の順である。個人企業の実施率は3.5%と低い。

年間売上高の10%以上を電子商取引で実施している企業の割合は、個人企業(24.9%)、常用従業員数21～50人(25.1%)、同51人以上(21.1%)の法人企業が高い。

年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合が10%以上の企業の割合は、個人企業(25.0%)、常用従業員数5人以下(21.2%)、同51人以上(19.3%)の法人企業が高い。

その他の事業活動(受注・販売、調達・仕入以外)の電子商取引についてみると、配送又は手配において電子商取引を行った企業の割合は、常用従業員数6～20人(21.3%)、同5人以下(19.1%)の法人企業、個人企業(18.9%)が高い。

第6-25図 電子商取引実施中小企業(法人企業)の年間売上高における電子商取引の割合(従業員規模別)



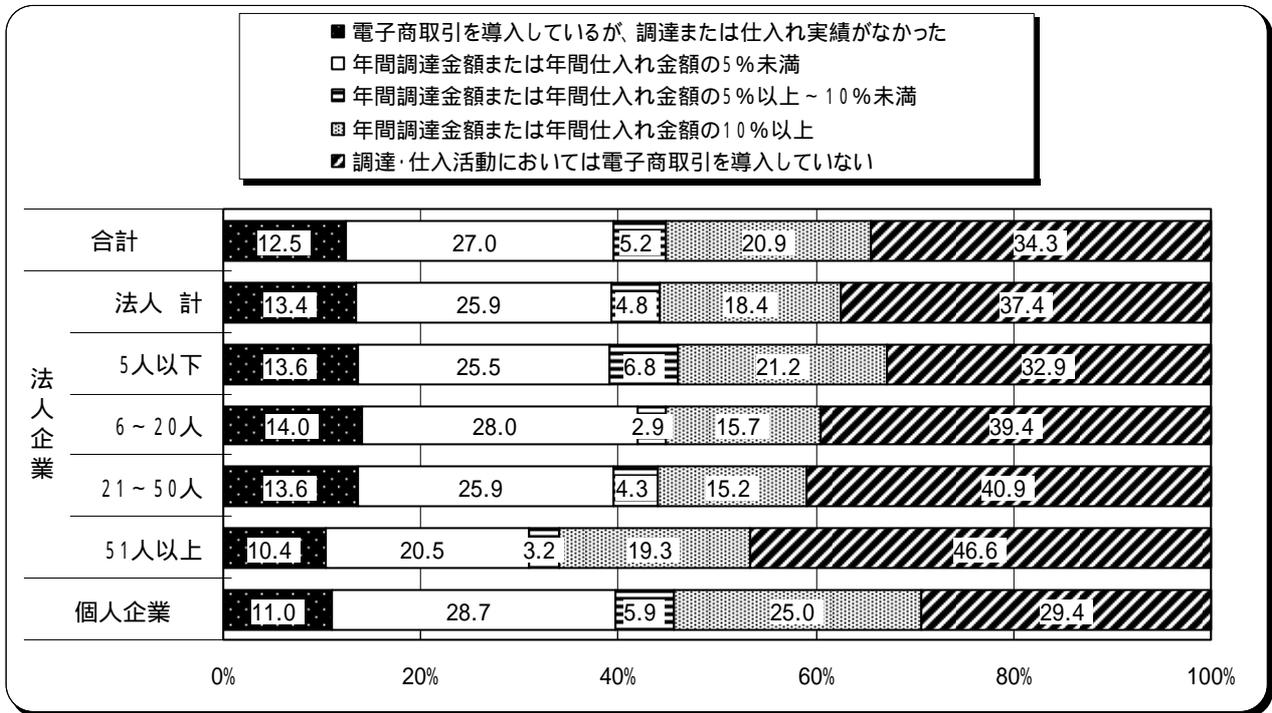
第6-19表 中小企業（法人企業）の電子商取引の状況（従業員規模別）

電子商取引区分	合計	法人企業				個人企業	
		5人以下	6～20人	21～50人	51人以上		
母集団企業数	3,789,989	1,449,937	857,550	401,837	120,505	70,045	2,340,052
電子商取引実施企業数	208,696 5.5%	127,702 8.8%	55,752 6.5%	42,825 10.7%	16,816 14.0%	12,309 17.6%	80,995 3.5%
年間売上高における電子商取引の割合	208,696 100.0%	127,702 100.0%	55,752 100.0%	42,825 100.0%	16,816 100.0%	12,309 100.0%	80,995 100.0%
電子商取引を導入しているが、売上高実績がなかった	22,476 10.8%	17,186 13.5%	5,512 9.9%	7,975 18.6%	2,561 15.2%	1,138 9.2%	5,290 6.5%
年間売上高の5%未満	82,032 39.3%	49,494 38.8%	20,466 36.7%	18,095 42.3%	5,801 34.5%	5,132 41.7%	32,538 40.2%
年間売上高の5%以上～10%未満	14,497 6.9%	9,652 7.6%	4,373 7.8%	2,392 5.6%	1,821 10.8%	1,066 8.7%	4,845 6.0%
年間売上高の10%以上	44,420 21.3%	24,248 19.0%	10,695 19.2%	6,733 15.7%	4,217 25.1%	2,603 21.1%	20,171 24.9%
売上高に係わるものにおいては電子商取引を導入していない	45,272 21.7%	27,121 21.2%	14,706 26.4%	7,629 17.8%	2,416 14.4%	2,370 19.3%	18,151 22.4%
年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合	208,696 100.0%	127,702 100.0%	55,752 100.0%	42,825 100.0%	16,816 100.0%	12,309 100.0%	80,995 100.0%
電子商取引を導入しているが、調達または仕入れ実績がなかった	26,039 12.5%	17,148 13.4%	7,586 13.6%	5,991 14.0%	2,291 13.6%	1,281 10.4%	8,891 11.0%
年間調達金額または年間仕入れ金額の5%未満	56,374 27.0%	33,091 25.9%	14,209 25.5%	11,999 28.0%	4,361 25.9%	2,522 20.5%	23,283 28.7%
年間調達金額または年間仕入れ金額の5%以上～10%未満	10,943 5.2%	6,172 4.8%	3,816 6.8%	1,233 2.9%	730 4.3%	393 3.2%	4,770 5.9%
年間調達金額または年間仕入れ金額の10%以上	43,703 20.9%	23,471 18.4%	11,824 21.2%	6,711 15.7%	2,561 15.2%	2,374 19.3%	20,231 25.0%
調達・仕入活動においては電子商取引を導入していない	71,638 34.3%	47,819 37.4%	18,316 32.9%	16,890 39.4%	6,873 40.9%	5,739 46.6%	23,819 29.4%
その他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引について	208,696 100.0%	127,702 100.0%	55,752 100.0%	42,825 100.0%	16,816 100.0%	12,309 100.0%	80,995 100.0%
配送又は手配において電子商取引を行った	38,409 18.4%	23,076 18.1%	10,642 19.1%	9,141 21.3%	1,836 10.9%	1,458 11.8%	15,333 18.9%
アフターサービスにおいて電子商取引を行った	6,748 3.2%	4,637 3.6%	2,135 3.8%	1,414 3.3%	653 3.9%	434 3.5%	2,111 2.6%
上記（配送・手配、アフターサービス）以外の事業活動において電子商取引を行った	22,826 10.9%	16,366 12.8%	5,921 10.6%	5,995 14.0%	3,152 18.7%	1,298 10.5%	6,460 8.0%
その他の事業活動において、電子商取引を導入していない	140,714 67.4%	83,623 65.5%	37,054 66.5%	26,274 61.4%	11,175 66.5%	9,119 74.1%	57,092 70.5%

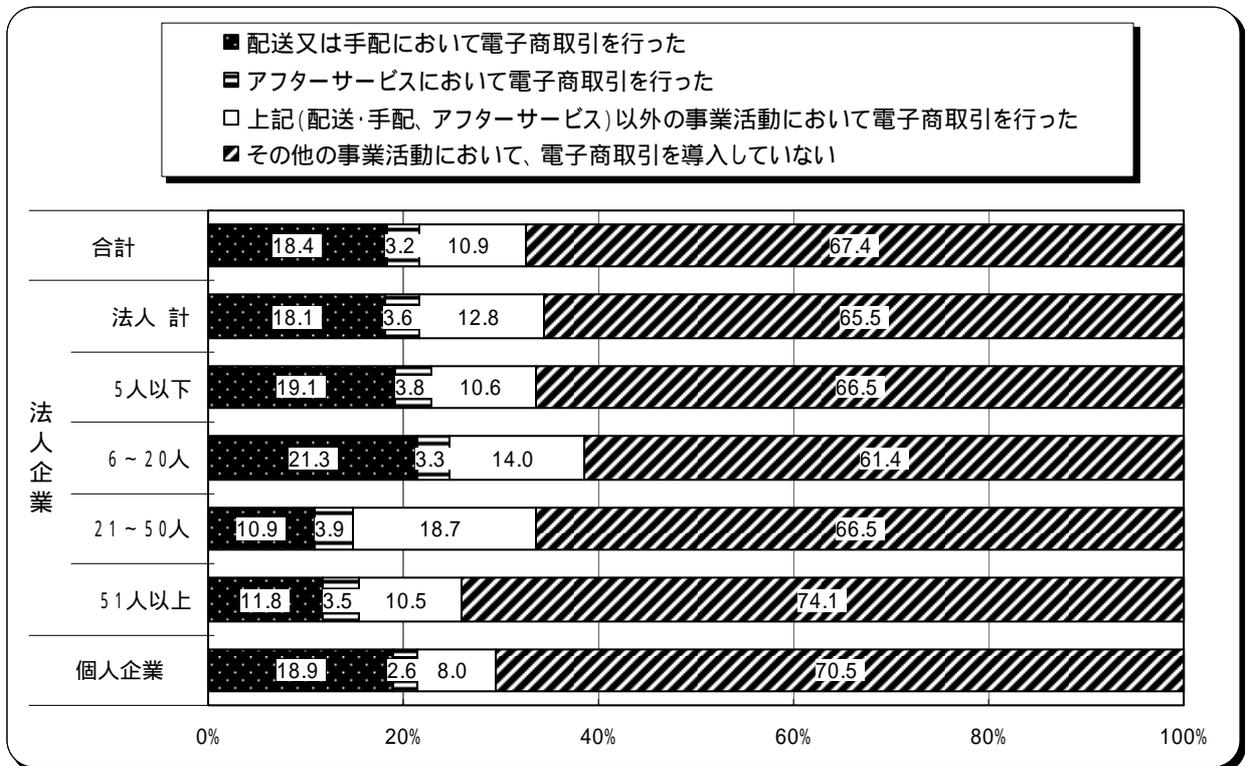
(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 上段は企業数、下段は電子商取引区分別の構成比

第6 - 26 図 電子商取引実施中小企業（法人企業）の年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合（従業者規模別）



第6 - 27 図 電子商取引実施中小企業（法人企業）のその他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引(従業者規模別)



(3) 中小企業（法人企業）の電子商取引の状況（資本金階級別）

- ・ 電子商取引の実施率は、資本金規模5千万円超～1億円が20.4%と最も高い
- ・ 年間売上高の10%以上を電子商取引で実施している企業の割合は、資本金規模5千万円超～1億円及び同1億円超～3億円の企業が高い

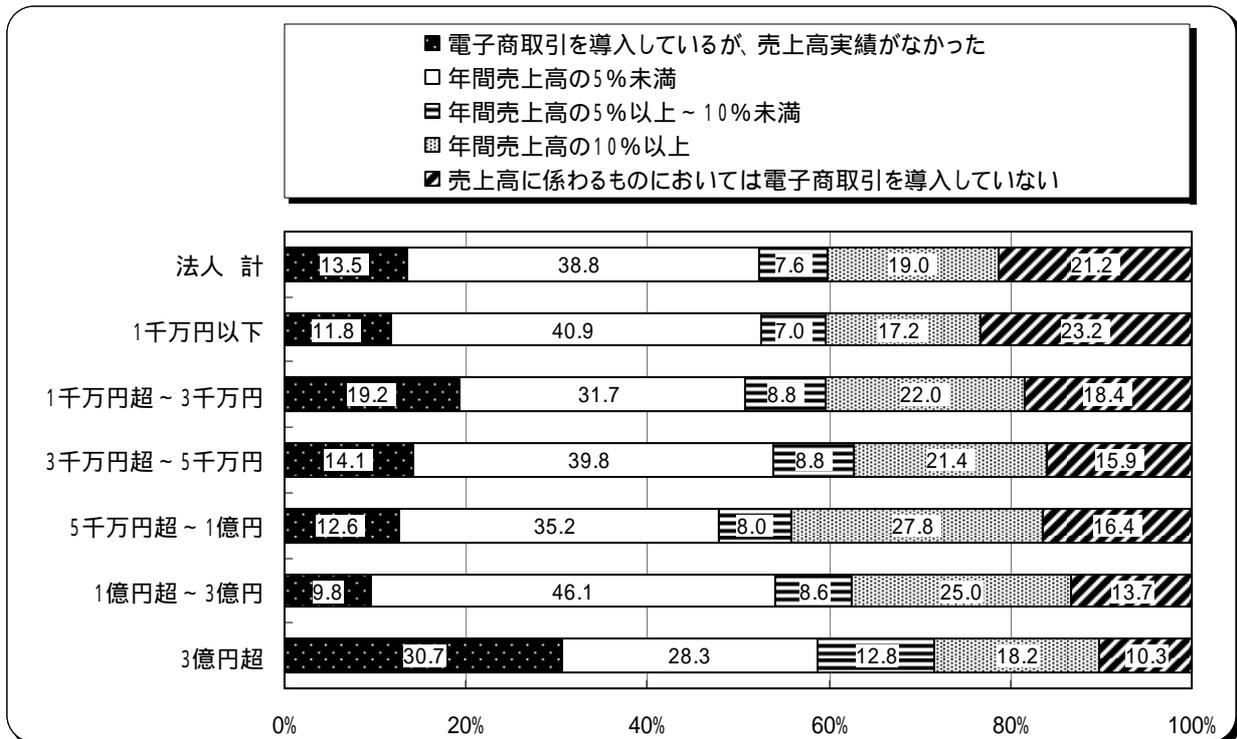
平成15年度の中小企業の電子商取引の状況を資本金階級別にみると、電子商取引の実施率は資本金規模5千万円超～1億円が20.4%と最も高く、次いで同1億円超～3億円(16.9%)、同3千万円超～5千万円(16.6%)、同3億円超(15.1%)の順である。

年間売上高の10%以上を電子商取引で実施している企業の割合は、資本金規模5千万円超～1億円(27.8%)、同1億円超～3億円(25.0%)の企業が高い。

年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合が10%以上の企業の割合は、資本金規模5千万円超～1億円(20.9%)、同1千万円以下(19.1%)の企業が高い。

その他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引についてみると、配送又は手配において電子商取引を行った企業の割合は、資本金規模1千万円超～3千万円(18.7%)、同1千万円以下(18.6%)の企業が高い。

第6-28図 電子商取引実施中小企業（法人企業）の年間売上高における電子商取引の割合（資本金階級別）



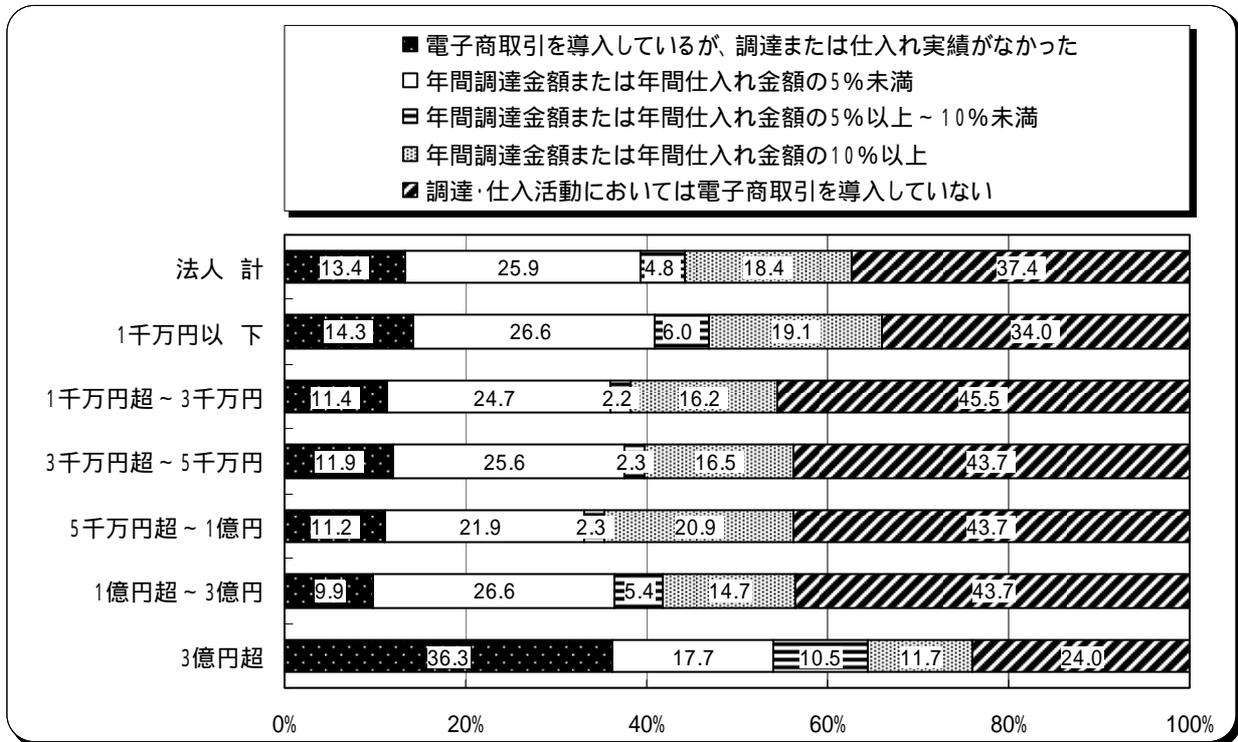
第6 - 20表 中小企業（法人企業）の電子商取引の状況（資本金階級別）

電子商取引区分	計	1 千万 円 以下	1 千万 円 超 3 千万 円	3 千万 円 超 5 千万 円	5 千万 円 超 1 億 円	1 億 円 超 3 億 円	3 億 円 超
母集団企業数	1,449,937	1,157,488	193,142	60,705	28,072	7,570	2,960
電子商取引実施企業数	127,702 8.8%	85,930 7.4%	24,251 12.6%	10,065 16.6%	5,726 20.4%	1,282 16.9%	446 15.1%
年間売上高における電子商取引の割合	127,702 100.0%	85,930 100.0%	24,251 100.0%	10,065 100.0%	5,726 100.0%	1,282 100.0%	446 100.0%
電子商取引を導入しているが、売上高実績がなかった	17,186 13.5%	10,125 11.8%	4,659 19.2%	1,419 14.1%	723 12.6%	125 9.8%	137 30.7%
年間売上高の5%未満	49,494 38.8%	35,116 40.9%	7,676 31.7%	4,008 39.8%	2,016 35.2%	552 43.1%	126 28.3%
年間売上高の5%以上～10%未満	9,652 7.6%	6,002 7.0%	2,138 8.8%	887 8.8%	459 8.0%	110 8.6%	57 12.8%
年間売上高の10%以上	24,248 19.0%	14,779 17.2%	5,324 22.0%	2,155 21.4%	1,589 27.8%	320 25.0%	81 18.2%
売上高に係わるものにおいては電子商取引を導入していない	27,121 21.2%	19,909 23.2%	4,455 18.4%	1,596 15.9%	940 16.4%	175 13.7%	46 10.3%
年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合	127,702 100.0%	85,930 100.0%	24,251 100.0%	10,065 100.0%	5,726 100.0%	1,282 100.0%	446 100.0%
電子商取引を導入しているが、調達または仕入れ実績がなかった	17,148 13.4%	12,262 14.3%	2,761 11.4%	1,197 11.9%	640 11.2%	127 9.9%	162 36.3%
年間調達金額または年間仕入れ金額の5%未満	33,091 25.9%	22,848 26.6%	5,990 24.7%	2,578 25.6%	1,255 21.9%	341 26.6%	79 17.7%
年間調達金額または年間仕入れ金額の5%以上～10%未満	6,172 4.8%	5,155 6.0%	533 2.2%	235 2.3%	133 2.3%	69 5.4%	47 10.5%
年間調達金額または年間仕入れ金額の10%以上	23,471 18.4%	16,450 19.1%	3,922 16.2%	1,660 16.5%	1,199 20.9%	189 14.7%	52 11.7%
調達・仕入活動においては電子商取引を導入していない	47,819 37.4%	29,216 34.0%	11,045 45.5%	4,395 43.7%	2,500 43.7%	556 43.4%	107 24.0%
その他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引について	127,702 100.0%	85,930 100.0%	24,251 100.0%	10,065 100.0%	5,726 100.0%	1,282 100.0%	446 100.0%
配送又は手配において電子商取引を行った	23,076 18.1%	15,970 18.6%	4,542 18.7%	1,511 15.0%	826 14.4%	214 16.7%	14 3.1%
アフターサービスにおいて電子商取引を行った	4,637 3.6%	2,856 3.3%	994 4.1%	401 4.0%	324 5.7%	49 3.8%	13 2.9%
上記（配送・手配、アフターサービス）以外の事業活動において電子商取引を行った	16,366 12.8%	9,302 10.8%	4,170 17.2%	1,613 16.0%	1,046 18.3%	194 15.1%	41 9.2%
その他の事業活動において、電子商取引を導入していない	83,623 65.5%	57,803 67.3%	14,546 60.0%	6,540 65.0%	3,530 61.6%	824 64.3%	380 85.2%

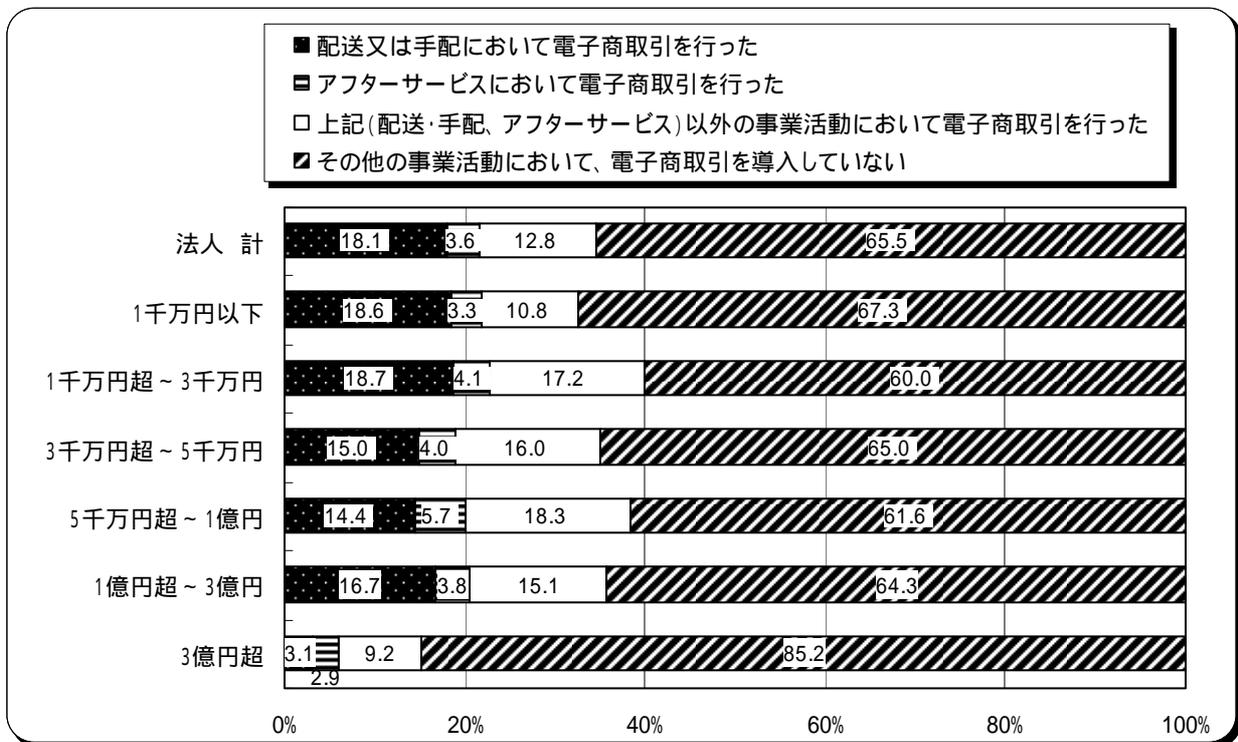
（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（注2）上段は企業数、下段は電子商取引区分別の構成比

第6 - 29 図 電子商取引実施中小企業（法人企業）の年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合（資本金階級別）



第6 - 30 図 電子商取引実施中小企業（法人企業）のその他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引（資本金階級別）



(4) 中小企業の電子商取引の状況（売上高階級別）

- ・ 電子商取引の実施率は、売上高規模が大きいほど高い
- ・ 年間売上高の10%以上を電子商取引で実施している企業の割合は、売上高規模1千万円超～3千万円、同10億円超、同5億円超～10億円において高い

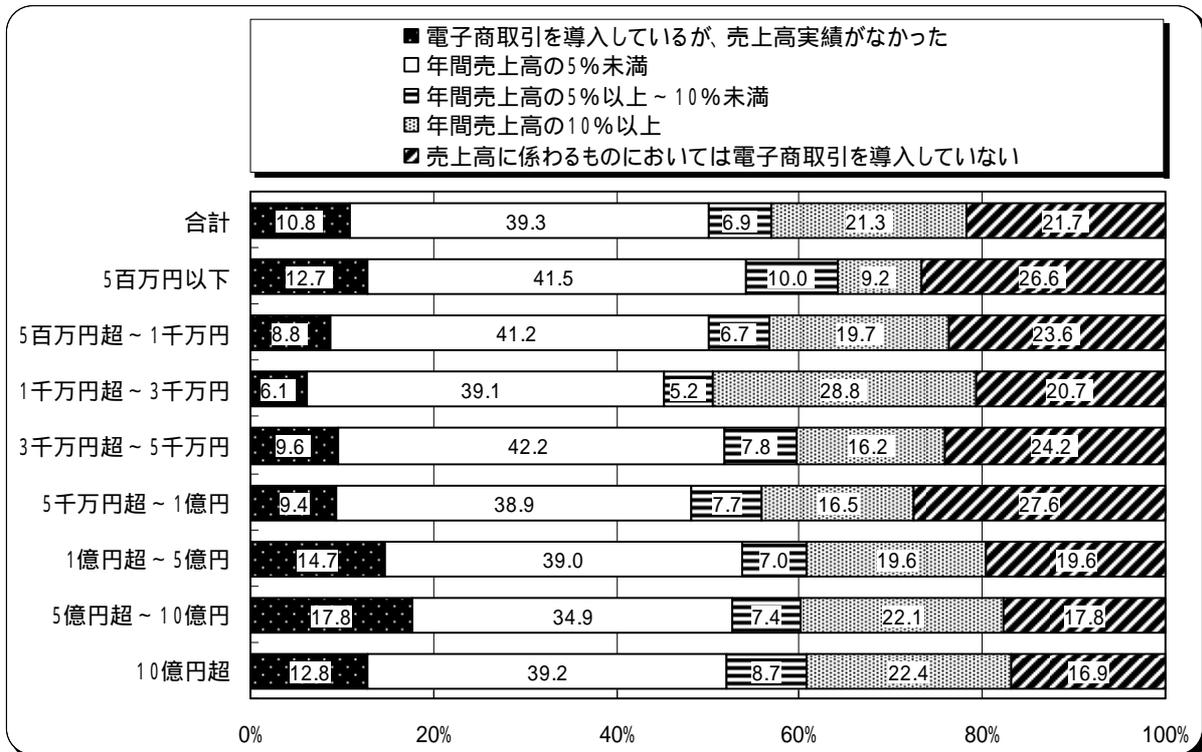
平成15年度の中小企業の電子商取引の状況を売上高階級別にみると、電子商取引の実施率は売上高規模が大きいほど高く、資本金規模10億円超の企業では18.8%である。

年間売上高の10%以上を電子商取引で実施している企業の割合は、売上高規模1千万円超～3千万円（28.8%）、同10億円超（22.4%）、同5億円超～10億円（22.1%）の企業が高い。

年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合が10%以上の企業の割合は、売上高規模1千万円超～3千万円（24.5%）及び同5千万円超～1億円（24.3%）の企業が高い。

その他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引についてみると、配送又は手配において電子商取引を行った企業の割合が売上高規模1千万円超～3千万円（21.5%）、同5百万円超～1千万円（18.7%）、同1億円超～5億円（18.7%）の企業が高い。

第6-31図 電子商取引実施中小企業の年間売上高における電子商取引の割合（売上高階級別）



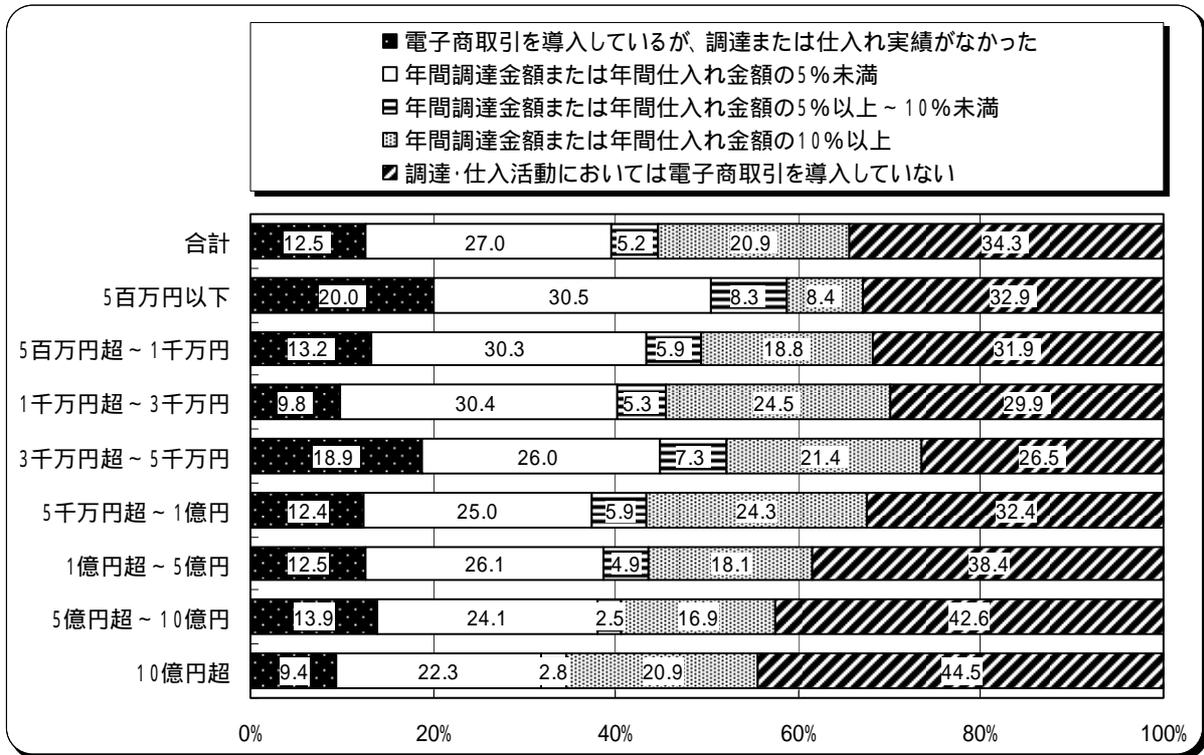
第6-21表 中小企業の電子商取引の状況（売上高階級別）

電子商取引区分	計	5 百万 円 以下	5 百万 円 超 1 千万 円	1 千万 円 超 3 千万 円	3 千万 円 超 5 千万 円	5 千万 円 超 1 億 円	1 億 円 超 5 億 円	5 億 円 超 1 0 億 円	1 0 億 円 超
母集団企業数	3,789,989	706,642	642,054	1,021,387	364,877	392,917	487,535	85,553	89,024
電子商取引実施企業数	208,696 5.5%	5,916 0.8%	13,535 2.1%	54,125 5.3%	19,999 5.5%	32,052 8.2%	53,354 10.9%	12,984 15.2%	16,730 18.8%
年間売上高における電子商取引の割合	208,696 100.0%	5,916 100.0%	13,535 100.0%	54,125 100.0%	19,999 100.0%	32,052 100.0%	53,354 100.0%	12,984 100.0%	16,730 100.0%
電子商取引を導入しているが、売上高実績がなかった	22,476 10.8%	749 12.7%	1,186 8.8%	3,298 6.1%	1,926 9.6%	2,998 9.4%	7,861 14.7%	2,311 17.8%	2,148 12.8%
年間売上高の5%未満	82,032 39.3%	2,455 41.5%	5,583 41.2%	21,185 39.1%	8,430 42.2%	12,453 38.9%	20,834 39.0%	4,535 34.9%	6,557 39.2%
年間売上高の5%以上～10%未満	14,497 6.9%	594 10.0%	908 6.7%	2,816 5.2%	1,560 7.8%	2,452 7.7%	3,759 7.0%	960 7.4%	1,450 8.7%
年間売上高の10%以上	44,420 21.3%	545 9.2%	2,668 19.7%	15,605 28.8%	3,237 16.2%	5,295 16.5%	10,445 19.6%	2,870 22.1%	3,754 22.4%
売上高に係わるものにおいては電子商取引を導入していない	45,272 21.7%	1,574 26.6%	3,190 23.6%	11,222 20.7%	4,847 24.2%	8,854 27.6%	10,455 19.6%	2,308 17.8%	2,821 16.9%
年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合	208,696 100.0%	5,916 100.0%	13,535 100.0%	54,125 100.0%	19,999 100.0%	32,052 100.0%	53,354 100.0%	12,984 100.0%	16,730 100.0%
電子商取引を導入しているが、調達または仕入れ実績がなかった	26,039 12.5%	1,183 20.0%	1,787 13.2%	5,312 9.8%	3,772 18.9%	3,960 12.4%	6,645 12.5%	1,802 13.9%	1,579 9.4%
年間調達金額または年間仕入れ金額の5%未満	56,374 27.0%	1,802 30.5%	4,095 30.3%	16,469 30.4%	5,194 26.0%	8,029 25.0%	13,921 26.1%	3,133 24.1%	3,731 22.3%
年間調達金額または年間仕入れ金額の5%以上～10%未満	10,943 5.2%	490 8.3%	792 5.9%	2,879 5.3%	1,457 7.3%	1,898 5.9%	2,633 4.9%	328 2.5%	466 2.8%
年間調達金額または年間仕入れ金額の10%以上	43,703 20.9%	494 8.4%	2,540 18.8%	13,274 24.5%	4,282 21.4%	7,778 24.3%	9,644 18.1%	2,189 16.9%	3,503 20.9%
調達・仕入活動においては電子商取引を導入していない	71,638 34.3%	1,948 32.9%	4,321 31.9%	6,192 29.9%	5,294 26.5%	10,387 32.4%	20,511 38.4%	5,533 42.6%	7,451 44.5%
その他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引について	208,696 100.0%	5,916 100.0%	13,535 100.0%	54,125 100.0%	19,999 100.0%	32,052 100.0%	53,354 100.0%	12,984 100.0%	16,730 100.0%
配送又は手配において電子商取引を行った	38,409 18.4%	915 15.5%	2,536 18.7%	11,614 21.5%	3,400 17.0%	5,478 17.1%	9,974 18.7%	2,249 17.3%	2,243 13.4%
アフターサービスにおいて電子商取引を行った	6,748 3.2%	500 8.5%	743 5.5%	1,119 2.1%	577 2.9%	999 3.1%	1,373 2.6%	691 5.3%	745 4.5%
上記（配送・手配、アフターサービス）以外の事業活動において電子商取引を行った	22,826 10.9%	917 15.5%	1,261 9.3%	3,702 6.8%	2,097 10.5%	3,234 10.1%	7,772 14.6%	1,925 14.8%	1,918 11.5%
その他の事業活動において、電子商取引を導入していない	140,714 67.4%	3,585 60.6%	8,995 66.5%	37,690 69.6%	13,925 69.6%	22,341 69.7%	34,235 64.2%	8,118 62.5%	11,825 70.7%

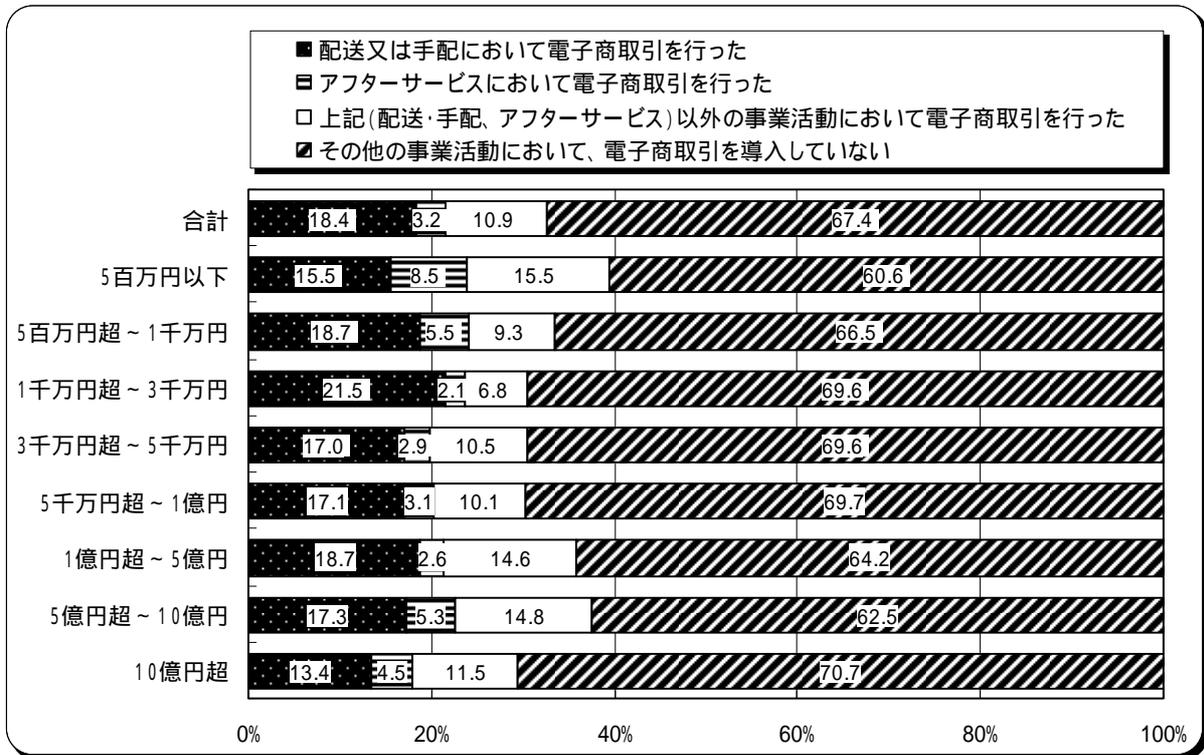
（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（注2）上段は企業数、下段は電子商取引区分別の構成比

第6-32図 電子商取引実施中小企業の年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合（売上高階級別）



第6-33図 電子商取引実施中小企業のその他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引（売上高階級別）



第7章 中小企業の取引金融機関の状況

(1) 中小企業の取引金融機関（産業大分類別）

- ・ 中小企業の取引金融機関（メインバンク）は、信用金庫・信用組合、地銀・第二地銀の順
- ・ 建設業、運輸業、卸売業、不動産業では地銀・第二地銀、製造業、小売業、飲食店・宿泊業、サービス業では信用組合・信用金庫、情報通信業では都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等の割合が高い
- ・ 金融機関からの借入金がない企業は51.8万社

中小企業の取引金融機関（メインバンク）は、信用金庫・信用組合（111.4万社）地銀・第二地銀（107.1万社）都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等（53.8万社）の順である。

産業大分類別にメインバンクが地銀・第二地銀である割合が最も高い業種は、建設業（35.5%）運輸業（33.9%）卸売業（35.6%）不動産業（24.5%）である。信用金庫・信用組合である割合が最も高い業種は、製造業（34.3%）小売業（29.8%）飲食店・宿泊業（33.7%）サービス業（26.0%）である。情報通信業では、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等が、37.7%と最も高い。

また、金融機関からの借入金はないと回答した企業は、51.8万社（13.7%）となっている。産業大分類別にみると、飲食店・宿泊業が18.2%、サービス業が15.7%と高い。

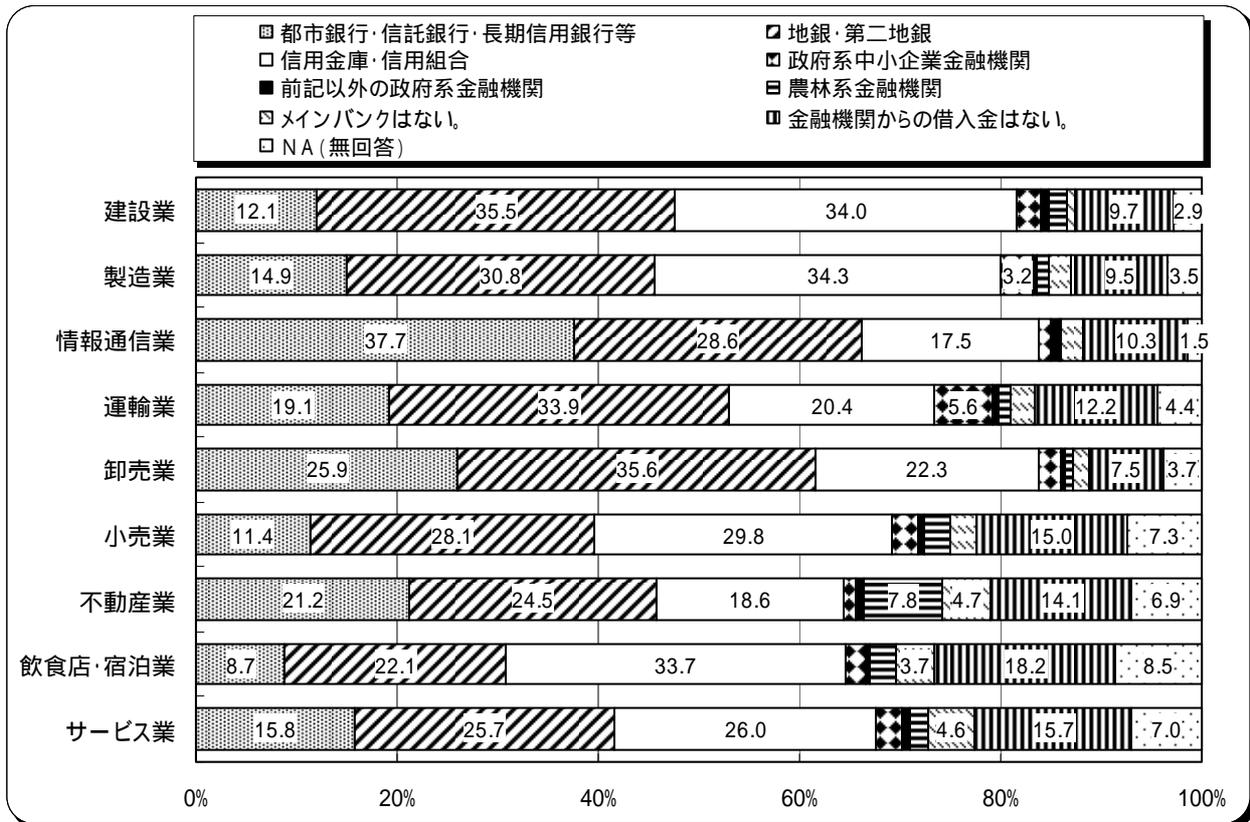
第7-1表 中小企業の取引金融機関（産業大分類別）

産業分類	メインバンク別企業数(社)	都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等(社)	地銀・第二地銀(社)	信用金庫・信用組合(社)	政府系中小企業金融機関(社)	前記以外の政府系金融機関(社)	農林系金融機関(社)	メインバンクはない。(社)	金融機関からの借入金はない。(社)	NA(無回答)(社)
合計	3,789,989 100.0%	538,020 14.2%	1,071,120 28.3%	1,114,048 29.4%	93,594 2.5%	23,509 0.6%	89,102 2.4%	112,812 3.0%	518,436 13.7%	229,348 6.1%
建設業	487,037 100.0%	58,854 12.1%	173,002 35.5%	165,559 34.0%	11,284 2.3%	4,496 0.9%	8,340 1.7%	4,022 0.8%	47,409 9.7%	14,071 2.9%
製造業	488,405 100.0%	72,932 14.9%	150,216 30.8%	167,279 34.3%	15,577 3.2%	1,871 0.4%	6,264 1.3%	10,938 2.2%	46,332 9.5%	16,996 3.5%
情報通信業	27,888 100.0%	10,504 37.7%	7,985 28.6%	4,886 17.5%	312 1.1%	217 0.8%	94 0.3%	589 2.1%	2,886 10.3%	415 1.5%
運輸業	71,408 100.0%	13,661 19.1%	24,214 33.9%	14,588 20.4%	4,022 5.6%	553 0.8%	857 1.2%	1,692 2.4%	8,703 12.2%	3,118 4.4%
卸売業	234,220 100.0%	60,683 25.9%	83,407 35.6%	52,198 22.3%	5,068 2.2%	812 0.3%	1,991 0.9%	3,799 1.6%	17,504 7.5%	8,758 3.7%
小売業	876,103 100.0%	99,930 11.4%	246,135 28.1%	260,893 29.8%	22,265 2.5%	4,990 0.6%	22,452 2.6%	23,651 2.7%	131,691 15.0%	64,096 7.3%
不動産業	256,471 100.0%	54,368 21.2%	62,944 24.5%	47,733 18.6%	2,978 1.2%	2,361 0.9%	20,008 7.8%	11,967 4.7%	36,289 14.1%	17,823 6.9%
飲食店・宿泊業	651,288 100.0%	56,668 8.7%	143,956 22.1%	219,526 33.7%	13,472 2.1%	3,294 0.5%	16,509 2.5%	24,057 3.7%	118,368 18.2%	55,438 8.5%
サービス業	697,169 100.0%	110,420 15.8%	179,261 25.7%	181,386 26.0%	18,616 2.7%	4,915 0.7%	12,587 1.8%	32,097 4.6%	109,254 15.7%	48,633 7.0%

(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 上段は企業数、下段はメインバンク別の構成比

第7-1図 中小企業の取引金融機関（産業大分類別）



(2) 中小企業の取引金融機関（従業者規模別）

- ・ 法人企業では、すべての規模において地銀・第二地銀をメインバンクとする企業が最も多い
- ・ 個人企業では、信用金庫・信用組合をメインバンクとする企業が最も多く、金融機関からの借入金のない企業は17.5%

中小企業の取引金融機関について従業者規模別にみると、法人企業では、いずれの従業者規模でも地銀・第二地銀をメインバンクとする企業が最も多くなっている。また、従業者規模が大きくなるほど、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとする企業割合が高くなり、逆に信用金庫・信用組合をメインバンクとする企業割合が低くなる。

一方、個人企業では、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が30.1%と最も高く、金融機関からの借入金はないと回答した割合も17.5%と高い。

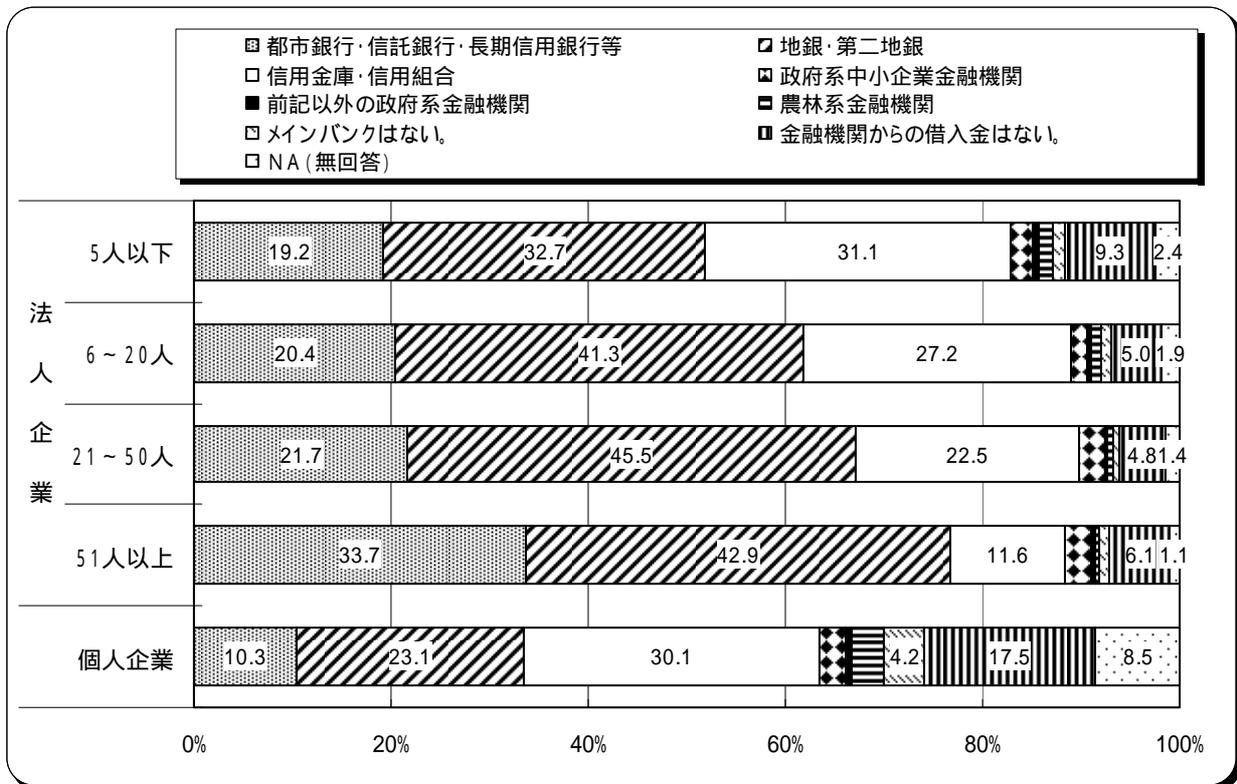
第7 - 2表 中小企業の取引金融機関（従業者規模別）

規模区分	メインバンク別 企業数 (社)	都市銀行・ 信託銀行・ 長期信用銀行等 (社)	地銀・第 二地銀 (社)	信用金 庫・信用 組合 (社)	政府系中 小企業金 融機関 (社)	前記以外 の政府系 金融機関 (社)	農林系 金融機 関 (社)	メインバ ンクはな い。 (社)	金融機 関から の借入金 はない。 (社)	NA (無回 答) (社)
合計	3,789,989 100.0%	538,020 14.2%	1,071,120 28.3%	1,114,048 29.4%	93,594 2.5%	23,509 0.6%	89,102 2.4%	112,812 3.0%	518,436 13.7%	229,348 6.1%
法人企業	1,449,937 100.0%	296,559 20.5%	531,062 36.6%	410,671 28.3%	30,358 2.1%	8,102 0.6%	16,887 1.2%	15,456 1.1%	109,874 7.6%	30,968 2.1%
5人以下	857,550 100.0%	164,581 19.2%	280,037 32.7%	266,291 31.1%	18,217 2.1%	6,569 0.8%	11,074 1.3%	10,240 1.2%	79,639 9.3%	20,902 2.4%
6～20人	401,837 100.0%	82,170 20.4%	166,090 41.3%	109,149 27.2%	7,062 1.8%	1,007 0.3%	4,591 1.1%	3,854 1.0%	20,248 5.0%	7,666 1.9%
21～50人	120,505 100.0%	26,169 21.7%	54,861 45.5%	27,109 22.5%	3,188 2.6%	267 0.2%	877 0.7%	639 0.5%	5,737 4.8%	1,658 1.4%
51人以上	70,045 100.0%	23,639 33.7%	30,074 42.9%	8,122 11.6%	1,891 2.7%	259 0.4%	345 0.5%	723 1.0%	4,250 6.1%	742 1.1%
個人企業	2,340,052 100.0%	241,461 10.3%	540,058 23.1%	703,377 30.1%	63,236 2.7%	15,407 0.7%	72,215 3.1%	97,356 4.2%	408,562 17.5%	198,380 8.5%

(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 上段は企業数、下段はメインバンク別の構成比

第7 - 2図 中小企業の取引金融機関（従業者規模別）



(3) 中小企業（法人企業）の取引金融機関（資本金階級別）

- ・ 資本金規模 1 千万円以下、同 1 千万円超～ 3 千万円、同 3 千万円超～ 5 千万円の企業では、地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が最も高い
- ・ 資本金規模 5 千万円超の企業では、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとする割合が最も高い
- ・ 資本金規模が大きくなると、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとする割合が高くなる

中小企業（法人企業）の取引金融機関を資本金階級別にみると、資本金規模 1 千万円以下、同 1 千万円超～ 3 千万円、同 3 千万円超～ 5 千万円の企業では、地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が最も高く、それぞれ 35.2%、43.7%、41.1%である。

また、資本金規模 5 千万円超～ 1 億円、同 1 億円超～ 3 億円、同 3 億円超の企業では、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとする割合が最も高く、それぞれ 38.3%、42.0%、47.8%である。

資本金規模が大きくなると、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとする割合が高くなり、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が下がる傾向にある。

金融機関からの借入金はないと回答した企業は、資本金階級別に 4.9%～ 9.2%の範囲で分布しており、資本金規模 3 億円超の企業が 9.2%と最も高い。

メインバンクはないと回答した企業は、資本金階級別に、0.8%～ 3.2%の範囲で分布し、資本金規模 3 億円超の企業が 3.2%と最も高い。

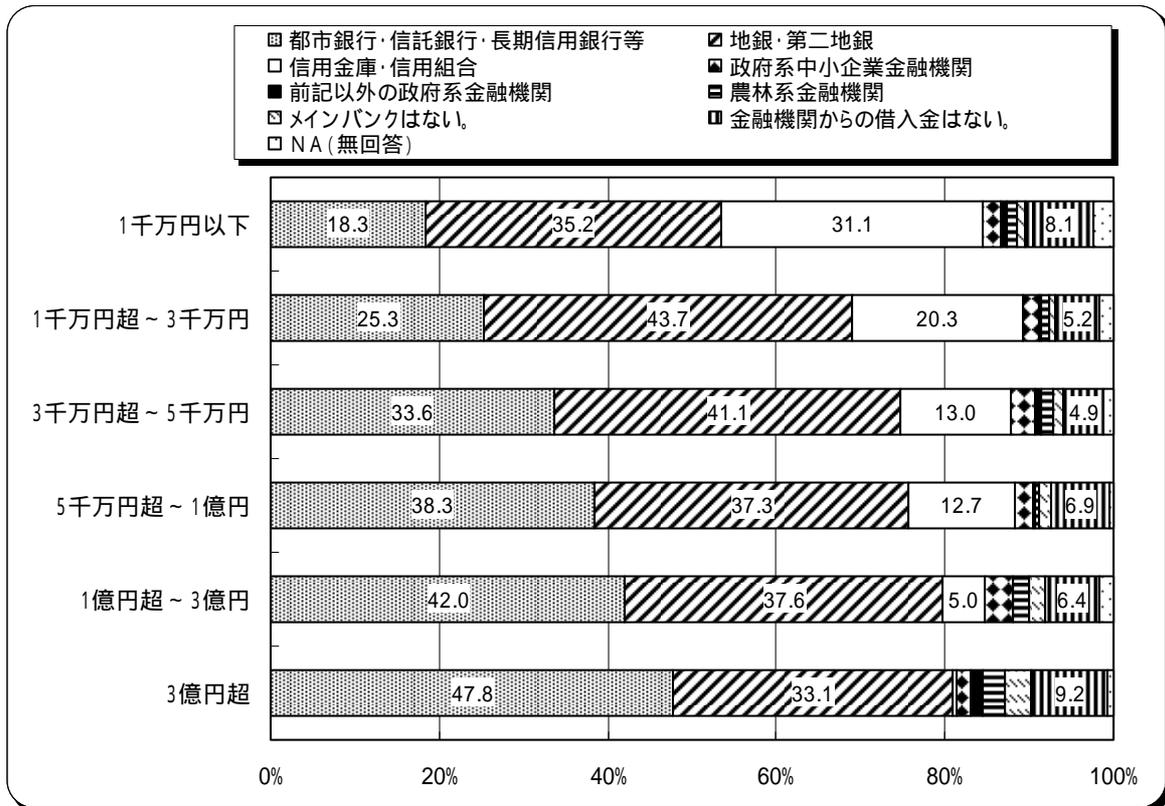
第 7 - 3 表 中小企業の取引金融機関（資本金階級別）

資本金	メインバンク別企業数 (社)	都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等 (社)	地銀・第二地銀 (社)	信用金庫・信用組合 (社)	政府系中小企業金融機関 (社)	前記以外の政府系金融機関 (社)	農林系金融機関 (社)	メインバンクはない。 (社)	金融機関からの借入金はない。 (社)	NA (無回答) (社)
合計	1,449,937 100.0%	296,559 20.5%	531,062 36.6%	410,671 28.3%	30,358 2.1%	8,102 0.6%	16,887 1.2%	15,456 1.1%	109,874 7.6%	30,968 2.1%
1千万円以下	1,157,488 100.0%	212,007 18.3%	407,425 35.2%	359,673 31.1%	24,095 2.1%	6,850 0.6%	13,892 1.2%	12,635 1.1%	94,268 8.1%	26,643 2.3%
1千万円超～3千万円	193,142 100.0%	48,793 25.3%	84,387 43.7%	39,156 20.3%	3,543 1.8%	766 0.4%	1,753 0.9%	1,516 0.8%	9,951 5.2%	3,277 1.7%
3千万円超～5千万円	60,705 100.0%	20,399 33.6%	24,959 41.1%	7,889 13.0%	1,820 3.0%	350 0.6%	874 1.4%	720 1.2%	2,959 4.9%	735 1.2%
5千万円超～1億円	28,072 100.0%	10,764 38.3%	10,461 37.3%	3,561 12.7%	588 2.1%	94 0.3%	153 0.5%	345 1.2%	1,939 6.9%	167 0.6%
1億円超～3億円	7,570 100.0%	3,180 42.0%	2,850 37.6%	382 5.0%	262 3.5%	-	137 1.8%	146 1.9%	485 6.4%	128 1.7%
3億円超	2,960 100.0%	1,416 47.8%	980 33.1%	10 0.3%	50 1.7%	42 1.4%	78 2.6%	94 3.2%	272 9.2%	18 0.6%

(注 1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注 2) 上段は企業数、下段はメインバンク別の構成比

第7-3図 中小企業の取引金融機関（資本金階級別）



(4) 中小企業の取引金融機関（売上高階級別）

- ・ 売上高規模500万円以下、同500万円超～1千万円、同1千万円超～3千万円の企業では、信用金庫・信用組合をメインバンクとする企業が最も多い
- ・ 売上高規模3千万円超の企業では、地銀・第二地銀をメインバンクとする企業が最も多い
- ・ 売上高規模が高くなるのに従って、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとする企業の割合が高くなる

中小企業の取引金融機関を売上高階級別にみると、売上高規模500万円以下、同500万円超～1千万円、同1千万円超～3千万円の企業では、信用金庫・信用組合をメインバンクとする企業が最も多い。

また、売上高規模3千万円超～5千万円、同5千万円超～1億円、同1億円超～5億円、同5億円超～10億円、同10億円超の企業では、地銀・第二地銀をメインバンクとする企業が最も多い。

売上高規模が高くなるのに従って、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとする企業の割合が高くなっている。

また、信用金庫・信用組合をメインバンクとする企業は、売上高規模3千万円超～5千万円、同5千万円超～1億円、同1億円超～5億円で33.5%、33.2%、27.8%と高くなっており、売上高規模の広範囲な企業にメインバンクとして利用されている。

金融機関からの借入金はない企業は、売上高規模が小さい企業で、その割合が高くなっている。
メインバンクはない企業も、同様の傾向にある。

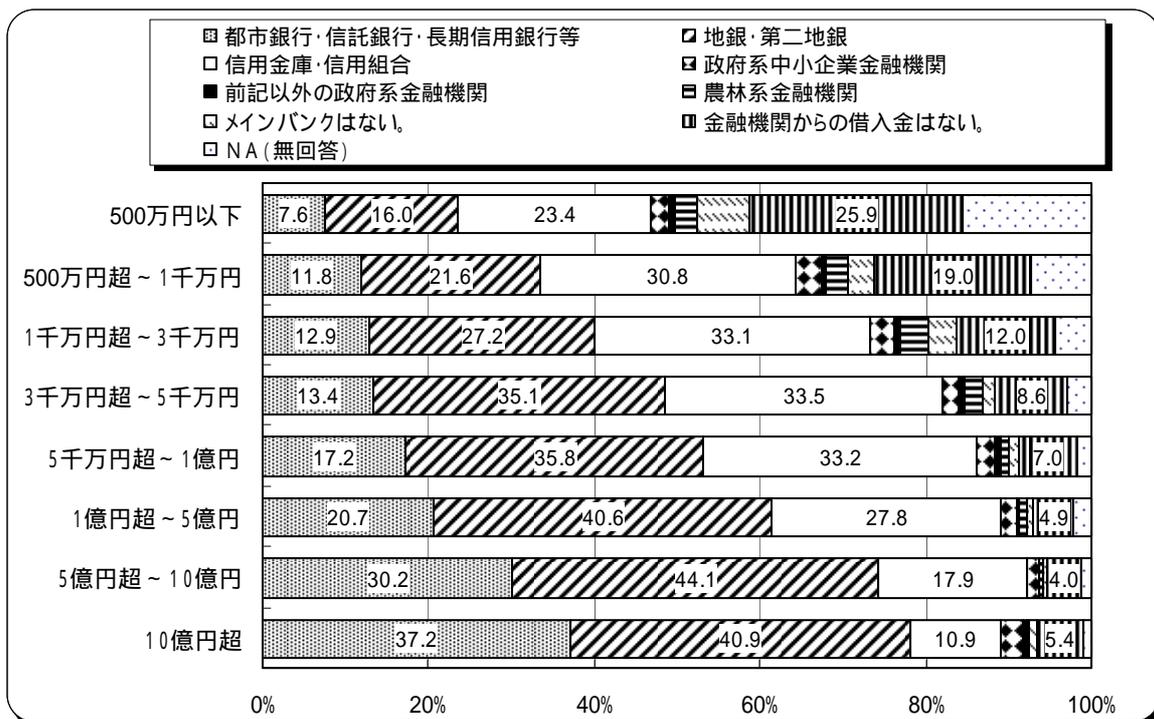
第7 - 4表 中小企業の取引金融機関（売上高階級別）

売上高	メインバンク別企業数 (社)	都市銀行・ 信託銀行・ 長期信用 銀行等 (社)	地銀・第二 地銀 (社)	信用金庫・ 信用組合 (社)	政府系 中小企 業金融 機関 (社)	前記以 外の政府 系金融 機関 (社)	農林系 金融機 関 (社)	メイン バンクは ない。 (社)	金融機関 からの借入 金はない。 (社)	NA (無回答) (社)
合 計	3,789,989 100.0%	538,020 14.2%	1,071,120 28.3%	1,114,048 29.4%	93,594 2.5%	23,509 0.6%	89,102 2.4%	112,812 3.0%	518,436 13.7%	229,348 6.1%
500万円 以 下	706,642 100.0%	53,586 7.6%	113,016 16.0%	165,092 23.4%	15,022 2.1%	4,108 0.6%	20,493 2.9%	43,140 6.1%	183,063 25.9%	109,122 15.4%
500万円超 ～1千万円	642,054 100.0%	75,872 11.8%	138,979 21.6%	197,512 30.8%	20,586 3.2%	3,905 0.6%	15,961 2.5%	21,364 3.3%	121,737 19.0%	46,138 7.2%
1千万円超 ～3千万円	1,021,387 100.0%	132,158 12.9%	278,002 27.2%	338,268 33.1%	29,117 2.9%	8,111 0.8%	35,177 3.4%	34,299 3.4%	122,545 12.0%	43,710 4.3%
3千万円超 ～5千万円	364,877 100.0%	48,787 13.4%	127,979 35.1%	122,176 33.5%	7,791 2.1%	2,761 0.8%	7,875 2.2%	5,228 1.4%	31,288 8.6%	10,992 3.0%
5千万円超 ～1億円	392,917 100.0%	67,553 17.2%	140,829 35.8%	130,531 33.2%	8,220 2.1%	3,128 0.8%	3,705 0.9%	4,322 1.1%	27,567 7.0%	7,062 1.8%
1億円超 ～5億円	487,535 100.0%	101,078 20.7%	198,171 40.6%	135,478 27.8%	9,105 1.9%	1,047 0.2%	5,123 1.1%	3,289 0.7%	23,953 4.9%	10,291 2.1%
5億円超 ～10億円	85,553 100.0%	25,829 30.2%	37,711 44.1%	15,311 17.9%	1,286 1.5%	98 0.1%	433 0.5%	373 0.4%	3,433 4.0%	1,079 1.3%
10億円超	89,024 100.0%	33,157 37.2%	36,433 40.9%	9,680 10.9%	2,467 2.8%	351 0.4%	335 0.4%	797 0.9%	4,850 5.4%	954 1.1%

(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 上段は企業数、下段はメインバンク別の構成比

第7 - 4図 中小企業の取引金融機関（売上高階級別）



(5) 中小企業の取引金融機関（地域別）

- ・ 北海道、関東、中部、近畿では、信用金庫・信用組合をメインバンクとする企業の割合が最も高い
- ・ 東北、中国、四国、九州・沖縄では、地銀・第二地銀をメインバンクとする企業の割合が最も高い
- ・ 都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとしている企業は、関東、中部、近畿で高い

中小企業の取引金融機関を地域別にみると、北海道、関東、中部、近畿では、信用金庫・信用組合をメインバンクとする企業割合が最も高い。一方、東北、中国、四国、九州・沖縄では、地銀・第二地銀をメインバンクとする企業割合が最も高い。

都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとしている企業は、関東（17.4%）、中部（11.9%）、近畿（25.5%）の大都市圏を含む地域で高い。

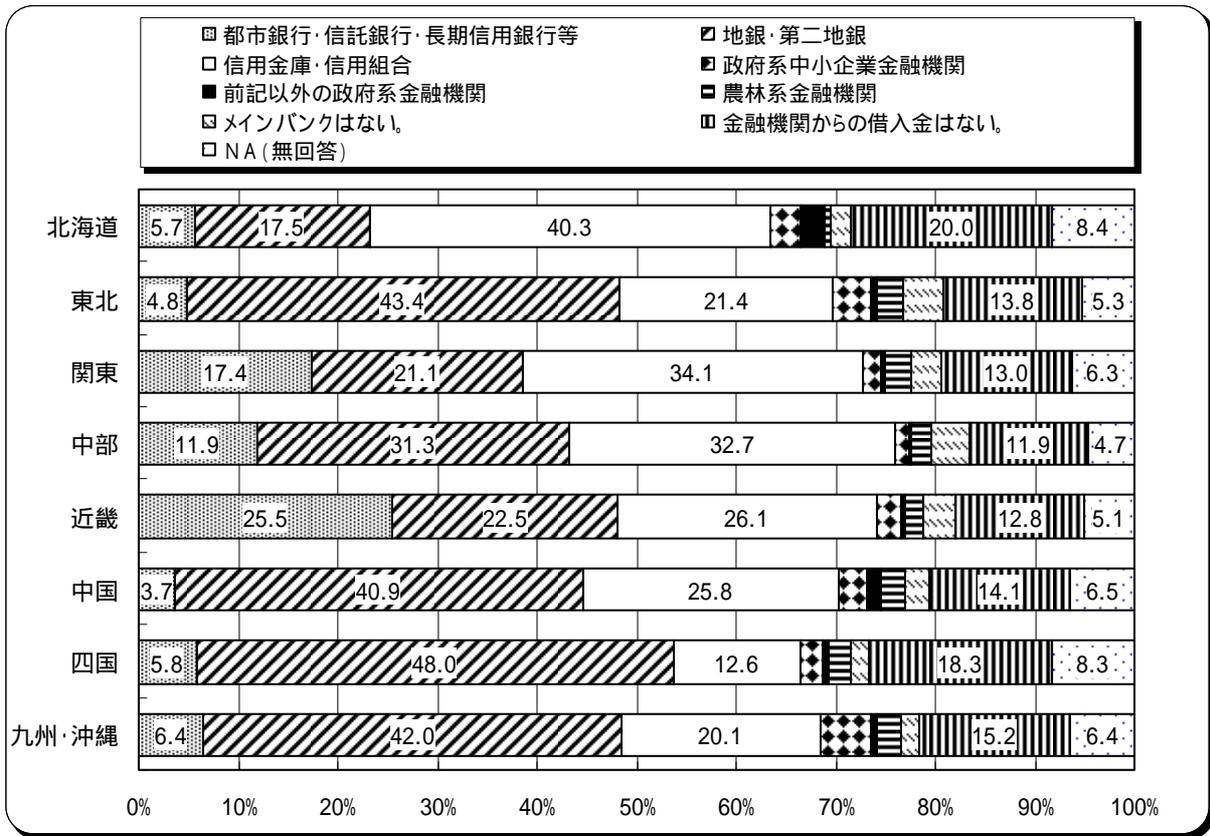
第7-5表 中小企業の取引金融機関（地域別）

地域区分	メインバンク別企業数 (社)	都市銀行・ 信託銀行・ 長期信用 銀行等 (社)	地銀・第二 地銀 (社)	信用金庫・ 信用組合 (社)	政府系 中小企 業金融 機関 (社)	前記以 外の政府 系金融 機関 (社)	農林系 金融機 関 (社)	メインバ ンクはな い。 (社)	金融機関 からの借入 金はない。 (社)	NA (無回答) (社)
合 計	3,789,989 100.0%	538,020 14.2%	1,071,120 28.3%	1,114,048 29.4%	93,594 2.5%	23,509 0.6%	89,102 2.4%	112,812 3.0%	518,436 13.7%	229,348 6.1%
北海道	160,772 100.0%	9,112 5.7%	28,198 17.5%	64,745 40.3%	4,650 2.9%	4,037 2.5%	855 0.5%	3,537 2.2%	32,204 20.0%	13,434 8.4%
東北	295,633 100.0%	14,080 4.8%	128,376 43.4%	63,378 21.4%	11,516 3.9%	1,810 0.6%	7,893 2.7%	12,071 4.1%	40,806 13.8%	15,703 5.3%
関東	1,599,477 100.0%	278,574 17.4%	337,964 21.1%	545,304 34.1%	28,928 1.8%	7,436 0.5%	43,639 2.7%	47,951 3.0%	208,614 13.0%	101,067 6.3%
中部	422,245 100.0%	50,302 11.9%	132,239 31.3%	138,129 32.7%	6,327 1.5%	585 0.1%	8,728 2.1%	15,888 3.8%	50,199 11.9%	19,848 4.7%
近畿	569,508 100.0%	145,300 25.5%	128,287 22.5%	148,737 26.1%	13,514 2.4%	2,870 0.5%	10,293 1.8%	18,384 3.2%	72,834 12.8%	29,289 5.1%
中国	233,427 100.0%	8,641 3.7%	95,445 40.9%	60,236 25.8%	6,280 2.7%	3,445 1.5%	5,800 2.5%	5,406 2.3%	32,993 14.1%	15,181 6.5%
四国	115,269 100.0%	6,691 5.8%	55,334 48.0%	14,555 12.6%	2,709 2.4%	505 0.4%	2,559 2.2%	2,252 2.0%	21,119 18.3%	9,545 8.3%
九州・沖縄	393,658 100.0%	25,320 6.4%	165,277 42.0%	78,964 20.1%	19,670 5.0%	2,821 0.7%	9,335 2.4%	7,323 1.9%	59,667 15.2%	25,281 6.4%

(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 上段は企業数、下段はメインバンク別の構成比

第7 - 5 図 中小企業の取引金融機関（地域別）



(6) 中小企業のメインバンクからの借入条件、借入申し込み対応

- ・ メインバンクからの借入条件は、「物的担保を提供している」と「本人保証を提供している」割合が高い
- ・ 地銀・第二地銀や信用金庫・信用組合では、「公的信用保証を提供している」が他の金融機関と比較して高い
- ・ 借入申し込み対応では、「借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた」が12.6%

現在のメインバンクからの借入条件は、「物的担保を提供している」が25.9%、「本人保証を提供している」が25.3%を占め、次いで「公的信用保証を提供している」、「物的担保、本人保証、第三者保証、公的信用保証のいずれも提供していない」の順である。

メインバンクの金融機関別にみると、地銀・第二地銀や信用金庫・信用組合では、「公的信用保証を提供している」が他の金融機関と比較して高い。また、政府系中小企業金融機関や上記以外の政府系金融機関では、「第三者保証を提供している」が他の金融機関と比較して高い。上記以外の政府系金融機関や農林系金融機関では、「物的担保を提供している」が他の金融機関と比較して高い。

最近1年間のメインバンクへの借入申し込み対応をみると、「借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた」が12.6%と最も高く、次いで「借入条件は厳しくなったが、申込額どおり借り

られた」が5.9%となっている。なお、「借入申込みを行わなかった」企業がほぼ半数である。

メインバンクの金融機関別に、他の金融機関と比較した場合の違いをみると、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等では、「申込みを拒絶・減額された」がやや高く、地銀・第二地銀では、「借入条件は厳しくなったが、申込額どおり借りられた」が高い。政府系中小企業金融機関では、「借入条件の変更なしで、申込額どおり借りられた」が高く、上記以外の政府系金融機関では、「増額セールスを受けた」が高い。

第7-6表 中小企業の金融機関別のメインバンクからの借入条件別企業数の割合（複数回答）
（%）

	物的担保を提供している。	本人保証を提供している。	第三者保証を提供している。	公的信用保証を提供している。	物的担保、本人保証、第三者保証、公的信用保証のいずれも提供していない。	NA（無回答）	合計
合計	25.9	25.3	9.3	18.6	18.0	33.9	100.0
都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	28.7	27.4	8.2	20.0	21.6	24.5	100.0
地銀・第二地銀	35.1	36.7	13.4	27.3	16.0	19.4	100.0
信用金庫・信用組合	32.3	31.2	11.2	24.6	17.5	22.0	100.0
政府系中小企業金融機関	31.9	28.8	26.7	16.3	12.0	10.1	100.0
上記以外の政府系金融機関	39.4	31.4	22.0	8.6	4.8	28.8	100.0
農林系金融機関	40.8	15.7	6.8	4.1	28.2	20.5	100.0
メインバンクはない。	4.0	4.4	0.6	2.4	17.0	75.0	100.0
金融機関からの借入金はない。	0.7	1.1	0.2	0.2	27.0	71.2	100.0
NA（無回答）	2.7	4.6	0.6	2.1	0.8	92.8	100.0

第7-7表 中小企業の金融機関別のメインバンクへの借入申込みへの対応別企業数の割合
（%）

	申込みを拒絶・減額された。	借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた。	借入条件は厳しくなったが申込額どおり借りられた。	借入条件は緩和され申込額どおり借りられた。	増額セールスを受けた。	借入申込みを行わなかった。	NA（無回答）	合計
合計	3.9	12.6	5.9	1.9	2.7	50.1	22.9	100.0
都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	5.0	12.6	6.5	2.0	3.6	54.7	15.7	100.0
地銀・第二地銀	4.9	17.2	8.4	2.4	4.4	50.1	12.4	100.0
信用金庫・信用組合	4.3	16.0	7.8	2.3	2.8	54.0	12.8	100.0
政府系中小企業金融機関	3.1	26.4	6.1	6.5	1.7	44.7	11.5	100.0
上記以外の政府系金融機関	1.5	15.6	5.1	1.7	7.9	53.1	15.0	100.0
農林系金融機関	2.1	13.5	3.4	1.1	0.1	68.6	11.3	100.0
メインバンクはない。	4.4	0.8	0.4	0.0	0.1	46.0	48.2	100.0
金融機関からの借入金はない。	1.3	0.1	0.0	0.2	0.0	55.2	43.2	100.0
NA（無回答）	0.8	2.5	0.5	0.4	0.2	6.0	89.6	100.0

第8章 中小企業のチェーン組織への加盟の状況

(1) 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（産業大分類別）

- ・ ボランタリー・チェーンへの加盟企業は、57.5千社、加盟率は1.5%
- ・ フランチャイズ・チェーンへの加盟企業は、64.6千社、加盟率は1.7%
- ・ 法人企業の加盟率は、小売業、飲食店・宿泊業が高い
- ・ 個人企業の加盟率は、運輸業、小売業が高い

中小企業のチェーン組織への加盟状況をみると、ボランタリー・チェーンへの加盟は、57.5千社、そのうち個人企業が54.7%である。フランチャイズ・チェーンへの加盟は64.6千社、そのうち法人企業が52.8%である。

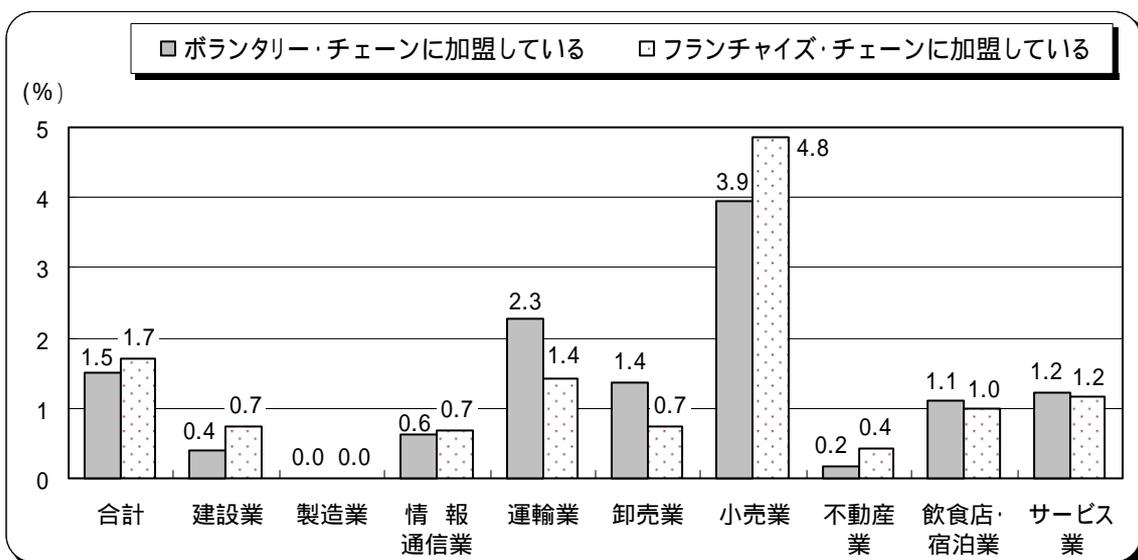
チェーン組織への加盟率を産業大分類別にみると、法人企業と個人企業の合計では、ボランタリー・チェーン、フランチャイズ・チェーンともに小売業（3.9%、4.8%）及び運輸業（2.3%、1.4%）が高い。

これを産業中分類別にみると、小売業のボランタリー・チェーンへの加盟は、各種商品小売業（7.7%）その他の小売業（5.1%）、自動車・自転車小売業（4.5%）が高く、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は、各種商品小売業（16.2%）、飲食料品小売業（8.2%）が高い。運輸業では、ボランタリー・チェーン、フランチャイズ・チェーンともに道路旅客運送業（3.3%、1.2%）及び道路貨物運送業（2.1%、2.0%）の加盟率が高い。

また、法人企業では、ボランタリー・チェーン、フランチャイズ・チェーンともに小売業（6.3%、7.6%）、飲食店・宿泊業（1.9%、4.3%）の加盟率が高い。

一方、個人企業では、ボランタリー・チェーンへの加盟率は、運輸業（4.2%）、小売業（3.0%）、情報通信業（1.4%）、サービス業（1.2%）が高く、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は、小売業（3.7%）、運輸業（2.2%）が高い。

第8-1図 中小企業のチェーン組織への加盟率（産業大分類別）



第8-1表 中小企業のチェーン組織への加盟状況（産業大分類別）

企業数（社）

産業分類	母集団企業数 合計				法人企業 計				個人企業 計			
	ボランタリー・チェーンに加盟している	フランチャイズ・チェーンに加盟している	いずれも加盟していない		ボランタリー・チェーンに加盟している	フランチャイズ・チェーンに加盟している	いずれも加盟していない		ボランタリー・チェーンに加盟している	フランチャイズ・チェーンに加盟している	いずれも加盟していない	
合計	3,789,989	57,514	64,608	3,668,648	1,449,937	26,040	34,142	1,390,536	2,340,052	31,474	30,466	2,278,112
建設業	487,037	1,887	3,587	481,718	293,365	1,835	3,587	288,098	193,672	52	-	193,620
製造業	488,405	-	-	488,405	274,553	-	-	274,553	213,852	-	-	213,852
情報通信業	27,888	178	191	27,523	25,492	145	169	25,182	2,396	33	22	2,341
運輸業	71,408	1,619	1,021	68,805	44,675	503	423	43,786	26,733	1,116	598	25,019
卸売業	234,220	3,226	1,712	229,343	171,194	2,862	1,348	167,045	63,026	364	364	62,298
小売業	876,103	34,531	42,450	799,517	258,995	16,286	19,644	223,460	617,108	18,245	22,806	576,057
不動産業	256,471	454	1,075	254,942	95,064	414	995	93,655	161,407	40	80	161,287
飲食店・宿泊業	651,288	7,124	6,502	637,662	87,853	1,692	3,786	82,375	563,435	5,432	2,716	555,287
サービス業	697,169	8,495	8,070	680,733	198,746	2,303	4,190	192,382	498,423	6,192	3,880	488,351

構成比（％）

産業分類	母集団企業数 合計				法人企業 計				個人企業 計			
	ボランタリー・チェーンに加盟している	フランチャイズ・チェーンに加盟している	いずれも加盟していない		ボランタリー・チェーンに加盟している	フランチャイズ・チェーンに加盟している	いずれも加盟していない		ボランタリー・チェーンに加盟している	フランチャイズ・チェーンに加盟している	いずれも加盟していない	
合計	100.0	1.5	1.7	96.8	100.0	1.8	2.4	95.9	100.0	1.3	1.3	97.4
建設業	100.0	0.4	0.7	98.9	100.0	0.6	1.2	98.2	100.0	0.0	-	100.0
製造業	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0
情報通信業	100.0	0.6	0.7	98.7	100.0	0.6	0.7	98.8	100.0	1.4	0.9	97.7
運輸業	100.1	2.3	1.4	96.4	100.0	1.1	0.9	98.0	100.0	4.2	2.2	93.6
卸売業	100.0	1.4	0.7	97.9	100.0	1.7	0.8	97.6	100.0	0.6	0.6	98.8
小売業	100.0	3.9	4.8	91.3	100.0	6.3	7.6	86.3	100.0	3.0	3.7	93.3
不動産業	100.0	0.2	0.4	99.4	100.0	0.4	1.0	98.5	100.0	0.0	0.0	99.9
飲食店・宿泊業	100.0	1.1	1.0	97.9	100.0	1.9	4.3	93.8	100.0	1.0	0.5	98.6
サービス業	100.0	1.2	1.2	97.6	100.0	1.2	2.1	96.8	100.0	1.2	0.8	98.0

（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（注2）複数の種類のチェーンに加盟している企業があるため、加盟数、非加盟数の合計は母集団企業数に一致しない場合がある。

解説

- ・ ボランタリー・チェーンとは、独立した個々の店が、独立性を維持しながら多数が結合、組織化して本部を中心に商品の仕入れやその他の業務を共同化するチェーン組織。
- ・ フランチャイズ・チェーンとは、チェーン本部が加盟店との契約に基づき、特定の商標、商号などを使用する権利を与え、経営指導を行いながら、継続的に商品を供給し、その対価としてロイヤリティを徴収する意図で組織されたチェーン組織。

(2) 中小企業のチェーン組織への加盟の状況(従業員規模別)

- ・ ボランタリー・チェーンへの加盟率は、1.5～1.9%
- ・ フランチャイズ・チェーンへの加盟率は、常用従業員数21～50人の規模が最も高く5.5%

中小企業のチェーン組織への加盟率を常用従業員規模別にみると、ボランタリー・チェーンへの加盟率は、常用従業員規模によって大きな差はなく、常用従業員数5人以下の規模が1.9%、同6～20人が1.8%、同21～50人が1.5%、同51人以上が1.8%である。

フランチャイズ・チェーンへの加盟率は、常用従業員数21～50人の規模が5.5%と最も高く、次いで同51人以上が4.1%、同6～20人が3.3%、同5人以下が1.3%である。

いずれのチェーンにも加盟していない企業の割合は、常用従業員規模によって大きな差はなく、常用従業員数5人以下の規模が96.8%、同6～20人が95.1%、同21～50人が93.0%、同51人以上が94.2%である。

第8-2表 中小企業のチェーン組織への加盟状況(従業員規模別)

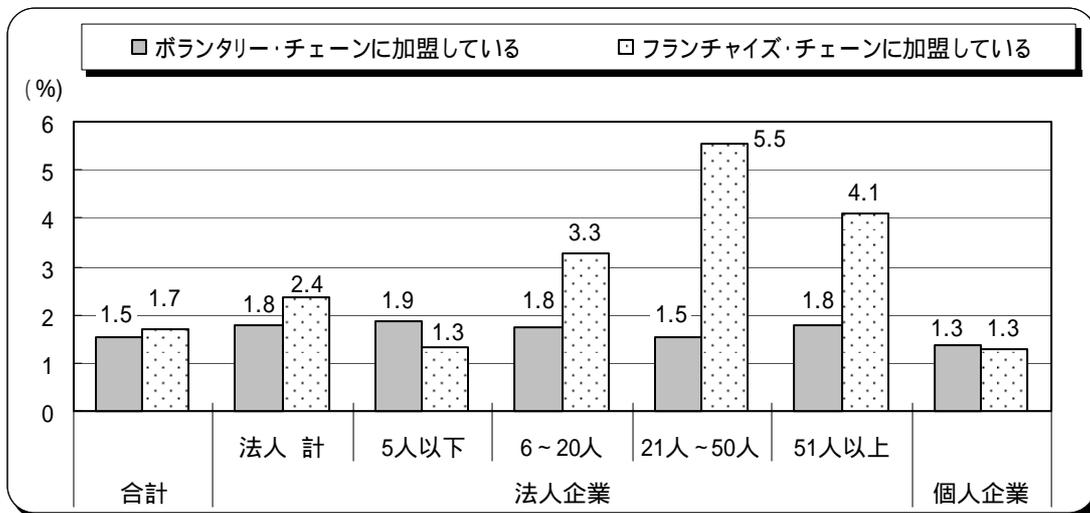
加盟区分	合計	法人企業					個人企業
		5人以下	6～20人	21人～50人	51人以上		
母集団企業数	3,789,989 100.0%	1,449,937 100.0%	857,550 100.0%	401,837 100.0%	120,505 100.0%	70,045 100.0%	2,340,052 100.0%
ボランタリー・チェーンに加盟している	57,514 1.5%	26,040 1.8%	15,899 1.9%	7,060 1.8%	1,840 1.5%	1,241 1.8%	31,474 1.3%
フランチャイズ・チェーンに加盟している	64,608 1.7%	34,142 2.4%	11,501 1.3%	13,086 3.3%	6,678 5.5%	2,877 4.1%	30,466 1.3%
いずれも加盟していない	3,668,648 96.8%	1,390,536 95.9%	830,150 96.8%	382,287 95.1%	112,110 93.0%	65,989 94.2%	2,278,112 97.4%

(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 複数の種類のチェーンに加盟している企業があるため、加盟数、非加盟数の合計は母集団企業数に一致しない場合がある。

(注3) 上段は企業数、下段は加盟区分別の構成比

第8-2図 中小企業のチェーン組織への加盟率(従業員規模別)



(3) 中小企業（法人企業）のチェーン組織への加盟の状況（資本金階級別）

- ・ ボランタリー・チェーン、フランチャイズ・チェーンへの加盟企業数は、資本金規模1千万円以下の企業が大半
- ・ ボランタリー・チェーン、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は、資本金規模1千万円以下の企業が最も高い（1.9%、2.6%）

中小企業（法人企業）のチェーン組織への加盟状況を資本金階級別にみると、ボランタリー・チェーン、フランチャイズ・チェーンとも資本金規模1千万円以下の企業が最も多く、それぞれ22.2千社（ボランタリー・チェーンに占める割合が85.2%）、29.6千社（同86.8%）を占める。

ボランタリー・チェーンへの加盟率は、資本金規模1千万円以下の企業が1.9%と最も高く、次いで同1千万円超～3千万円（1.5%）、同5千万円超～1億円（1.4%）、同3千万円超～5千万円（0.9%）の順である。

フランチャイズ・チェーンへの加盟率は、資本金規模1千万円以下の企業が2.6%と最も高く、次いで同5千万円超～1億円（2.0%）、同1千万円超～3千万円（1.5%）、同3千万円超～5千万円（1.4%）、同1億円超～3億円（1.2%）の順である。

第8-3表 中小企業（法人企業）のチェーン組織への加盟状況（資本金階級別）

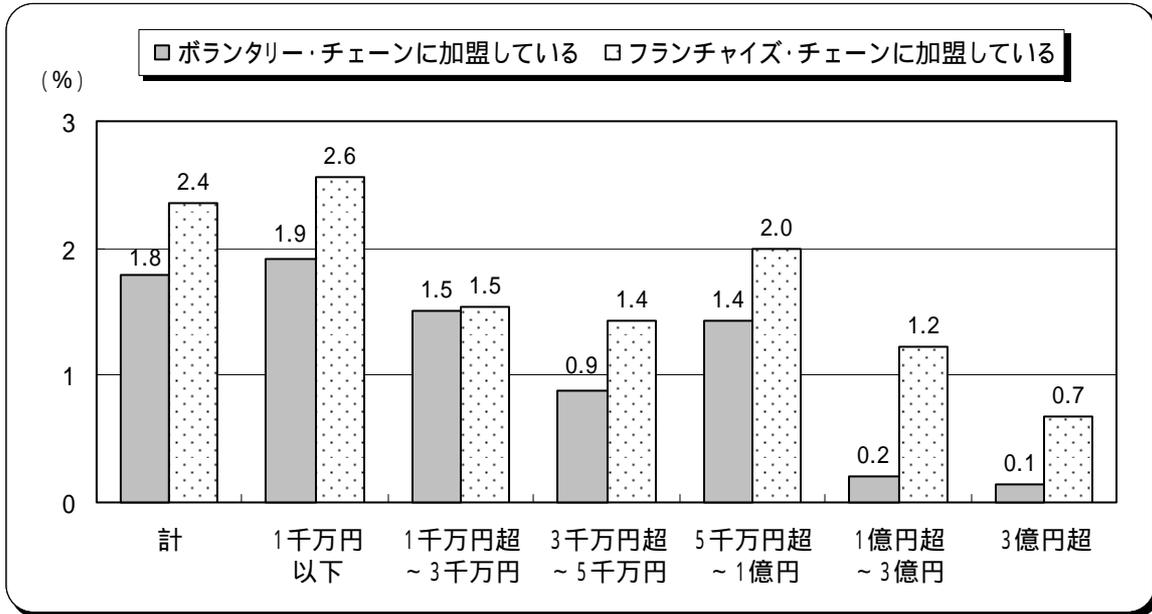
加盟区分	計	1千万円以下	1千万円超～3千万円	3千万円超～5千万円	5千万円超～1億円	1億円超～3億円	3億円超
母集団企業数	1,449,937 100.0%	1,157,488 100.0%	193,142 100.0%	60,705 100.0%	28,072 100.0%	7,570 100.0%	2,960 100.0%
ボランタリー・チェーンに加盟している	26,040 1.8%	22,191 1.9%	2,899 1.5%	530 0.9%	400 1.4%	16 0.2%	4 0.1%
フランチャイズ・チェーンに加盟している	34,142 2.4%	29,626 2.6%	2,972 1.5%	870 1.4%	561 2.0%	93 1.2%	20 0.7%
いずれも加盟していない	1,390,536 95.9%	1,105,896 95.5%	187,526 97.1%	59,309 97.7%	27,394 97.6%	7,475 98.7%	2,936 99.2%

（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（注2）複数の種類のチェーンに加盟している企業があるため、加盟数、非加盟数の合計は母集団企業数に一致しない場合がある。

（注3）上段は企業数、下段は加盟区分別の構成比

第8-3図 中小企業（法人企業）のチェーン組織への加盟率（資本金階級別）



(4) 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（売上高階級別）

- ・ ボランタリー・チェーンへの加盟企業は、売上高規模5千万円超～1億円の企業（加盟率3.3%）が最も多い
- ・ フランチャイズ・チェーンへの加盟企業数は、同1億円超～5億円の企業（同6.2%）が最も多い

中小企業のチェーン組織への加盟状況を売上高階級別にみると、ボランタリー・チェーンへの加盟数は、売上高規模5千万円超～1億円の企業が13.0千社（22.6%）と最も多い。次いで同1億円超～5億円（19.6%）、同1千万円超～3千万円（18.2%）、同5百万円超～1千万円（15.4%）、同3千万円超～5千万円（10.4%）の順である。

フランチャイズ・チェーンへの加盟数は、売上高規模1億円超～5億円の企業が30.2千社（46.8%）と半数近くを占めている。次いで同5千万円超～1億円（16.6%）、同1千万円超～3千万円（10.6%）、同3千万円超～5千万円（7.4%）、同5百万円超～1千万円（7.1%）の順である。

ボランタリー・チェーンへの加盟率は、売上高規模5千万円超～1億円の企業が3.3%で最も高く、次いで同1億円超～5億円（2.3%）、同5億円超～10億円（2.0%）、同3千万円超～5千万円（1.6%）の順である。

フランチャイズ・チェーンへの加盟率は、売上高規模1億円超～5億円の企業が6.2%で最も高く、次いで同5億円超～10億円（3.1%）、同5千万円超～1億円（2.7%）、同10億円超（2.0%）の順である。

第8 - 4表 中小企業のチェーン組織への加盟状況（売上高階級別）

加盟区分	計	5百万円以下	5百万円超～1千万円	1千万円超～3千万円	3千万円超～5千万円	5千万円超～1億円	1億円超～5億円	5億円超～10億円	10億円超
母集団企業数	3,789,989	706,642	642,054	1,021,387	364,877	392,917	487,535	85,553	89,024
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ボランティア・チェーンに加盟している	57,514	4,916	8,837	10,463	5,971	13,017	11,299	1,722	1,289
	1.5%	0.7%	1.4%	1.0%	1.6%	3.3%	2.3%	2.0%	1.4%
フランチャイズ・チェーンに加盟している	64,608	3,047	4,591	6,869	4,787	10,694	30,244	2,637	1,739
	1.7%	0.4%	0.7%	0.7%	1.3%	2.7%	6.2%	3.1%	2.0%
いずれも加盟していない	3,668,648	698,679	628,626	1,004,055	354,119	369,206	446,573	81,323	86,067
	96.8%	98.9%	97.9%	98.3%	97.1%	94.0%	91.6%	95.1%	96.7%

（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（注2）複数の種類のチェーンに加盟している企業があるため、加盟数、非加盟数の合計は母集団企業数に一致しない場合がある。

（注3）上段は企業数、下段は加盟区分別の構成比

第8 - 4図 中小企業のチェーン組織への加盟率（売上高階級別）

